

りそなグループ Resona Group

中間期ディスクロージャー誌

2017-2018



りそなホールディングス

りそな銀行 埼玉りそな銀行 近畿大阪銀行

リテールNo.1の金融サービスグループ

りそなグループでは、経営における原則的理念を「りそなグループ経営理念」として定め、さらにそれを前提とした行動宣言「りそなWAY」を制定し、グループ一丸となった業務運営に取り組んでいます。

りそなグループ 経営理念

りそなグループは、創造性に富んだ金融サービス企業を目指し、

お客さまの信頼に応えます。

変革に挑戦します。

透明な経営に努めます。

地域社会とともに発展します。

りそなWAY (りそなグループ 行動宣言)

お客さま

「りそな」はお客さまとの信頼関係を大切にします。

株 主

「りそな」は株主との関係を大切にします。

社 会

「りそな」は社会とのつながりを大切にします。

従業員

「りそな」は従業員の人間性を大切にします。

りそな ブランド宣言

2015年7月、りそなグループは、公的資金完済後の次なる10年に向け、グループの新たな指針として、「りそなブランド宣言」を制定しました。

グループの従業員一人ひとりが、ブランド宣言の想いと決意を共有し、「お客さまの喜びがりそなの喜び」という基本姿勢を崩すことなく、地域のお客さまにもっとも支持される金融サービスグループを目指していきます。

想いをつなぐ、
未来を形に。

Next Action
RESONA GROUP

お客さまの喜びが、『りそな』の喜び。
りそなグループは、
お一人おひとりの想いを
しっかりと受けとめ、
自ら気づき、考え、行動することで、
夢と安心をつなぎ、
期待以上の未来づくりに貢献します。
お届けしたいのは、“満足を超える感動”。
想いをつなぐ、未来を形に。

を目指して

りそなグループの概要

2017年9月末現在

りそなホールディングス

総資産 48.7 兆円
信託財産 26.7 兆円

近畿大阪銀行

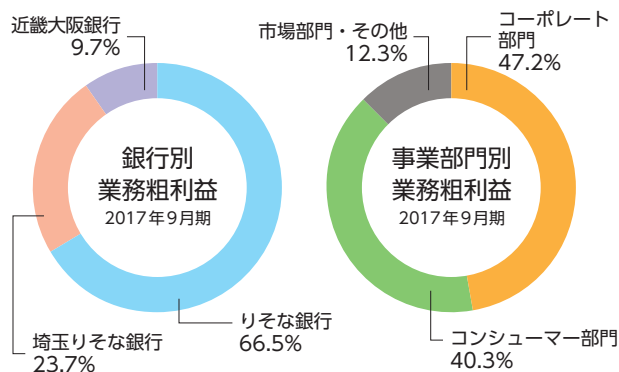
総資産
3.6 兆円

りそな銀行

総資産
31.3 兆円
信託財産
26.7 兆円

埼玉りそな銀行

総資産
13.8 兆円



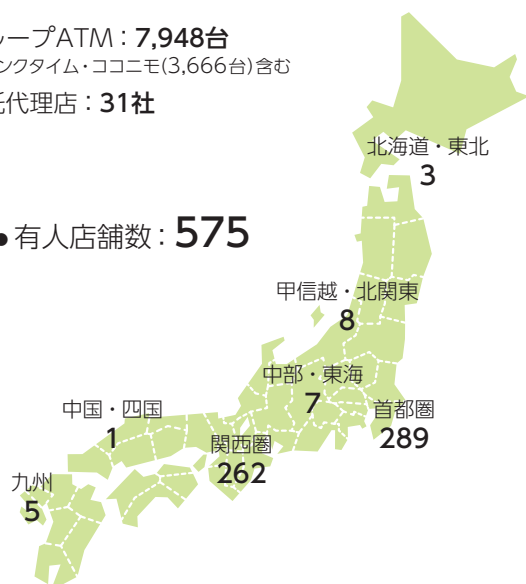
りそなグループの営業基盤

国内ネットワーク

2017年9月末現在

- グループATM：7,948台
※ バンクタイム・ココニモ(3,666台)含む
- 信託代理店：31社

- 有人店舗数：575



海外ネットワーク

2017年11月末現在

- りそなマーチャントバンクアジア(シンガポール)
- 海外駐在員事務所
上海、香港、バンコック、ホーチミン
- りそなプルダニア銀行(現地合併銀行、インドネシア)
本店：1、支店：2、出張所：5
- 提携外国銀行：17行

CONTENTS

りそなグループ

りそなホールディングストップメッセージ	3
りそなグループのCSR(企業の社会的責任)	4
中小企業のお客さまへの経営支援及び地域の活性化に関する取り組みの状況	6
「関西みらいフィナンシャルグループ」創設	7
開示項目等	236
会社情報	257

りそなホールディングス

財務・コーポレートデータセクション	8
自己資本の充実の状況・パーゼン関連データセクション	24

りそな銀行

財務・コーポレートデータセクション	52
自己資本の充実の状況・パーゼン関連データセクション	86

埼玉りそな銀行

財務・コーポレートデータセクション	126
自己資本の充実の状況・パーゼン関連データセクション	148
中間決算公告	166

近畿大阪銀行

財務・コーポレートデータセクション	170
自己資本の充実の状況・パーゼン関連データセクション	198
中間決算公告	228

りそなホールディングス トップメッセージ



「リテールNo.1」の 金融サービスグループを目指して

株式会社 りそなホールディングス取締役兼代表執行役社長

東 和浩

皆さまには、日頃よりりそなグループをお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。

当中間期の日本経済は、雇用環境や堅調な海外経済を背景に、緩やかな回復基調を継続し、日経平均株価も2万円台まで上昇しました。一方、金融機関を取り巻く環境は、マイナス金利の影響もあり、大変厳しいものでした。

こうしたなか、りそなホールディングス連結ベースの実質業務純益は、債券関係損益と資金利益の減益を主因に、前年同期比171億円の減益となる1,086億円となりました。一方、親会社株主に帰属する中間純利益は、与信費用が引き続き低水準であったことやグループ保証子会社再編に伴う影響などもあり、前年同期比で28億円の減少にとどまり、期初目標を210億円上回る940億円となりました。こうした状況を踏まえ、親会社株主に帰属する当期純利益の通期目標を150億円上方修正し、1,650億円といたしました。なお、不良債権比率は1.27%、自己資本比率は11.59%と、引き続き健全な財務体質を維持しています。

中間配当は、普通株式1株当たり0.5円の増配となる10円とさせていただきます。これは、期初にお示した通り、普通株主への年間配当金を1株当たり1円増配し、20円とする方針に沿うものです。なお、第5種優先株式1,000億円につきましては関係当局の確認を前提に、

2017年度中の取得・消却を目指してまいります。

りそなグループは、2017年4月に公表した中期経営計画～Change to the “Next”～に基づき、資産形成サポートや決済といったビジネス領域における機能・ソリューションを拡充するなど、収益構造改革の実現に向けた取り組みを加速しております。こうした取り組みに加え、7月には、シンガポールの金融機関を子会社化し、りそなマーチャントバンクアジアとして営業を開始、国際ビジネスを強化いたしました。11月には、みなと銀行、関西アーバン銀行、近畿大阪銀行の経営統合に向け、関西みらいフィナンシャルグループを設立し、関西経済の活性化や発展への貢献に向けた取り組みを着実に進展させております。

引き続き、私どもりそなグループは、「お客さまの喜びがりそなの喜び」という基本姿勢を貫き、地域のお客さまにもっとも支持され、ともに未来へ歩み続ける「リテールNo.1」の金融サービスグループを目指して、企業価値の最大化に努めてまいります。

今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2018年1月

りそなグループのCSR（企業の社会的責任）

りそなグループでは、CSRは経営そのものであると位置付け、「CSR経営＝持続可能な社会づくりへの貢献」という方針のもと、様々なCSR活動に取り組んでいます。

地域活性化への取り組み

■りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行

第3回さいたま国際マラソンに特別協賛しました。

2017年11月に開催された「第3回さいたま国際マラソン」に特別協賛しました。1,000名を超える従業員がボランティアとして沿道の清掃や応援を行いました。また、ブースを出展し、共催イベントを盛り上げました。



■りそなグループ

地域に根差した活動を展開しています。

りそなグループでは、地域の皆さまと一緒に地元ならではのお祭りや清掃活動、イベントの運営ボランティアなどに取り組んでいます。活動の詳細は、従業員のボランティア活動団体「Re:Heart(リハート)倶楽部」のホームページで紹介しています。

<http://www.resona-gr.co.jp/reheart/>



「スペシャルオリンピックス日本」
近畿ブロック大会への協力
(りそな銀行 兵庫地域)



「朝霞市黒目川花まつり」への協力
(埼玉りそな銀行 朝霞支店)



「大阪マラソン」への協力
(りそな銀行／近畿大阪銀行)

次世代育成への取り組み

■りそなグループ

子ども向け金融経済教育「りそなキッズマネーアカデミー2017」を開催しました。

7月から8月にかけて「りそなキッズマネーアカデミー2017」を開催し、4,146名の小学生が参加しました。今年度は、過去最高の230回開催。全国各地で地域の企業・団体とのコラボレーション企画も展開し、お金の流れや働くことの大切さに加えて地元産業についての授業も実施しました。これまでの卒業生は約33,000名にのぼっています。



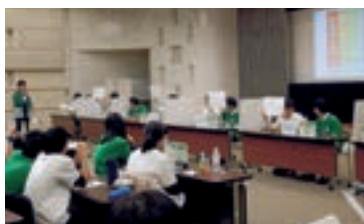
■りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行

「エコノミクス甲子園」東京大会、埼玉大会、大阪大会を開催しました。

11月から12月にかけて、NPO法人金融知力普及協会と協働し、全国高校生金融経済クイズ選手権『エコノミクス甲子園』を開催しました。3大会合わせて150名の高校生が知識と知力を駆使し、熱戦を繰り広げました。



東京大会(主催：りそな銀行)



埼玉大会(主催：埼玉りそな銀行)



大阪大会(主催：近畿大阪銀行/りそな銀行)

■りそなグループ

「全国特別支援学校文化祭」への支援が文部科学大臣表彰を受賞しました。

特別支援学校に通う生徒の芸術・文化活動の充実と向上を図る「全国特別支援学校文化祭」。りそなグループでは、入賞作品の展示や、Re:Heart倶楽部による表彰式運営を担っています。このような取り組みが評価され、『平成29年度「障害者の生涯学習支援活動」に係る文部科学大臣表彰』を受賞しました。



ダイバーシティへの取り組み

■りそなグループ

「なでしこ銘柄」に3年連続で選定されています。

りそなグループのダイバーシティの取り組みが評価され、女性活躍推進に優れている企業を選定・発表する事業として経済産業省と東京証券取引所が共同企画している「なでしこ銘柄」に、2014年度から3年連続で選定されています。

なお、グループ銀行の女性管理職比率※は26.5%（2017年9月末時点）と着実に増加しています。

※部下のいるマネージャー以上の職層に占める女性の割合



環境への取り組み

■りそなグループ

「りそなの絆」被災地植樹プロジェクトを実施しました。

東日本大震災で大きな被害を受けた海岸防災林を再生する活動で、全国の子どもたちに苗木を育ててもらい、東北に植樹するプロジェクトです。2014年にスタートし、毎年従業員がボランティアで植樹・育樹（下草刈り）を実施しています。今年度は120名の役員・従業員やその家族が参加しました。



りそなグループの取り組みは、外部からも評価いただいています。

GPIFが選定した「ESG」3指数全てに採用!

りそなグループは他社に先駆けて、環境への取り組み（E）、女性の活躍推進や地域社会への貢献、りそなキッズマネーアカデミー等の次世代の育成（S）、ガバナンス改革（G）を進めてきました。こうした取り組みが高く評価され、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）採用のESG3指数※全てに採用されました。3指数全てに採用されたのは、銀行セクターでは、りそなグループのみです。

※ESG3指数
 ■FTSE Blossom Japan Index
 ■MSCI ジャパンESG セレクト・リーダーズ指数
 ■MSCI 日本株女性活躍指数

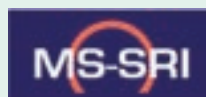
「PRIDE指標2017」で最高評価のゴールドを受賞!

企業等におけるLGBTなどの性的マイノリティに関する取り組みを評価する「PRIDE指標2017」。りそなグループは、最高評価である「ゴールド」を受賞しました。これからもダイバーシティ推進など、多様な人材が働きやすい組織づくりを推進していきます。



主要なSRI指標

「FTSE4Good」や「モーニングスター社会的責任投資株価指数（MS-SRIインデックス）」の構成銘柄に、2009年9月以降連続採用されています。



中小企業のお客さまへの経営支援及び地域の活性化に関する取り組みの状況

中小企業のお客さまへの経営支援に関する取り組み

りそなグループでは、お客さまの成長ステージ（創業期～成長期～成熟期・転換期）に応じて生じる様々なニーズに的確にお応えするべく、各グループ銀行の営業店、本部および各グループ会社が協働し、必要に応じてほかの金融機関や外部専門家とも連携し、お客さまへの経営支援に取り組んでいます。

創業期～成長期における支援

創業期のお客さまに対して、決算内容だけでなく、事業の成長可能性にも着目し、積極的な資金支援と事業支援に取り組んでいます。

また、成長期のお客さまに対しては、多様な融資商品の提供、ビジネスマッチング、海外進出支援など、様々なソリューションの提供を行い、お客さまの成長をサポートしています。



成熟期・転換期における支援

お客さまの事業承継ニーズに対して、事業ビジョンや事業承継への考え方などを十分に伺ったうえで、最適な解決方法や対応策を検討し、円滑な事業承継・資産承継に向けた全面的なサポートを行っています。

事業再生における支援

お客さまの事業再生にあたっては、返済条件のご変更などへの柔軟な対応にとどまらず、経営改善・事業再生・事業再構築などに必要な支援・ノウハウの提供に努めています。

Topics①「医療・福祉事業成長支援サポート」

医療・福祉事業に携わるお客さまへのサポート強化として、一般的な株式会社と比べて資本面や人材面に制約の多い医療法人のお客さまが抱える「経営支援ニーズ」「事業承継ニーズ」や「資金調達ニーズ」などに対して、同分野に強みをもつ外部企業とも連携し、様々なサポートを行っています。

Topics②「創業応援バック」

会社設立1年未満のお客さまをサポートすることを目的に、創業期に必要な各種機能を有利な条件でご利用いただける「創業応援バック」を取り扱っております。りそなグループの機能をフル活用し、創業期をサポートするとともに、創業法人の基盤づくりに役立つ提携企業の機能も有利な条件で提供し、起業家の皆さまをサポートします。

地域の活性化に関する取り組み

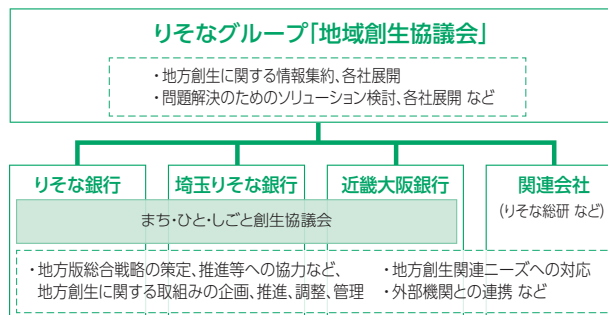
地域社会とともに発展するという理念のもと、中小企業のお客さまへの経営支援および地域経済の活性化に積極的に取り組んでいます。

また、地域の活性化に向けた体制整備として、「地域創生協議会」を設置したほか、グループ各銀行においても「まち・ひと・しごと創生協議会」を設置しています。

さらに、各銀行独自の取り組みとして、2016年9月に、りそな銀行と近畿大阪銀行が公共団体、大学・研究機関、企業、地域社会と共同で地域社会が抱える課題を解決し、新たなビジネスへ発展させていくための拠点として「ビジネスプラザおおさか」を開設しました。また、同拠点で開催している「ビジネスプラザおおさか創業スクール」は、中小企業庁から「潜在的創業者掘り起こし事業」として認定を受けております。

2017年4月には、埼玉りそな銀行で地域開発およびPPP/PFIへのソリューション・情報提供など、官民連携支援を一層強化する目的で「公共施設マネジメント支援室」を「プロジェクト開発推進室」に再編するなど、地域の活性化に向けた取り組みを行っています。

りそなグループの地方創生に係る連携体制



「関西みらいフィナンシャルグループ」創設！

みなと銀行、関西アーバン銀行、近畿大阪銀行は、「関西の未来とともに歩む新たなリテール金融サービスグループ」の実現に向け、2018年4月に持株会社「関西みらいフィナンシャルグループ」の下で経営統合を行うことを決定しました。

経営統合後の新グループは、上記3社を100%子会社とする関西最大にして全国でも有数の地域金融グループとなります。

本グループは、下記の経営理念のもと、「関西の未来とともに歩む新たなリテール金融サービスモデル」を構築し、関西経済への深度ある貢献を実現してまいります。



▲2017年9月26日 経営統合契約締結（リそなグループ大阪本社）

経営理念

関西の未来とともに歩む金融グループとして、
お客さまとともに成長します。
地域の豊かな未来を創造します。
変革に挑戦し進化し続けます。

■目指すビジネスモデル

地域社会の発展・活性化への貢献

- 各行が培ってきた強みの共有
- ワンストップで高度な金融サービス、ソリューションの提供

関西の未来とともに歩む
新たなリテール金融サービスモデル



関西みらいフィナンシャルグループ



みなと銀行



関西アーバン銀行



近畿大阪銀行

生産性とお客さま利便性の両立

- オペレーション改革のノウハウ共有
- 事務・システムの統合等

本邦有数の金融ボリュームに 相応しい収益性・効率性・健全性の実現

- 活力ある関西市場のポテンシャル
- スケールメリットによる優位性

りそなホールディングス

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移……………	9
中間連結財務諸表……………	10
セグメント情報……………	22
不良債権処理について……………	23
株式の状況……………	23

主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

連結会計年度	2015年9月中間期	2016年9月中間期	2017年9月中間期	2016年3月期	2017年3月期
連結経常収益	408,056	390,512	365,342	817,408	757,955
うち連結信託報酬	11,061	9,030	9,082	21,295	17,928
連結経常利益	121,846	133,086	114,194	251,705	226,278
親会社株主に帰属する中間純利益	85,701	96,914	94,093	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	183,840	161,485
連結中間包括利益	26,249	84,811	129,466	—	—
連結包括利益	—	—	—	91,607	237,718
連結純資産額	1,791,344	1,895,054	2,047,638	1,833,470	1,946,779
連結総資産額	46,745,948	47,101,115	48,757,908	49,126,435	48,456,133
1株当たり純資産額（円）	686.60	732.24	833.13	705.81	786.94
1株当たり中間純利益金額（円）	35.01	40.17	39.82	—	—
1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	75.73	66.89
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額（円）	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）（%）	13.90	12.58	11.59	13.53	11.69
営業活動によるキャッシュ・フロー	735,606	△1,680,081	285,545	3,065,728	△757,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	291,528	140,653	139,005	1,293,625	212,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	△386,613	△165,889	△139,601	△464,969	△316,808
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,096,905	11,645,298	12,774,086	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	13,350,719	12,489,100
従業員数（人） [外、平均臨時従業員数]	17,092 [11,551]	17,355 [11,013]	17,253 [10,435]	16,674 [11,422]	16,860 [10,844]
信託財産額	27,540,174	25,825,432	26,759,761	29,768,881	26,608,939

- （注）1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
3. 「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は株式会社りそな銀行1社であります。

2017年9月中間期の業績について

当中間連結会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

業務粗利益については、預貸金利回り差の縮小等による資金利益の減少、債券関係損益の減少等により、前中間連結会計期間比191億円減少の2,788億円となりました。また、与信費用について、戻入額が29億円減少となったことなどにより、税金等調整前中間純利益は前中間連結会計期間比214億円減少し1,136億円となりました。一方、税金費用が179億円減少したことなどにより、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比28億円減少して940億円となりました。

なお、1株当たり中間純利益金額は39円82銭となっております。財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比3,017億円増加し48兆7,579億円となりました。

資産の部は、有価証券が前連結会計年度末比1,576億円減少し5兆1,380億円となり、貸出金は467億円増加し28兆2,334億円となりました。負債の部では預金が前連結会計年度末比6,117億円増加し41兆2,871億円となりました。純資産の部は、親会社株主に帰属する中間純利益の積み上げ等により前連結会計年度末比1,008億円増加し2兆476億円となりました。また信託財産残高は前連結会計年度末比1,508億円増加し26兆7,597億円となりました。なお、優先株式に係る株主資本を控除して計算した1株当たり純資産額は833円13銭となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は11.59%となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比52億円減少し1,130億円に、与信費用控除後業務純益は、44億円減少し235億円となりました。

法人部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比13億円増加し1,323億円に、与信費用控除後業務純益は、14億円増加し643億円となりました。

市場部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比93億円減少し382億円に、与信費用控除後業務純益は、93億円減少し325億円となりました。

なお、当中間連結会計期間より、従来、グループ銀行及びローン保証会社の計数を計上していた「個人部門」及び「法人部門」について、その他の連結子会社の計数等も含めて計上するよう変更しております。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,855億円の収入となりました。これは預金の増加などによるもので、前中間連結会計期間比では1兆9,656億円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、1,390億円の収入となりました。これは主として有価証券の売却及び償還による収入が、有価証券の取得による支出を上回ったことによるものです。前中間連結会計期間比では16億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,396億円の支出となりました。これは主として劣後特約付社債の償還による支出によるものです。前中間連結会計期間比では262億円の支出の減少となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首残高に比べ2,849億円増加して12兆7,740億円となりました。

中間連結財務諸表

当社は、2016年9月中間期及び2017年9月中間期の中間連結財務諸表すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

■中間連結貸借対照表

(单位:百万円)

	2016年9月中間期 (2016年9月30日)	2017年9月中間期 (2017年9月30日)
<資産の部>		
現金預け金※9	11,805,694	12,908,581
コールローン及び買入手形	37,435	120,273
買入金銭債権	361,920	346,721
特定取引資産※9	442,050	312,065
金銭の信託	482	—
有価証券※1、2、9、14	5,219,365	5,138,088
貸出金※3、4、5、6、7、8、9、10	27,723,457	28,233,445
外国為替※7	82,087	101,525
その他資産※9	819,573	1,014,308
有形固定資産※11、12	305,146	302,988
無形固定資産	31,324	29,760
退職給付に係る資産	6,702	17,884
繰延税金資産	25,120	1,988
支払承諾見返	422,899	388,302
貸倒引当金	△182,081	△157,979
投資損失引当金	△63	△48
資産の部合計	47,101,115	48,757,908

(单位:百万円)

	2016年9月中間期 (2016年9月30日)	2017年9月中間期 (2017年9月30日)
<負債の部>		
預金※9	38,786,282	41,287,113
譲渡性預金	1,158,800	999,440
コールマネー及び売渡手形	914,559	281,984
売現先勘定※9	5,000	5,000
債券貸借取引受入担保金※9	769,986	596,805
特定取引負債	243,873	153,156
借入金※9	613,663	726,670
外国為替	2,874	3,087
社債※13	482,053	405,189
信託勘定借	782,771	984,772
その他負債	929,827	745,612
賞与引当金	10,535	12,220
退職給付に係る負債	15,417	10,132
その他の引当金	47,224	47,804
繰延税金負債	170	42,875
再評価に係る繰延税金負債※11	20,120	20,102
支払承諾	422,899	388,302
負債の部合計	45,206,061	46,710,270
<純資産の部>		
資本金	50,472	50,472
利益剰余金	1,473,050	1,506,376
自己株式	△1,491	△5,696
株主資本合計	1,522,031	1,551,153
その他有価証券評価差額金	330,548	448,127
繰延ヘッジ損益	50,287	36,577
土地再評価差額金※11	44,025	43,985
為替換算調整勘定	△4,363	△3,883
退職給付に係る調整累計額	△64,391	△46,115
その他の包括利益累計額合計	356,107	478,690
非支配株主持分	16,914	17,795
純資産の部合計	1,895,054	2,047,638
負債及び純資産の部合計	47,101,115	48,757,908

■中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	2016年9月中間期 (2016年4月 1日から 2016年9月30日まで)	2017年9月中間期 (2017年4月 1日から 2017年9月30日まで)
経常収益	390,512	365,342
資金運用収益	202,014	199,446
(うち貸出金利息)	(163,587)	(153,927)
(うち有価証券利息配当金)	(22,685)	(29,031)
信託報酬	9,030	9,082
役務取引等収益	100,470	99,831
特定取引収益	5,263	3,308
その他業務収益	24,213	14,951
その他経常収益※1	49,520	38,721
経常費用	257,425	251,147
資金調達費用	13,812	15,471
(うち預金利息)	(5,082)	(6,543)
役務取引等費用	24,949	24,371
特定取引費用	61	115
その他業務費用	4,153	7,840
営業経費※2	181,039	180,136
その他経常費用※3	33,408	23,212
経常利益	133,086	114,194
特別利益	3,107	991
固定資産処分益	3,107	991
特別損失	1,119	1,564
固定資産処分損	684	458
減損損失	434	1,105
税金等調整前中間純利益	135,074	113,622
法人税、住民税及び事業税	33,749	16,342
法人税等調整額	2,916	2,385
法人税等合計	36,665	18,728
中間純利益	98,408	94,894
非支配株主に帰属する中間純利益	1,493	800
親会社株主に帰属する中間純利益	96,914	94,093

■中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2016年9月中間期 (2016年4月 1日から 2016年9月30日まで)	2017年9月中間期 (2017年4月 1日から 2017年9月30日まで)
中間純利益	98,408	94,894
その他の包括利益	△13,597	34,572
その他有価証券評価差額金	△16,960	33,389
繰延ヘッジ損益	746	△3,870
土地再評価差額金	—	△6
為替換算調整勘定	△3,178	△1,416
退職給付に係る調整額	5,789	6,489
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△13
中間包括利益	84,811	129,466
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	85,166	129,341
非支配株主に係る中間包括利益	△355	124

■中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2016年9月中間期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	50,472	—	1,399,576	△1,902	1,448,147	347,491	49,540	44,025	△3,012	△70,190	367,855	17,468	1,833,470
当中間期変動額													
剰余金の配当			△23,440		△23,440								△23,440
親会社株主に帰属する 中間純利益			96,914		96,914								96,914
自己株式の取得				△1	△1								△1
自己株式の処分		△0		412	412								412
利益剰余金から 資本剰余金への振替		0	△0		—								—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						△16,943	746	—	△1,351	5,799	△11,747	△553	△12,301
当中間期変動額合計	—	—	73,474	410	73,884	△16,943	746	—	△1,351	5,799	△11,747	△553	61,583
当中間期末残高	50,472	—	1,473,050	△1,491	1,522,031	330,548	50,287	44,025	△4,363	△64,391	356,107	16,914	1,895,054

（単位：百万円）

2017年9月中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	株主資本					その他の包括利益累計額							非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	50,472	—	1,436,150	△1,181	1,485,442	414,750	40,447	44,032	△3,143	△52,604	443,482	17,854	1,946,779	
当中間期変動額														
剰余金の配当			△23,907		△23,907								△23,907	
親会社株主に帰属する 中間純利益			94,093		94,093								94,093	
自己株式の取得				△5,446	△5,446								△5,446	
自己株式の処分		△0		931	931								931	
利益剰余金から 資本剰余金への振替		0	△0		—								—	
土地再評価差額金の 取崩			40		40								40	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						33,377	△3,870	△46	△740	6,488	35,207	△59	35,148	
当中間期変動額合計	—	—	70,226	△4,515	65,711	33,377	△3,870	△46	△740	6,488	35,207	△59	100,859	
当中間期末残高	50,472	—	1,506,376	△5,696	1,551,153	448,127	36,577	43,985	△3,883	△46,115	478,690	17,795	2,047,638	

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2016年9月中間期 (2016年4月 1日から 2016年9月30日まで)	2017年9月中間期 (2017年4月 1日から 2017年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	135,074	113,622
減価償却費	12,415	12,108
減損損失	434	1,105
のれん償却額	—	647
持分法による投資損益（△は益）	△70	△164
貸倒引当金の増減（△）	△20,000	△11,393
投資損失引当金の増減額（△は減少）	6	△14
賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,372	△3,886
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△9,945	5,801
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,270	△73
資金運用収益	△202,014	△199,446
資金調達費用	13,812	15,471
有価証券関係損益（△）	△26,070	△14,869
為替差損益（△は益）	9,819	△2,660
固定資産処分損益（△は益）	△2,422	△533
特定取引資産の純増（△）減	33,332	36,534
特定取引負債の純増減（△）	△47,766	△31,652
貸出金の純増（△）減	△58,493	△43,901
預金の純増減（△）	557,461	611,716
譲渡性預金の純増減（△）	△185,700	33,850
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△195,385	27,445
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	3,400	18,745
コールローン等の純増（△）減	184,386	44,905
コールマネー等の純増減（△）	306,642	△427,398
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	624,879	167,532
外国為替（資産）の純増（△）減	△13,220	△6,070
外国為替（負債）の純増減（△）	883	616
普通社債発行及び償還による増減（△）	3,737	59,853
信託勘定借の純増減（△）	△2,924,887	△30,532
資金運用による収入	206,515	199,119
資金調達による支出	△18,650	△15,836
その他	△50,356	△250,918
小計	△1,669,824	309,719
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△10,256	△24,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,680,081	285,545

（単位：百万円）

	2016年9月中間期 (2016年4月 1日から 2016年9月30日まで)	2017年9月中間期 (2017年4月 1日から 2017年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,371,229	△4,945,608
有価証券の売却による収入	3,201,219	4,584,979
有価証券の償還による収入	309,879	511,069
金銭の信託の減少による収入	304	1,005
有形固定資産の取得による支出	△5,798	△4,692
有形固定資産の売却による収入	7,801	1,310
無形固定資産の取得による支出	△1,408	△1,705
無形固定資産の売却による収入	3	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△7,062
その他	△117	△288
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,653	139,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△142,662	△111,000
配当金の支払額	△23,440	△23,907
非支配株主への配当金の支払額	△197	△184
自己株式の取得による支出	△1	△5,446
自己株式の売却による収入	412	938
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165,889	△139,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	△103	35
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,705,421	284,985
現金及び現金同等物の期首残高	13,350,719	12,489,100
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	11,645,298	12,774,086

■注記事項

（2017年9月中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 14社
 主要な会社名
 株式会社りそな銀行
 株式会社埼玉りそな銀行
 株式会社近畿大阪銀行
 （連結の範囲の変更）
 Resona Merchant Bank Asia Limitedは、株式取得により当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
 大和ギャランティ株式会社は、りそな保証株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社
 主要な会社名
 Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
 会社名
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 主要な会社名
 Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
- (4) 持分法非適用の関連会社はありません。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 6月末日 3社
 9月末日 11社
- (2) 上記の連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産（リース資産を除く）
 有形固定資産は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：6年～50年
 その他：2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は151,639百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めたる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	37,024百万円
	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	5,297百万円
	「りそなクラブ」等におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	3,987百万円
	信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

銀行業を営む国内連結子会社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

（12）重要なヘッジ会計の方法

（イ）金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む国内連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む国内連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

（ハ）連結会社間取引等

銀行業を営む国内連結子会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバレッジ取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

（13）中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（14）消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（15）連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

（追加情報）

（従業員持株会支援信託ESOP）

当社は、中長期的な企業価値向上に係るインセンティブ付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株を交付する取引（従業員持株会支援信託ESOP）を行っております。

（1）取引の概要

当社がりそなホールディングス従業員持株会（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数などに応じて受益者たる従業員に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が一括して弁済することになります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間5,020百万円、8,983千株であります。

（株式会社みなと銀行、株式会社関西アーバン銀行及び株式会社近畿大阪銀行の経営統合）

当社は、2017年9月26日開催の取締役会において、当社、株式会社三井住友フィナンシャルグループ（以下、「三井住友フィナンシャルグループ」）、株式会社三井住友銀行（以下、「三井住友銀行」）、株式会社みなと銀行（以下、「みなと銀行」）、株式会社関西アーバン銀行（以下、「関西アーバン銀行」）及び株式会社近畿大阪銀行（以下、「近畿大阪銀行」）の6社（以下、6社を併せて「全当事者」）の間で、関係当局等の許認可等が得られること等を前提として、当社が中間持株会社「株式会社関西みらいフィナンシャルグループ」（以下、「本持株会社」）を設立すること、当社が保有する近畿大阪銀行株式の全部を本持株会社へ譲渡すること、当社がみなと銀行及び関西アーバン銀行の各普通株式を対象とする公開買付けをそれぞれ実施すること、三井住友銀行が保有する関西アーバン銀行の第一種優先株式（以下、「本優先株式」）を当社へ譲渡すること、並びに、本持株会社によるみなと銀行及び関西アーバン銀行との株式交換（以下「本株式交換」）をそれぞれ実施すること等により、みなと銀行、関西アーバン銀行及び近畿大阪銀行の3社（3社をそれぞれ以下、「統合各社」）の経営統合（以下、「本経営統合」）を行うことを決議し、同日、全当事者間で統合契約書（以下、「本統合契約」）を締結致しました。当社は、本統合契約に基づき、当該取締役会において、当社の連結子会社となる予定である、当社が設立する本持株会社によるみなと銀行及び関西アーバン銀行両行との本株式交換（本株式交換の効力発生を以下、「本クロージング」）をそれぞれ実施することを決議致しました。

1. 本経営統合の目的

当社、三井住友フィナンシャルグループ、みなと銀行、関西アーバン銀行及び近畿大阪銀行の間で、2017年3月3日に締結された基本合意書に記載のとおり、全当事者は、統合各社の強み・特性を活かしつつ、関西経済のさらなる活性化や力強い発展に貢献することは、関西をマザーマーケットとする金融機関としての最大の使命であり、ひいては日本経済の持続的な成長の一翼を担うものであるとの基本認識のもと、統合各社が長年培ってきたお客さま及び地域社会との関係をベースに、「関西の未来とともに歩む新たなリテール金融サービスモデル」の構築に向けて、統合準備委員会を設置して企業理念、ガバナンス、経営方針、ビジネスモデル、統合形態などの協議・検討を進めてまいりました。その結果、本持株会社の下に統合各社が結集する本経営統合を行うことで、統合各社が単独で存続する以上の企業価値の向上を実現できるとの判断に至り、2017年9月26日、本経営統合を行うことについて最終合意致しました。

2. 本経営統合の方式

本経営統合は、本統合契約に基づき、①本経営統合の一連の行為が重要な点において法令等の違反を構成せず、違反を構成することが合理的に見込まれていないこと（関係当局等において、当該行為を制限又は禁止する旨を求める申立、訴訟その他の手続が係属しておらず、また、当該行為を制限又は禁止する旨の関係当局等の判断等が存在しないことを含む。）、②本経営統合の一連の行為が重要な点において許認可等に抵触せず、抵触することが合理的に見込まれていないこと（当該行為を行うことについて必要とされる独占禁止法上の待機期間及び審査期間が経過していることを含む。）、及び③本経営統合の実行又はその経済条件に重大な悪影響を与える事態その他本経営統合の目的の達成が困難となる事態のいずれもが発生・判明しておらず、発生・判明することが合理的に見込まれていないことを条件として、下記（ⅰ）乃至（ⅲ）の3段階のステップを経て、みなと銀行、関西アーバン銀行及び近畿大阪銀行の各社が本持株会社の完全子会社となる持株会社方式によるものと致します。そして、かかる統合の結果、当社は本持株会社を議決権の51%程度を有する連結子会社とし、三井住友フィナンシャルグループはその子会社を通じた保有分を含めて本持株会社の議決権の22.3%から26.3%程度を保有し本持株会社を持分法適用関連会社と致します。

- （ⅰ）当社による本持株会社の設立、当社による本持株会社の増資の引受け、株式会社りそな銀行（以下、「りそな銀行」）から本持株会社に対する貸付の実施、及び、当社が保有する近畿大阪銀行の株式の全ての本持株会社への譲渡
- （ⅱ）当社によるみなと銀行の普通株式及び関西アーバン銀行の普通株式を対象とする上限付き公開買付け（以下、「本公開買付け」）の実施並びに本優先株式の取得
- （ⅲ）本持株会社によるみなと銀行及び関西アーバン銀行との株式交換の実施（2018年4月1日の効力発生を予定）

3. 本経営統合の日程	
2017年9月26日	本統合契約の締結に係る当社、三井住友銀行、みなと銀行、関西アーバン銀行及び近畿大阪銀行の取締役会決議及び三井住友フィナンシャルグループの執行役の決定 本統合契約の締結
2017年10月16日	みなと銀行及び関西アーバン銀行の各臨時株主総会並びに関西アーバン銀行の普通株主及び本優先株式の株主による種類株主総会の基準日公告
2017年10月31日	みなと銀行及び関西アーバン銀行の各臨時株主総会並びに関西アーバン銀行の普通株主及び本優先株式の株主による種類株主総会の基準日
2017年11月14日	本持株会社の設立、本株式交換に係る株式交換契約締結
2017年12月頃（予定）	近畿大阪銀行株式譲渡の実行
2017年12月26日（予定）	本持株会社、みなと銀行及び関西アーバン銀行の各臨時株主総会、関西アーバン銀行の普通株主及び本優先株主による各種類株主総会
2017年12月27日（予定）	みなと銀行株式公開買付け及び関西アーバン銀行株式公開買付けの開始日
2018年2月14日（予定）	みなと銀行株式公開買付け及び関西アーバン銀行株式公開買付けの終了日
2018年2月20日（予定）	本優先株式譲渡の実行
2018年3月28日（予定）	みなと銀行の普通株式及び関西アーバン銀行の普通株式の上場廃止
2018年3月30日（予定）	みなと銀行及び関西アーバン銀行の議決権基準日削除に係る定款変更の効力発生
2018年4月1日（予定）	本株式交換の効力発生 本持株会社普通株式のテクニカル上場
2019年4月頃（予定）	関西アーバン銀行・近畿大阪銀行合併
上記スケジュールは、今後、本経営統合に係る手続及び協議を進める中で、金融庁、公正取引委員会等の関係当局等への届出、許認可の取得その他の本経営統合に向けた諸準備の進捗、又はその他の理由により変更が生じる場合があります。	
4. 本経営統合の主な条件（概要） 本経営統合に関する主な条件の概要は以下のとおりです。	
本株式交換の条件	①本持株会社とみなと銀行との間の株式交換に係る株式交換比率 1：2.37 ②本持株会社と関西アーバン銀行との間の普通株式に係る株式交換比率は1：1.60とし、本優先株式に係る株式交換比率は1：1.30975768とする。
本公開買付けの条件	①みなと銀行株式公開買付けの条件 （i）公開買付けの対象 みなと銀行の普通株式 （ii）公開買付け価格 2,233円 （iii）上限、下限 上限は6,182,500株とし、下限は設定しない。 （iv）公開買付期間 2017年12月27日～2018年2月14日（30営業日） （v）決済の開始日 公開買付期間が終了した後遅滞なく （vi）三井住友銀行による応募数（三井住友銀行が信託管理人からの同意等を条件として、退職給付信託の受託者へ応募を指図することにより、応募される株式数を含む。） 18,483,435株 （vii）公開買付けの撤回条件 当社は、金融商品取引法第27条の11第1項但書及び金融商品取引法施行令第14条第1項第1号イ乃至リ及びワ乃至ソ、第3号イ乃至チ及びヌ並びに同条第2項第3号乃至第6号に規定する公開買付けの撤回事由が生じた場合には、金融商品取引法の定める方法により、公開買付けを撤回することができるものとする。なお、本項の適用に当たっては、金融商品取引法施行令第14条第1項第3号ヌに定める「イからリまでに掲げる事実に至る事実」とは、公開買付開始公告を行った日以後に発生した事情により本統合契約が終了した場合をいうものとする。但し、これらの公開買付けの撤回条件については、みなと銀行株式公開買付けの開始までに変更があり得る。 ②関西アーバン銀行株式公開買付けの条件 （i）公開買付けの対象 関西アーバン銀行の普通株式 （ii）公開買付け価格 1,503円 （iii）上限、下限 上限は11,029,200株とし、下限は設定しない。 （iv）公開買付期間 2017年12月27日～2018年2月14日（30営業日） （v）決済の開始日 公開買付期間が終了した後遅滞なく （vi）三井住友銀行による応募数 36,109,772株

	（vii）公開買付けの撤回条件 当社は、金融商品取引法第27条の11第1項但書及び金融商品取引法施行令第14条第1項第1号イ乃至リ及びワ乃至ソ、第3号イ乃至チ及びヌ並びに同条第2項第3号乃至第6号に規定する公開買付けの撤回事由が生じた場合には、金融商品取引法の定める方法により、公開買付けを撤回することができるものとする。なお、本項の適用に当たっては、金融商品取引法施行令第14条第1項第3号ヌに定める「イからリまでに掲げる事実に至る事実」とは、公開買付開始公告を行った日以後に発生した事情により本統合契約が終了した場合をいうものとする。但し、これらの公開買付けの撤回条件については、関西アーバン銀行株式公開買付けの開始までに変更があり得る。
近畿大阪銀行株式譲渡の条件	①近畿大阪銀行株式譲渡株数 1,827,196,574株 ②近畿大阪銀行株式譲渡価格 86,079,226,690円（1株当たり47.11円） ③本持株会社の資本・負債の調達金額及び条件 （i）資本による調達金額 （a）募集株式数 62,278,950株 （b）払込金額 1株につき942.2円 ※本クロージング日以降の本持株会社の株価水準及び証券取引所から要請される投資単位の水準を考慮し、近畿大阪銀行の1株当たり価格の20倍相当としております。 （c）払込金額の総額 58,679,226,690円 （d）増加する資本金及び資本準備金 資本金：29,339,613,345円（1株につき471.1円） 資本準備金：29,339,613,345円（1株につき471.1円） ※本持株会社は、資本準備金の額の減少を実施し、減少後の資本準備金の額を0円とする予定です。 （ii）負債による調達金額及び条件 （a）貸付人 りそな銀行 （b）調達金額 27,400,000,000円 （c）その他の条件 同種の独立した第三者間の取引と同等の条件とする。
本優先株式譲渡の条件	①本優先株式譲渡株数 73,000,000株 ②本優先株式譲渡価格 74,000,000,000円（1株当たり1,013.70円。当該譲渡価格に経過未払配当相当額は含まれず、別途の経過未払配当相当額の清算も行われぬ。）
剰余金の配当に関する条件	本クロージングまでを基準日とするみなと銀行、関西アーバン銀行、近畿大阪銀行の剰余金の配当 ①みなと銀行 （i）基準日 2018年3月31日 （ii）配当額 総額2,052,000,000円を上限とする。 ②関西アーバン銀行 （i）基準日 （a）普通株式 2018年3月31日 （b）優先株式 2018年3月31日 （ii）配当額 （a）普通株式 総額2,940,000,000円を上限とする。 （b）優先株式 総額1,860,000,000円を上限とする。 ③近畿大阪銀行 （i）基準日 近畿大阪銀行株式譲渡の実行日の前日以前の日 （ii）配当額 総額1,269,901,618円

5. 本株式交換の株式交換完全親会社となる会社の概要	
商号	株式会社関西みらいフィナンシャルグループ (英文名称 Kansai Mirai Financial Group, Inc.)
本店の所在地	大阪市中央区備後町二丁目2番1号
代表者の氏名	代表取締役兼社長執行役員 菅 哲哉 なお、代表取締役は4名とし、その他の代表取締役3名には、それぞれ、本クロージング日におけるみなと銀行頭取、関西アーバン銀行頭取及び近畿大阪銀行社長が就任する予定です。
資本金の額	29,589,614,338円（増資後予定）
事業の内容	銀行持株会社として、次の業務を営むことを目的とする。 1. 当会社の属する銀行持株会社グループの経営管理及びこれに付帯又は関連する一切の業務 2. 前号の業務のほか、銀行法により銀行持株会社が行うことのできる業務
6. 本株式交換の株式交換完全子会社となる会社の概要	
商号	株式会社みなと銀行
本店の所在地	神戸市中央区三宮町二丁目1番1号
代表者の氏名	取締役頭取 服部 博明
資本金の額	27,484百万円 (2017年9月30日現在)
純資産の額	142,710百万円（連結） (2017年9月30日現在) 133,345百万円（単体） (2017年9月30日現在)
総資産の額	3,526,587百万円（連結） (2017年9月30日現在) 3,519,128百万円（単体） (2017年9月30日現在)
事業の内容	普通銀行業務
商号	株式会社関西アーバン銀行
本店の所在地	大阪市中央区西心斎橋一丁目2番4号
代表者の氏名	取締役会長兼頭取 橋本 和正
資本金の額	47,039百万円 (2017年9月30日現在)
純資産の額	204,350百万円（連結） (2017年9月30日現在) 202,767百万円（単体） (2017年9月30日現在)
総資産の額	4,613,705百万円（連結） (2017年9月30日現在) 4,602,832百万円（単体） (2017年9月30日現在)
事業の内容	普通銀行業務

（中間連結貸借対照表関係）

- ※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-------|-----------|
| 株式出資金 | 19,797百万円 |
| 出資金 | 8,765百万円 |
- ※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。
- ※ 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|------------|
| 破綻先債権額 | 14,199百万円 |
| 延滞債権額 | 287,955百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|----------|
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 1,296百万円 |
|------------|----------|
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|------------|
| 貸出条件緩和債権額 | 183,007百万円 |
|-----------|------------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|------------|
| 合計額 | 486,458百万円 |
|-----|------------|
- なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|------------|
| | 105,175百万円 |
|--|------------|

- ※ 8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号2014年11月28日）に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 3,000百万円 |
|--|----------|
- ※ 9. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|--------|--------------|
| 現金預け金 | 5,645百万円 |
| 特定取引資産 | 5,000百万円 |
| 有価証券 | 2,289,593百万円 |
| 貸出金 | 50,405百万円 |
| その他資産 | 7,836百万円 |
| 計 | 2,358,481百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|------------|
| 預金 | 66,619百万円 |
| 売現先勘定 | 5,000百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 596,805百万円 |
| 借入金 | 642,439百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|-------|------------|
| 現金預け金 | 80百万円 |
| 有価証券 | 663,651百万円 |
| その他資産 | 341,592百万円 |
- また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-----------|
| 先物取引差入証拠金 | 29,069百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 72,902百万円 |
| 敷金保証金 | 19,282百万円 |
- ※ 10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|--|--------------|
| 融資未実行残高 | 9,262,363百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの） | 8,783,193百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 11. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- ・再評価を行った年月日
1998年3月31日
- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（1998年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。
- ※ 12. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|------------|
| 減価償却累計額 | 236,123百万円 |
|---------|------------|
- ※ 13. 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債が含まれております。
- | | |
|---------|------------|
| 劣後特約付社債 | 236,000百万円 |
|---------|------------|
- ※ 14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|------------|
| | 400,401百万円 |
|--|------------|
15. 一部の連結子会社が受託する元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
- | | |
|------|--------------|
| 金銭信託 | 1,008,028百万円 |
|------|--------------|

（中間連結損益計算書関係）

※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金戻入益	5,480百万円
償却債権取立益	7,439百万円
株式等売却益	12,120百万円
※ 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	67,970百万円
※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	5,307百万円
株式等売却損	1,458百万円
株式等償却	4百万円
金融派生商品費用	6,299百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,324,118	—	—	2,324,118	
種類株式					
第5種優先株式	4,000	—	—	4,000	
合計	2,328,118	—	—	2,328,118	
自己株式					
普通株式	2,372	9,746	2,168	9,950	注1
合計	2,372	9,746	2,168	9,950	

(注1) 株式数の増加は、単元未満株式の買取5千株及び従業員持株会支援信託ESOPによる当社株式の取得9,741千株であります。株式数の減少は、単元未満株式の処分0千株及び従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式の持株会への譲渡2,168千株であります。なお、当連結会計年度期首株式数及び当中間連結会計期間末株式数には、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式がそれぞれ、1,410千株、8,983千株含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の 原資	基準日	効力 発生日
2017年 5月12日 取締役会	普通株式	22,069	9.500	利益 剰余金	2017年 3月31日	2017年 6月8日
	種類株式					
	第5種優先株式	1,837	459.375			

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託ESOPに対する配当13百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の 原資	基準日	効力 発生日
2017年 11月10日 取締役会	普通株式	23,231	10.000	利益 剰余金	2017年 9月30日	2017年 12月6日
	種類株式					
	第5種優先株式	1,837	459.375			

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託ESOPに対する配当89百万円が含まれております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	12,908,581百万円
日本銀行以外への預け金	△134,495百万円
現金及び現金同等物	12,774,086百万円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産
主として、電子計算機及び現金自動機であります。

(イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	3,899百万円
1年超	12,890百万円
合計	16,789百万円

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	12,908,581	12,908,581	—
(2) コールローン及び買入手形	120,273	120,273	—
(3) 買入金銭債権（※1）	346,516	342,019	△4,496
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	147,921	147,921	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,176,151	2,233,838	57,686
その他有価証券	2,885,475	2,885,475	—
(6) 貸出金	28,233,445		
貸倒引当金（※1）	△143,365		
	28,090,079	28,243,174	153,094
(7) 外国為替（※1）	101,525	101,525	—
資産計	46,776,525	46,982,810	206,284
(1) 預金	41,287,113	41,287,321	207
(2) 譲渡性預金	999,440	999,437	△2
(3) コールマネー及び売渡手形	281,984	281,984	—
(4) 売現先勘定	5,000	5,000	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	596,805	596,805	—
(6) 借入金	726,670	726,670	—
(7) 外国為替	3,087	3,087	—
(8) 社債	405,189	421,092	15,903
(9) 信託勘定借	984,772	984,772	—
負債計	45,290,063	45,306,172	16,108
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	21,708	21,708	—
ヘッジ会計が適用されているもの	57,602	57,462	△139
デリバティブ取引計	79,310	79,171	△139

	契約額等	時価
その他		
債務保証契約（※3）	388,302	△7,886

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する個別貸倒引当金は重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(※3) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の中間連結貸借対照表計上額を記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預け金は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて算定した現在価値を時価としております。
- コールローン及び買入手形
これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 買入金銭債権
貸付債権信託の受益権証書は、外部業者（ブローカー）から提示された価格の他、貸出金の時価の算定方法（(6) 参照）に準じた方法で算出した価格を時価としております。

- (4) 特定取引資産
特定取引目的で保有している債券は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格、短期社債は、額面を市場金利で割り引いて算定した現在価値を時価としております。
- (5) 有価証券
株式は当中間連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券（私募債を除く）は日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。
- (6) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
- (7) 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。
- (3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金
これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (6) 借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (7) 外国為替
外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金（外国他店預り）であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (8) 社債
当社及び連結子会社の発行する社債は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格、もしくは元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。
- (9) 信託勘定借
信託勘定借は、信託勘定の余裕金、未運用元本を受け入れた実質的な短期の調達であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

その他

債務保証契約

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローと同様の新規契約を実行した場合に想定される保証料の将来キャッシュ・フローとの差額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先等に対する保証については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、当該価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）（*2）	52,825
②組合出資金（*3）	23,634
合計	76,460

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 非上場株式について4百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,677,581	1,723,773	46,192
	地方債	404,757	416,612	11,854
	社債	47,880	48,422	542
	小計	2,130,219	2,188,808	58,589
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	6,085	5,973	△112
	地方債	4,955	4,905	△49
	社債	34,891	34,150	△740
	小計	45,932	45,029	△902
合計		2,176,151	2,233,838	57,686

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	942,189	330,819	611,370
	債券	483,178	479,249	3,929
	国債	2,002	1,999	2
	地方債	7,279	7,267	12
	社債	473,897	469,983	3,913
	その他	189,928	182,558	7,369
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14,029	16,007	△1,978
	債券	762,077	768,854	△6,777
	国債	286,916	291,264	△4,348
	地方債	156,115	157,057	△942
	社債	319,045	320,532	△1,487
	その他	510,481	520,722	△10,241
合計		2,901,885	2,298,212	603,672

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、965百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

（金銭の信託関係）

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当事項はありません。

（その他有価証券評価差額金）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
評価差額	596,010
その他有価証券	596,010
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	147,815
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	448,194
(△) 非支配株主持分相当額	68
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	448,127

(注) 評価差額からは、時価ヘッジにより当中間連結会計期間末までに損益に反映させた額7,662百万円を除いております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分		種類	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超		
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	13,816,243	11,168,074	241,450	241,450
		受取変動・支払固定	13,845,685	10,961,419	△222,757	△222,757
		受取変動・支払変動	5,472,960	4,498,540	583	583
	キャップ	売建	14,252	13,954	△145	253
		買建	2,500	2,500	5	△17
	フロアー	売建	—	—	—	—
		買建	17,894	11,755	338	303
	スワップション	売建	58,900	58,900	2,012	△586
		買建	44,900	42,900	1,553	1,005
	連結会社間取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	14,000	7,500	139
合計			/	/	19,447	20,373

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分		種類	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超		
店頭	通貨スワップ		563,122	337,102	△8,449	905
	為替予約	売建	683,056	44,762	△16,148	△16,148
		買建	688,847	60,102	30,709	30,709
	通貨オプション	売建	88,966	35,893	8,376	△4,054
		買建	79,454	5,745	2,876	△1,537
	合計		/	/	611	9,875

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
金融商品取引所	株式指数先物	売建	28,305	—	△199
		買建	—	—	—
	株式指数オプション	売建	—	—	—
		買建	30,000	—	232
合計		/	/	33	△203

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
金融商品取引所	債券先物 売建	197,080	—	1,219	1,219
	買建	21,180	—	△7	△7
	債券先物オプション 売建	—	—	—	—
	買建	78,962	—	403	△117
合計		/	/	1,616	1,094

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有	1,845,000	1,565,000
		受取変動・支払固定	利息の金融資産・負債	1,241,099	1,010,887
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金	14,000	7,500
合計			/	/	57,018

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の金融資産・負債	640,667	32	443

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	833円13銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	2,047,638百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,19,632百万円
うち非支配株主持分	17,795百万円
うち優先株式	100,000百万円
うち優先配当額	1,837百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	1,928,006百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	2,314,167千株

(注) 「1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数」については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式8,983千株を控除しております。

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額	39円82銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	94,093百万円
普通株主に帰属しない金額	1,837百万円
うち優先配当額	1,837百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する	
中間純利益	92,255百万円
普通株式の期中平均株式数	2,316,452千株

(注) 1. 「普通株式の期中平均株式数」については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式6,700千株を控除しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

セグメント情報

■事業の種類別セグメント情報

2016年9月中間期、2017年9月中間期
全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の合計額に占める銀行信託業務の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(参考情報)

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループでは、「事業部門別管理会計」において、グループの事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向け貸出、信託を活用した資産運用、不動産業務、企業年金、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つことから、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部を除いた金額であります。

③実質業務純益

業務粗利益（信託勘定に係る不良債権処理額を除く）から人件費等の経費を差し引き、持分法投資損益を加えたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。

④与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した与信関連費用の合計額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当グループではこれをセグメント利益としております。

■報告セグメントの変更等に関する事項

従来、グループ銀行及びローン保証会社の計数を計上していた「個人部門」及び「法人部門」について、その他の連結子会社の計数等も含めて管理することとしたため、当中間連結会計期間から、「4. 報告セグメントの合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）」の内訳として表示しておりました「報告セグメント対象外の連結子会社等」について、「3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報」における各「報告セグメント」又は「その他」に含めて計上するよう変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により表示しており、前中間連結会計期間の「3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2016年9月中間期					2017年9月中間期				
	報告セグメント				その他	報告セグメント				その他
	個人部門	法人部門	市場部門	計		個人部門	法人部門	市場部門	計	
業務粗利益	118,308	130,990	47,648	296,947	△2,236	294,711	113,049	132,344	38,286	283,679
経費	△89,187	△78,619	△5,708	△173,515	1,185	△172,329	△86,469	△78,731	△5,718	△170,919
実質業務純益	29,121	52,439	41,940	123,501	△1,050	122,451	26,579	53,776	32,567	112,923
与信費用	△1,076	10,490	—	9,413	1,177	10,591	△2,997	10,574	—	7,576
与信費用控除後業務純益（計）	28,045	62,930	41,940	132,915	126	133,042	23,582	64,351	32,567	120,500
										△3,277
										117,223

- (注) 1. 個人部門及び法人部門には、ローン保証会社その他の当社連結子会社の計数を含めております。
2. 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額を、2016年9月中間期については1百万円（利益）、2017年9月中間期については0百万円（利益）、それぞれ除き、持分法による投資損益を2016年9月中間期については70百万円、2017年9月中間期については164百万円、それぞれ含めております。
3. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
4. 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
5. 減価償却費は、経費に含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	2016年9月中間期	2017年9月中間期
報告セグメント計	132,915	120,500
「その他」の区分の損益	126	△3,277
与信費用以外の臨時損益	43	△3,029
特別損益	1,987	△572
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	135,074	113,622

- (注) 1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

不良債権処理について

リスク管理債権の状況

（単位：百万円）

	2016年9月末		2017年9月末	
	銀行勘定	銀信合算（※）	銀行勘定	銀信合算（※）
破綻先債権	22,883	22,903	14,199	14,199
延滞債権	302,239	303,055	287,955	288,472
3ヵ月以上延滞債権	4,367	4,367	1,296	1,296
貸出条件緩和債権	203,385	203,385	183,007	183,007
合計	532,876	533,711	486,458	486,975

※元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

株式の状況

発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （2017年9月30日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,324,118,091	東京証券取引所 （市場第一部）	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当会社における標準 となる株式 単元株式数 100株
第5種優先株式	4,000,000	—	単元株式数 100株
計	2,328,118,091	—	—

大株主

（1）普通株式（上位10名）

（2017年9月30日現在）

株主の氏名又は名称	所有株式数 （千株）	持株比率 （%）
第一生命保険株式会社	125,241	5.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	108,428	4.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	95,079	4.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	66,289	2.85
日本生命保険相互会社	65,488	2.81
AMUNDI GROUP（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	45,133	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	40,870	1.75
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	37,423	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口7）	34,985	1.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	31,678	1.36

（注）1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は、自己株式（967千株）を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

なお、当該自己株式数には、従業員持株会支援信託ESOPが保有する当社株式8,983千株が含まれておりません。

3. 上記株主のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社につきましては、同社株式を株式会社リソナ銀行が340千株（33.33%）所有しております。

（2）第5種優先株式

（2017年9月30日現在）

株主の氏名又は名称	所有株式数 （千株）	持株比率 （%）
第一生命保険株式会社	4,000	100.00

りそなホールディングス

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ パーゼル関連データセクション

連結の範囲等	25
自己資本	
自己資本の構成及び充実度評価	26
リスク管理	
信用リスク	29
信用リスク削減手法	42
派生商品取引	43
証券化エクスポージャー	44
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	50
信用リスク・アセットのみなし計算	50
銀行勘定における金利リスク	50

■ 連結の範囲等 ■

■その他金融機関等（銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」という。）第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「持株自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。信用リスク・アセットの額は、先進的内部格付手法を用いて算出しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2016年9月末	経過措置による 不算入額	2017年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	1,320,563	/	1,426,086	/
うち、資本金及び資本剰余金の額	△49,527	/	△49,527	/
うち、利益剰余金の額	1,473,052	/	1,506,379	/
うち、自己株式の額(△)	1,491	/	5,696	/
うち、社外流出予定額(△)	101,470	/	25,069	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△30,110	/	△31,543	/
うち、為替換算調整勘定	△4,363	/	△3,883	/
うち、退職給付に係るものの額	△25,747	/	△27,659	/
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	/	—	/
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,589	/	1,570	/
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	47,445	/	34,078	/
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,840	/	4,355	/
うち、適格引当金コア資本算入額	42,605	/	29,723	/
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	100,000	/	100,000	/
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	348,713	/	150,927	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	23,092	/	20,187	/
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	13,790	/	13,810	/
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,825,083	/	1,715,118	/
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	10,755	16,132	15,595	10,397
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	10,755	16,132	15,595	10,397
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	676	1,014	871	581
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	4,919	—	4,739	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	1,880	2,820	7,482	4,988
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	65	98	393	262
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	5,349	8,023	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	5,349	8,023	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	23,645	/	29,082	/
自己資本				
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	1,801,438	/	1,686,035	/

（単位：百万円、％）

項目	2016年9月末	経過措置による 不算入額	2017年9月末	経過措置による 不算入額
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	12,640,126	/	12,871,391	/
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	55,287	/	62,178	/
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ ライツに係るものを除く。)	16,132	/	10,397	/
うち、繰延税金資産	9,037	/	581	/
うち、退職給付に係る資産	2,820	/	4,988	/
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△37,110	/	△18,570	/
うち、上記以外に該当するものの額	64,406	/	64,782	/
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	111,072	/	76,593	/
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して 得た額	1,053,216	/	984,616	/
信用リスク・アセット調整額	510,250	/	610,377	/
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	/	—	/
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 14,314,665	/	14,542,978	/
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((Ⅰ)/ (二))	12.58	/	11.59	/

当社は、日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号に基づき、2017年3月末連結自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、会社法等に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手続に基づき、自己資本比率の算定に係る当社の内部統制について、監査法人が調査の上、当社が評価を受けたもので、自己資本比率そのものについて意見を表明されたものではありません。

信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	1,192,521	1,146,593
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	40,030	39,887
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	1,147,959	1,101,959
事業法人向けエクスポージャー(注3)	735,683	704,750
ソブリン向けエクスポージャー	7,042	6,565
金融機関等向けエクスポージャー	16,350	13,867
居住用不動産向けエクスポージャー	198,347	187,478
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	10,365	10,083
その他リテール向けエクスポージャー	86,142	83,220
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	94,028	95,994
証券化エクスポージャー	4,531	4,745
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	68,067	68,000
マーケット・ベース方式(簡易手法)	11,164	11,485
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	48,202	46,284
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	8,693	10,176
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	6	53
その他	0	0
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	44,710	79,152
CVAリスクに係る所要自己資本の額	5,469	4,452
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	835	859
計	1,311,603	1,299,058

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリング・ファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+コア資本に係る調整項目の額」により算出しております。
3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産等が含まれております。
5. 当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

マーケット・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
標準的方式	8,885	6,127
金利リスク	4,231	2,543
株式リスク	—	—
外国為替リスク	416	308
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	4,238	3,275

- (注) 1. マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社では、内部モデル方式は採用しておりません。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
粗利益配分手法	84,257	78,769

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社では、基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
連結総所要自己資本額	1,145,173	1,163,438

- (注) 1. 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社は国内基準行ですが、内部格付手法を採用しているため、8%を乗じて算出しております。

リスク管理

信用リスク

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
 （単位：百万円）

	2016年9月末					
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	うち、三月以上延滞又は デフォルト
地域別						
国内	49,225,580	39,704,759	4,553,572	3,523,610	454,289	503,344
海外	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	4,134,481	3,908,788	28,040	55,281	210	19,855
計	53,360,061	43,613,548	4,581,613	3,578,892	454,499	523,199
業種別						
製造業	3,159,922	2,518,454	306,109	310,638	22,542	111,429
農業、林業	31,860	31,222	160	433	43	543
漁業	2,033	2,013	10	0	10	9
鉱業、採石業、砂利採取業	13,415	11,420	1,410	562	21	104
建設業	651,137	511,986	37,594	99,169	2,343	15,903
電気・ガス・熱供給・水道業	243,193	195,587	20,419	22,491	4,694	—
情報通信業	291,612	239,250	26,740	22,304	3,315	8,275
運輸業、郵便業	646,937	552,396	51,251	40,124	3,115	60,525
卸売業、小売業	2,474,355	2,174,683	148,318	126,728	21,830	117,228
金融業、保険業	2,742,249	706,101	240,021	925,590	360,662	1,288
不動産業	5,789,520	5,646,901	46,382	74,068	21,301	45,349
物品賃貸業	356,400	334,101	5,006	15,932	1,302	1,226
各種サービス業	1,766,881	1,577,225	52,838	123,530	12,818	55,290
個人	10,999,304	10,908,252	—	90,803	—	85,733
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	18,813,194	13,805,024	3,337,466	1,653,695	286	422
外国の中央政府・中央銀行等	261,767	3,026	258,740	—	—	10
その他	981,794	487,109	21,101	17,534	—	1
標準的手法を適用するエクスポージャー	4,134,481	3,908,788	28,040	55,281	210	19,855
計	53,360,061	43,613,548	4,581,613	3,578,892	454,499	523,199
残存期間別						
1年以下	4,288,545	2,192,344	490,437	1,503,841	61,043	/
1年超3年以下	3,698,160	2,056,291	1,277,553	184,112	112,997	/
3年超5年以下	3,971,479	2,689,206	953,880	37,740	190,127	/
5年超7年以下	2,088,277	1,446,720	438,565	25,389	33,563	/
7年超	18,639,816	17,289,169	995,120	120,058	56,558	/
期間の定めのないもの等	16,539,300	14,031,026	398,015	1,652,468	—	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	4,134,481	3,908,788	28,040	55,281	210	/
計	53,360,061	43,613,548	4,581,613	3,578,892	454,499	/

- （注）1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、適用除外とする事業会社ならびに個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております（子会社の保有する株式については、内部格付手法を適用しているため、適用除外資産に含まれません）。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは、引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
- また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
5. エクスポージャーの種類に掲げる「計」には、その他資産、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産、中央清算機関関連エクスポージャーを含めており、また内部取引相殺後の計数であるため、各項目の合計額とは一致していません。

（単位：百万円）

	2017年9月末					
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別						
国内	50,153,704	41,373,646	4,193,242	3,421,414	340,362	440,884
海外	529	—	529	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	4,228,406	4,001,427	19,744	51,518	269	19,711
計	54,382,640	45,375,073	4,213,516	3,472,932	340,631	460,596
業種別						
製造業	3,172,514	2,509,992	298,953	345,005	17,959	99,102
農業、林業	31,774	29,953	603	1,177	38	486
漁業	2,108	2,102	—	0	5	7
鉱業、採石業、砂利採取業	12,033	9,566	1,927	526	13	4
建設業	659,215	520,846	40,201	96,265	1,896	14,907
電気・ガス・熱供給・水道業	283,988	236,431	20,419	24,089	3,047	—
情報通信業	310,971	258,480	30,330	20,196	1,960	9,458
運輸業、郵便業	649,038	554,403	53,892	37,612	2,990	43,032
卸売業、小売業	2,475,869	2,179,232	154,943	131,478	9,307	109,293
金融業、保険業	2,345,516	803,627	169,824	725,639	273,134	885
不動産業	6,211,930	6,068,474	44,784	79,842	18,003	32,683
物品賃貸業	347,208	325,129	4,829	16,459	790	832
各種サービス業	1,847,831	1,648,329	56,577	131,558	11,043	48,496
個人	10,973,074	10,884,159	—	88,672	—	81,303
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	19,625,910	14,870,944	3,037,934	1,702,368	171	379
外国の中央政府・中央銀行等	261,311	2,325	258,986	—	—	8
その他	943,936	469,646	19,563	20,519	—	1
標準的手法を適用するエクスポージャー	4,228,406	4,001,427	19,744	51,518	269	19,711
計	54,382,640	45,375,073	4,213,516	3,472,932	340,631	460,596
残存期間別						
1年以下	4,017,901	2,240,961	323,019	1,346,516	66,254	/
1年超3年以下	3,704,029	2,112,631	1,258,443	182,977	101,924	/
3年超5年以下	3,485,602	2,519,410	735,812	43,304	111,350	/
5年超7年以下	2,364,943	1,566,758	634,139	21,318	12,188	/
7年超	18,944,545	17,830,768	848,527	125,943	48,644	/
期間の定めのないもの等	17,637,211	15,103,115	393,829	1,701,353	—	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	4,228,406	4,001,427	19,744	51,518	269	/
計	54,382,640	45,375,073	4,213,516	3,472,932	340,631	/

- （注）1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、適用除外とする事業会社ならびに個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております（子会社の保有する株式については、内部格付手法を適用しているため、適用除外資産に含まれません）。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは、引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
- また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
5. エクスポージャーの種類に掲げる「計」には、その他資産、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産、中央清算機関関連エクスポージャーを含めており、また内部取引相殺後の計数であるため、各項目の合計額とは一致していません。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2016年9月中間期			2017年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	126,189	△9,899	116,290	111,580	△4,262	107,317
特定海外債権引当勘定	0	△0	0	0	△0	0

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

(単位：百万円)

	2016年9月中間期			2017年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	73,779	△10,083	63,696	54,808	△6,884	47,923
海外	—	—	—	—	633	633
計	73,779	△10,083	63,696	54,808	△6,250	48,557
業種別						
製造業	14,756	312	15,068	12,502	△2,777	9,725
農業、林業	135	△58	76	68	△3	65
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3	△0	3	2	△0	2
建設業	3,935	△2,602	1,333	1,952	△175	1,776
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	2,705	0	2,706	2,413	△420	1,992
運輸業、郵便業	13,790	△3,023	10,766	5,003	△2,452	2,550
卸売業、小売業	16,979	△3,837	13,141	12,100	2,316	14,416
金融業、保険業	741	△151	590	540	△446	94
不動産業	4,163	△714	3,448	3,060	△288	2,772
物品賃貸業	56	22	78	78	△32	46
各種サービス業	7,966	△57	7,908	9,298	△2,087	7,211
個人	2,313	△46	2,267	2,021	△320	1,700
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	6,233	73	6,307	5,763	437	6,201
計	73,779	△10,083	63,696	54,808	△6,250	48,557

(注) 1. 業種別の分類を行っているのは、りそな銀行、埼玉りそな銀行及び近畿大阪銀行が保有するエクスポージャーに関連するものであります。
2. 業種別の「その他」には、上記グループ銀行以外の子会社が保有するエクスポージャーに関連するものが含まれております。

■貸出金償却額〈業種別〉

(単位：百万円)

	2016年9月中間期	2017年9月中間期
製造業	△254	554
農業、林業	62	1
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	318	45
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	1,004	158
運輸業、郵便業	1,764	117
卸売業、小売業	1,960	2,381
金融業、保険業	△0	△0
不動産業	267	71
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	236	448
個人	242	298
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	1,408	1,229
計	7,009	5,307

(注) 1. 業種別の分類を行っているのは、りそな銀行、埼玉りそな銀行及び近畿大阪銀行が保有するエクスポージャーに関連するものであります。
2. 業種別の「その他」には、上記グループ銀行以外の子会社が保有するエクスポージャーに関連するものが含まれております。

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】
■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2016年9月末		2017年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	383	3,467,808	1,418	3,555,327
10%	—	28,331	—	27,137
20%	137,152	—	158,238	—
35%	—	—	—	—
50%	81,458	—	62,937	388
75%	—	—	—	—
100%	2,189	397,107	2,705	401,048
150%	—	20,038	84	19,109
250%	—	11	—	11
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	221,184	3,913,296	225,383	4,003,023

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。
3. 上記1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーは、持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第225条第1項（持株自己資本比率告示第103条、第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】
■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付 (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2016年9月末	2017年9月末
優	2年半未満	50%	8,492	7,775
	2年半以上	70%	27,356	29,664
良	2年半未満	70%	16,336	5,376
	2年半以上	90%	57,802	106,289
可	期間の別なし	115%	82,039	69,557
弱い	期間の別なし	250%	6,708	3,305
デフォルト	期間の別なし	0%	770	276
計			199,506	222,245

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付 (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2016年9月末	2017年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	4,112	13,450
	2年半以上	120%	7,824	5,480
可	期間の別なし	140%	1,392	700
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			13,328	19,630

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2016年9月末	2017年9月末
300%	23,384	24,495
400%	15,376	15,490
計	38,760	39,985

■事業法人向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2016年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.15%	26.59%	/	21.16%	3,578,463	1,040,494	360,361	75.00%
B～E	1.11%	25.75%	/	48.24%	8,549,796	574,784	454,255	75.00%
F・G	9.45%	24.86%	/	93.41%	791,610	49,242	27,701	75.00%
デフォルト	100.00%	30.67%	39.40%	25.51%	369,041	5,030	150	75.00%
計	/	/	/	/	13,288,912	1,669,551	842,467	75.00%

（注）1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.14%	29.33%	/	23.81%	3,973,940	675,167	444,424	75.00%
B～E	1.07%	25.30%	/	47.03%	8,746,107	517,872	421,267	75.00%
F・G	9.09%	24.52%	/	90.66%	723,887	42,419	29,500	75.00%
デフォルト	100.00%	30.40%	38.11%	27.21%	315,433	4,620	395	75.00%
計	/	/	/	/	13,759,368	1,240,080	895,589	75.00%

（注）1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2016年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	35.04%	/	0.35%	17,400,562	1,653,270	—	—
B～E	1.13%	33.68%	/	70.84%	16,435	630	—	—
F・G	15.12%	10.73%	/	58.84%	3,481	82	—	—
デフォルト	100.00%	17.85%	17.22%	7.93%	433	—	—	—
計	/	/	/	/	17,420,912	1,653,982	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	34.80%	/	0.34%	18,196,562	1,702,090	—	—
B～E	0.53%	34.12%	/	46.45%	14,908	449	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	16.75%	16.11%	7.97%	388	—	—	—
計	/	/	/	/	18,211,859	1,702,540	—	—

（注）EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2016年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.13%	29.73%	/	22.50%	499,918	205,141	—	—
B～E	0.59%	32.86%	/	48.37%	26,087	27,968	24,200	75.00%
F・G	15.12%	34.31%	/	156.81%	18	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	526,024	233,109	24,200	75.00%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.12%	21.27%	/	14.34%	497,006	436,600	—	—
B～E	1.34%	26.35%	/	34.79%	30,458	32,777	24,400	75.00%
F・G	8.48%	3.51%	/	12.79%	23	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	527,488	469,378	24,400	75.00%

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2016年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.11%	116.90%	293,728
B～E	0.72%	224.55%	82,604
F・G	8.86%	529.63%	5,052
デフォルト	100.00%	1125.00%	1,138
計	/	/	382,524

(注) 残高による加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2017年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.11%	114.78%	296,360
B～E	0.67%	217.91%	77,670
F・G	8.48%	520.11%	4,655
デフォルト	100.00%	1125.00%	1,081
計	/	/	379,769

(注) 残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2016年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘ずる 掛目の加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	9,551,864	21,012	—	—
非デフォルト	0.84%	27.45%	19.72%	9,485,883	20,607	—	—
デフォルト	100.00%	28.66%	/	65,980	405	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	115,796	47,208	470,753	10.03%
非デフォルト	3.12%	63.97%	49.41%	115,373	47,173	470,522	10.03%
デフォルト	100.00%	66.11%	/	423	34	231	14.75%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	2,229,909	32,385	58,744	35.42%
非デフォルト	1.35%	34.54%	30.33%	2,170,581	31,754	58,617	35.43%
デフォルト	100.00%	41.63%	/	59,327	631	126	33.49%

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2017年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘ずる 掛目の加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	9,629,785	17,974	—	—
非デフォルト	0.70%	27.46%	18.72%	9,565,211	17,609	—	—
デフォルト	100.00%	28.45%	/	64,574	365	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	113,800	47,737	479,176	9.96%
非デフォルト	3.04%	63.85%	48.46%	113,338	47,700	478,951	9.96%
デフォルト	100.00%	66.30%	/	462	36	225	16.39%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	2,191,856	32,087	60,467	37.13%
非デフォルト	1.30%	34.39%	29.65%	2,138,333	31,761	60,290	37.13%
デフォルト	100.00%	41.63%	/	53,522	325	176	39.98%

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比（注1）（注2）

（単位：百万円）

	2016年9月中間期	2017年9月中間期
りそなホールディングス(連結)	△10,591 (注4)	△7,595 (注4)
りそな銀行(単体) + 埼玉りそな銀行(単体) + 近畿大阪銀行(単体)	△8,653 (注4)	△9,045 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△7,186	△9,551
ソブリン向けエクスポージャー	△0	△0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	7	△158
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2	20
その他リテール向けエクスポージャー	1,292	429
りそな銀行(連結)	△7,161 (注4)	△6,303 (注4)
りそな銀行(単体)	△5,980 (注4)	△6,130 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△4,349	△7,370
ソブリン向けエクスポージャー	△0	△0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△43	△124
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	489	506
埼玉りそな銀行(単体)	△399 (注4)	△2,165 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△588	△1,940
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	89	22
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	436	△12
近畿大阪銀行(連結)	△2,205 (注4)	△834 (注4)
近畿大阪銀行(単体)	△2,273 (注4)	△748 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△2,248	△240
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△38	△56
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2	20
その他リテール向けエクスポージャー	367	△64

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

りそなホールディングスの2017年9月期の与信関連費用は、前年同期比29億円増加し、75億円の戻入となっております。前年同期比で、一般貸倒引当金純繰入額が53億円増加した一方、個別貸倒引当金純繰入額が28億円減少したことが主因となり、当中間期は与信費用の戻入が発生しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2012年9月末(注4)		2013年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)(注1)(注2)	/	/	△13,951(注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+近畿大阪銀行(単体)	479,045	△27,641	△14,845(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	425,736	△25,311	△9,435
ソブリン向けエクスポージャー	282	277	0
金融機関等向けエクスポージャー	1,177	1,177	—
居住用不動産向けエクスポージャー	8,882	2,154	△244
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	478	472	△0
その他リテール向けエクスポージャー	39,552	△9,319	2,335
りそな銀行(連結)	/	/	△14,979(注7)
りそな銀行(単体)	377,675	△35,960	△15,292(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	344,546	△36,349	△12,581
ソブリン向けエクスポージャー	134	129	0
金融機関等向けエクスポージャー	1,009	1,009	—
居住用不動産向けエクスポージャー	6,304	3,509	△117
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	22,791	△7,141	1,245
埼玉りそな銀行(単体)	55,616	9,962	△775(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	47,616	9,356	559
ソブリン向けエクスポージャー	116	116	—
金融機関等向けエクスポージャー	75	75	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,592	595	△76
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,186	△190	647
近畿大阪銀行(連結)	/	/	1,225(注7)
近畿大阪銀行(単体)	45,752	△1,643	1,222(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	33,573	1,680	2,586
ソブリン向けエクスポージャー	31	31	—
金融機関等向けエクスポージャー	93	93	—
居住用不動産向けエクスポージャー	984	△1,951	△50
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	478	472	△0
その他リテール向けエクスポージャー	10,575	△1,987	442

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2012年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2013年9月末(注4)		2014年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)(注1)(注2)	/	/	△23,939(注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+近畿大阪銀行(単体)	391,879	△12,887	△23,103(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	342,436	△14,983	△12,339
ソブリン向けエクスポージャー	538	533	△0
金融機関等向けエクスポージャー	1,224	1,224	—
居住用不動産向けエクスポージャー	6,186	353	△113
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	416	410	△1
その他リテール向けエクスポージャー	37,629	△3,853	1,606
りそな銀行(連結)	/	/	△20,264(注7)
りそな銀行(単体)	297,918	△19,580	△21,123(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	267,441	△21,734	△9,861
ソブリン向けエクスポージャー	362	357	△0
金融機関等向けエクスポージャー	1,064	1,064	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,090	1,383	△37
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	21,539	△4,065	971
埼玉りそな銀行(単体)	53,415	9,951	△356(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	44,813	8,135	△1,207
ソブリン向けエクスポージャー	93	93	—
金融機関等向けエクスポージャー	50	50	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,448	448	44
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,983	1,212	491
近畿大阪銀行(連結)	/	/	△1,531(注7)
近畿大阪銀行(単体)	40,545	△3,258	△1,622(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	30,181	△1,383	△1,271
ソブリン向けエクスポージャー	82	82	—
金融機関等向けエクスポージャー	109	109	—
居住用不動産向けエクスポージャー	647	△1,478	△120
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	416	410	△1
その他リテール向けエクスポージャー	9,106	△1,000	143

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2013年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2014年9月末(注4)		2015年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)(注1)(注2)	/	/	21,200(注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+近畿大阪銀行(単体)	293,324	△30,953	20,570(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	250,059	△33,651	19,124
ソブリン向けエクスポージャー	216	211	△2
金融機関等向けエクスポージャー	920	920	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,338	381	△64
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	358	353	△3
その他リテール向けエクスポージャー	34,271	△1,308	1,704
りそな銀行(連結)	/	/	23,207(注7)
りそな銀行(単体)	217,009	△30,538	23,081(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	190,825	△32,023	20,283
ソブリン向けエクスポージャー	120	114	△2
金融機関等向けエクスポージャー	640	640	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,473	1,297	△23
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	19,809	△2,703	391
埼玉りそな銀行(単体)	41,562	1,556	△273(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	33,353	△626	612
ソブリン向けエクスポージャー	19	19	—
金融機関等向けエクスポージャー	154	154	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,283	433	55
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,733	1,571	904
近畿大阪銀行(連結)	/	/	△2,110(注7)
近畿大阪銀行(単体)	34,752	△1,971	△2,237(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	25,880	△1,002	△1,772
ソブリン向けエクスポージャー	76	76	—
金融機関等向けエクスポージャー	124	124	—
居住用不動産向けエクスポージャー	582	△1,349	△97
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	358	353	△3
その他リテール向けエクスポージャー	7,728	△176	409

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2014年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2015年9月末(注4)		2016年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)(注1)(注2)	/	/	△10,591(注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+近畿大阪銀行(単体)	268,112	△9,309	△8,653(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	224,316	△16,613	△7,186
ソブリン向けエクスポージャー	209	207	△0
金融機関等向けエクスポージャー	778	778	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,587	530	7
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	320	315	2
その他リテール向けエクスポージャー	33,806	1,396	1,292
りそな銀行(連結)	/	/	△7,161(注7)
りそな銀行(単体)	196,403	△10,656	△5,980(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	169,544	△15,708	△4,349
ソブリン向けエクスポージャー	116	114	△0
金融機関等向けエクスポージャー	640	640	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,223	1,298	△43
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	18,811	△1,065	489
埼玉りそな銀行(単体)	40,229	391	△399(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	32,616	△697	△588
ソブリン向けエクスポージャー	20	20	—
金融機関等向けエクスポージャー	41	41	—
居住用不動産向けエクスポージャー	912	122	89
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,611	892	436
近畿大阪銀行(連結)	/	/	△2,205(注7)
近畿大阪銀行(単体)	31,479	956	△2,273(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	22,155	△207	△2,248
ソブリン向けエクスポージャー	71	71	—
金融機関等向けエクスポージャー	95	95	—
居住用不動産向けエクスポージャー	451	△889	△38
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	320	315	2
その他リテール向けエクスポージャー	8,384	1,569	367

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2015年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2016年9月末(注4)		2017年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)(注1)(注2)	/	/	△7,595(注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+近畿大阪銀行(単体)	237,077	2,141	△9,045(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	195,585	△6,320	△9,551
ソブリン向けエクスポージャー	208	207	△0
金融機関等向けエクスポージャー	561	561	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,173	375	△158
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	271	270	20
その他リテール向けエクスポージャー	32,928	3,714	429
りそな銀行(連結)	/	/	△6,303(注7)
りそな銀行(単体)	170,418	△1,889	△6,130(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	145,490	△7,777	△7,370
ソブリン向けエクスポージャー	126	124	△0
金融機関等向けエクスポージャー	468	468	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,876	1,089	△124
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	18,127	876	506
埼玉りそな銀行(単体)	39,098	453	△2,165(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	31,018	△814	△1,940
ソブリン向けエクスポージャー	14	14	—
金融機関等向けエクスポージャー	7	7	—
居住用不動産向けエクスポージャー	962	94	22
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	7,077	1,149	△12
近畿大阪銀行(連結)	/	/	△834(注7)
近畿大阪銀行(単体)	27,560	3,577	△748(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	19,076	2,272	△240
ソブリン向けエクスポージャー	67	67	—
金融機関等向けエクスポージャー	85	85	—
居住用不動産向けエクスポージャー	334	△807	△56
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	271	270	20
その他リテール向けエクスポージャー	7,722	1,688	△64

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2016年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2016年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
基礎的内部格付手法適用エクスポージャー	28,800	252,932	281,732
事業法人向けエクスポージャー	28,670	252,775	281,445
ソブリン向けエクスポージャー	51	157	208
金融機関等向けエクスポージャー	78	—	78
標準的手法適用エクスポージャー	2,024	/	2,024
計	30,825	252,932	283,757

(注) ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2016年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,757,107	—	1,757,107
事業法人向けエクスポージャー	537,731	—	537,731
ソブリン向けエクスポージャー	71,889	—	71,889
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	592,420	—	592,420
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	555,065	—	555,065
標準的手法適用エクスポージャー	61	—	61
計	1,757,168	—	1,757,168

(注) ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2017年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
基礎的内部格付手法適用エクスポージャー	29,552	271,645	301,197
事業法人向けエクスポージャー	29,416	271,518	300,935
ソブリン向けエクスポージャー	51	127	179
金融機関等向けエクスポージャー	83	—	83
標準的手法適用エクスポージャー	7,335	/	7,335
計	36,887	271,645	308,533

(注) ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2017年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,664,070	—	1,664,070
事業法人向けエクスポージャー	505,142	—	505,142
ソブリン向けエクスポージャー	61,454	—	61,454
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	572,576	—	572,576
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	524,896	—	524,896
標準的手法適用エクスポージャー	44	—	44
計	1,664,114	—	1,664,114

(注) ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2016年9月末					2017年9月末				
	想定元本	時価	グロスの 再構築コスト	グロスの アドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの 再構築コスト	グロスの アドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	16,590,580	57,562	251,984	77,360	329,345	12,554,784	44,262	156,910	58,900	215,810
金利オプション	122,963	924	1,819	311	2,130	80,647	118	759	200	959
小計	16,713,544	58,486	253,804	77,672	331,476	12,635,432	44,380	157,669	59,101	216,770
通貨関連取引										
通貨スワップ	748,141	△11,573	31,082	26,673	57,755	560,360	△8,487	41,073	19,477	60,551
通貨オプション	370,364	△6,665	7,997	3,679	11,676	168,420	△5,500	2,876	2,138	5,015
先物為替予約	1,268,373	12,714	34,959	18,631	53,590	1,608,783	15,241	38,017	20,277	58,294
小計	2,386,878	△5,524	74,039	48,983	123,022	2,337,565	1,253	81,968	41,893	123,861
小計	19,100,423	52,961	327,843	126,656	454,499	14,972,997	45,634	239,637	100,994	340,631
一括清算ネットティング契約 による与信相当額削減効果					232,585					152,097
担保による与信相当額 削減効果(注3)					58,564					62,803
計(ネットティング・担保勘案後)					163,349					125,730

- (注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、持株自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
- (1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
- (2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限り）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
2. クレジット・デリバティブについては2017年9月末現在、取扱いがありません。
3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。
- | | |
|-------|-----------|
| 差入 | 3,814百万円 |
| 受取 | 66,617百万円 |
| 受取－差入 | 62,803百万円 |

〈証券化エクスポージャー〉

■持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2016年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	11,079	—	—	—	—	—	—	—	—	11,079	1,873
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	3,211	—	—	—	—	—	—	—	—	3,211	194
100%超 1250%未満	—	7,868	—	—	—	—	—	—	—	—	7,868	1,679
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	3,519	1,399	—	—	—	—	—	—	—	4,919	4,919

(注) 1. 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位：百万円)

	2017年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	10,995	9,234	—	—	—	—	—	—	—	20,230	2,271
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	3,127	9,234	—	—	—	—	—	—	—	12,361	795
100%超 1250%未満	—	7,868	—	—	—	—	—	—	—	—	7,868	1,476
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	3,258	1,480	—	—	—	—	—	—	—	4,739	4,739

(注) 1. 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

（単位：百万円）

	2016年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	37,444	—	—	—	—	—	—	—	—	37,444
資産譲渡型証券化取引	—	37,444	—	—	—	—	—	—	—	—	37,444
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	2,514	—	—	—	—	—	—	—	—	2,514
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

	2017年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	32,156	32,608	—	—	—	—	—	—	—	64,765
資産譲渡型証券化取引	—	32,156	32,608	—	—	—	—	—	—	—	64,765
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	2,426	—	—	—	—	—	—	—	—	2,426
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■持株会社グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2016年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	30,354	—	4,495	34,849	1,019
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	13,895	—	1,097	14,992	103
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	16,458	—	3,398	19,857	916
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（単位：百万円）

	2017年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	31,944	—	10,158	42,103	885
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	19,425	—	6,047	25,473	195
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	12,519	—	4,110	16,629	689
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

（単位：百万円）

	2016年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	40,290	—	4,863	45,153
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	40,290	—	4,863	45,153
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	8
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	36	—	29	66
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	71,733	—	6,287	78,021
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

（単位：百万円）

	2017年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	39,856	—	11,783	51,640
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	39,856	—	11,783	51,640
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	3
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	37	—	30	67
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	197,708	—	10,434	208,142
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■持株会社グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2016年9月末											計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他			
												残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	9,258	3,714	—	—	—	—	1,753	—	—	—	14,725	123
RW20%以下	—	9,258	3,714	—	—	—	—	641	—	—	—	13,613	83
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	243	—	—	—	243	8
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	867	—	—	—	867	31
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位：百万円)

	2017年9月末											計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他			
												残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	4,748	2,027	—	—	—	—	1,840	—	500	—	9,116	96
RW20%以下	—	4,748	2,027	—	—	—	—	455	—	500	—	7,731	48
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	333	—	—	—	333	11
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	1,050	—	—	—	1,050	36
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	2016年9月末											計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他		残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	969	—	—	—	—	—	—	—	—		969	22
RW20%以下	—	804	—	—	—	—	—	—	—	—		804	13
20%超 100%以下	—	165	—	—	—	—	—	—	—	—		165	9
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—	—

- (注) 1. 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

保有する再証券化エクスポージャーに対して信用リスク削減手法は適用しておりません。

(単位：百万円)

	2017年9月末											計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他		残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—	—
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—	—

- (注) 1. 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

保有する再証券化エクスポージャーに対して信用リスク削減手法は適用しておりません。

■持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2016年9月末		2017年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	793,199	793,199	964,912	964,912
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	121,665	121,665	122,194	122,194
計	914,864	914,864	1,087,106	1,087,106

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2016年9月中間期	2017年9月中間期
売却益	15,933	12,120
売却損	△4,850	△1,458
償却	△44	△4
計	11,038	10,657

(注) 中間連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
評価損益	428,864	605,262

■中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	38,760	39,985
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	382,524	379,769
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	55,010	55,010
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	22	245
その他	1	1
計	476,318	475,012

(注) 調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入される部分の額は含まれておりません。

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	260,111	451,805

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

(単位：億円)

	2016年9月末基準		2017年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
りそな銀行	254	2.2%	485	4.3%
埼玉りそな銀行	152	3.9%	186	5.6%
近畿大阪銀行	41	3.0%	101	7.1%

(注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。

2. 満期のない流動性預金の金利リスク計測に当たり、内部モデルを使用しております。

りそなホールディングス 中間期ディスクロージャー誌 2017-2018

本誌は銀行法第52条の29等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 2018年1月

株式会社りそなホールディングス 財務部

(東京本社)

〒135-8582 東京都江東区木場1丁目5番65号 深川ギャザリアW2棟 電話 (03) 6704-3111

(大阪本社)

〒540-8608 大阪市中央区備後町2丁目2番1号 電話 (06) 6268-7400

ホームページアドレス <http://www.resona-gr.co.jp/>

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移……………	53
中間連結財務諸表……………	54
セグメント情報……………	63
不良債権処理について……………	64
主要な経営指標等の推移(単体)……………	65
中間単体財務諸表……………	67
有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)……	71
デリバティブ取引情報(単体)……………	72
主要な業務の状況を示す指標(単体)……………	74
預金に関する指標(単体)……………	78
貸出金に関する指標(単体)……………	79
不良債権処理について(単体)……………	81
有価証券に関する指標(単体)……………	82
信託業務に関する指標(単体)……………	83
株式の状況……………	85

主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

連結会計年度	2015年9月中間期	2016年9月中間期	2017年9月中間期	2016年3月期	2017年3月期
連結経常収益	275,935	266,319	247,620	559,411	516,709
うち連結信託報酬	11,063	9,032	9,105	21,299	17,932
連結経常利益	65,606	89,273	55,366	151,009	150,463
親会社株主に帰属する中間純利益	46,725	64,397	46,762	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	106,520	107,284
連結中間包括利益	2,565	63,773	80,372	—	—
連結包括利益	—	—	—	34,825	183,153
連結純資産額	1,335,477	1,305,810	1,429,615	1,292,641	1,374,753
連結総資産額	30,648,580	30,333,771	31,433,367	32,617,494	31,107,086
1株当たり純資産額 (円)	9.79	9.60	10.51	9.49	10.10
1株当たり中間純利益金額 (円)	0.34	0.47	0.34	—	—
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	0.78	0.79
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
連結自己資本比率 (国内基準) (%)	14.09	12.14	10.97	12.77	11.03
営業活動によるキャッシュ・フロー	622,156	△1,946,260	280,473	2,556,954	△1,582,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,642	139,771	112,582	609,750	15,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218,012	△193,266	△111,512	△313,007	△243,703
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,165,358	6,698,642	7,169,457	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	8,698,504	6,887,880
従業員数 (人) [外、平均臨時従業員数]	9,827 [5,297]	10,032 [5,041]	9,881 [4,791]	9,584 [5,250]	9,741 [4,987]
信託財産額	27,540,174	25,825,432	26,759,761	29,768,881	26,608,939

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

3. 「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社であります。

2017年9月中間期の業績について

当中間連結会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

連結粗利益については、預貸金利回り差の縮小等による資金利益の減少、債券関係損益の減少等により、前中間連結会計期間比135億円減少の1,756億円となりました。また、株式等関係損益は240億円減少して136億円の損失となり、与信費用は戻入額が8億円減少して63億円の戻入となったこと等により、税金等調整前中間純利益は前中間連結会計期間比344億円減少し542億円となりました。一方、税金費用が161億円減少したことなどにより、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比176億円減少して、467億円となりました。

1株当たり中間純利益金額は34銭となっております。

財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比3,262億円増加し31兆4,333億円となりました。

資産の部では貸出金が前連結会計年度末比318億円増加し18兆9,415億円となり、有価証券は290億円増加し3兆3,403億円となりました。負債の部では、預金が前連結会計年度末比4,327億円増加し25兆4,623億円となりました。純資産の部では、親会社株主に帰属する中間純利益を467億円計上したこと等により、前連結会計年度末比548億円増加し1兆4,296億円となりました。また信託財産残高は前連結会計年度末比1,508億円増加し26兆7,597億円となりました。なお、1株当たり純資産額は10円51銭となりました。

連結自己資本比率 (国内基準) は10.97%となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比29億円減少し613億円に、与信費用控除後業務純益は、11億円減少し111億円となりました。

法人部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比17億円増加し976億円に、与信費用控除後業務純益は、12億円増加し504億円となりました。

市場部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比82億円減少し241億円に、与信費用控除後業務純益は、83億円減少し205億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,804億円の収入となりました。これは、預金の増加などによるもので、前中間連結会計期間比では2兆2,267億円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,125億円の収入となりました。これは有価証券の売却及び償還による収入等が、有価証券の取得による支出を上回ったことなどによるもので、前中間連結会計期間比では271億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,115億円の支出となりました。これは、主として劣後特約付社債の償還による支出によるもので、前中間連結会計期間比では817億円の支出の減少となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、当中間連結会計期間の期首残高に比べ2,815億円増加して7兆1,694億円となりました。

りそな銀行

財務・コーポレートデータセクション（連結）

(单位:百万円)

[illegible]

(单位:百万円)

	2016年9月中間期 (2016年9月30日)	2017年9月中間期 (2017年9月30日)
<負債の部>		
預金※9	23,616,294	25,462,329
譲渡性預金	1,283,240	1,108,830
コールマネー及び売渡手形	829,242	282,926
売現先勘定※9	5,000	5,000
債券貸借取引受入担保金※9	660,398	582,537
特定取引負債	246,562	154,979
借入金※9	344,033	385,170
外国為替	7,105	10,399
社債※13	327,053	240,189
信託勘定借	782,771	984,772
その他負債	581,160	402,695
賞与引当金	6,128	7,084
退職給付に係る負債	176	250
その他の引当金	24,961	26,193
繰延税金負債	11,351	67,793
再評価に係る繰延税金負債※11	20,120	20,102
支払承諾	282,360	262,496
負債の部合計	29,027,960	30,003,751
<純資産の部>		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	429,378	429,378
利益剰余金	273,144	287,085
株主資本合計	982,452	996,392
その他有価証券評価差額金	269,659	379,804
繰延ヘッジ損益	47,449	31,575
土地再評価差額金※11	43,984	43,944
為替換算調整勘定	△4,363	△3,883
退職給付に係る調整累計額	△43,362	△28,711
その他の包括利益累計額合計	313,367	422,729
非支配株主持分	9,990	10,493
純資産の部合計	1,305,810	1,429,615
負債及び純資産の部合計	30,333,771	31,433,367

■中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	2016年9月中間期 (2016年4月 1日から 2016年9月30日まで)	2017年9月中間期 (2017年4月 1日から 2017年9月30日まで)
経常収益	266,319	247,620
資金運用収益	133,154	132,020
(うち貸出金利)	(105,560)	(100,107)
(うち有価証券利息配当金)	(15,797)	(18,734)
信託報酬	9,032	9,105
役務取引等収益	63,758	62,397
特定取引収益	5,262	3,292
その他業務収益	16,519	10,617
その他経常収益※1	38,590	30,186
経常費用	177,046	192,254
資金調達費用	11,531	13,702
(うち預金利息)	(3,650)	(5,240)
役務取引等費用	24,083	23,213
特定取引費用	61	115
その他業務費用	2,823	4,710
営業経費※2	114,034	114,381
その他経常費用※3	24,511	36,130
経常利益	89,273	55,366
特別利益	400	51
固定資産処分益	400	51
特別損失	958	1,150
固定資産処分損	529	401
減損損失	429	748
税金等調整前中間純利益	88,715	54,267
法人税、住民税及び事業税	22,739	6,980
法人税等調整額	277	△107
法人税等合計	23,016	6,873
中間純利益	65,698	47,394
非支配株主に帰属する中間純利益	1,301	631
親会社株主に帰属する中間純利益	64,397	46,762

■中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2016年9月中間期 （2016年4月1日から 2016年9月30日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	279,928	429,378	259,162	968,470	272,821	47,079	43,984	△3,012	△47,415	313,458	10,713	1,292,641
当中間期変動額												
剰余金の配当			△50,414	△50,414								△50,414
親会社株主に帰属する 中間純利益			64,397	64,397								64,397
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					△3,162	369	—	△1,351	4,053	△90	△722	△813
当中間期変動額合計	—	—	13,982	13,982	△3,162	369	—	△1,351	4,053	△90	△722	13,168
当中間期末残高	279,928	429,378	273,144	982,452	269,659	47,449	43,984	△4,363	△43,362	313,367	9,990	1,305,810

（単位：百万円）

2017年9月中間期 （2017年4月 1日から 2017年9月30日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	279,928	429,378	265,617	974,925	346,674	35,128	43,991	△3,143	△33,533	389,117	10,711	1,374,753
当中間期変動額												
剰余金の配当			△25,335	△25,335								△25,335
親会社株主に帰属する 中間純利益			46,762	46,762								46,762
土地再評価差額金の取崩			40	40								40
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					33,130	△3,552	△46	△740	4,821	33,612	△218	33,393
当中間期変動額合計	—	—	21,467	21,467	33,130	△3,552	△46	△740	4,821	33,612	△218	54,861
当中間期末残高	279,928	429,378	287,085	996,392	379,804	31,575	43,944	△3,883	△28,711	422,729	10,493	1,429,615

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2016年9月中間期 (2016年4月 1日から 2016年9月30日まで)	2017年9月中間期 (2017年4月 1日から 2017年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	88,715	54,267
減価償却費	10,597	10,296
減損損失	429	748
のれん償却額	—	647
持分法による投資損益 (△は益)	△2,791	△2,470
貸倒引当金の増減 (△)	△11,501	△5,456
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,684	△2,311
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△9,945	5,801
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	53	25
資金運用収益	△133,154	△132,020
資金調達費用	11,531	13,702
有価証券関係損益 (△)	△19,441	10,762
為替差損益 (△は益)	6,609	△2,197
固定資産処分損益 (△は益)	128	349
特定取引資産の純増 (△) 減	32,838	33,049
特定取引負債の純増減 (△)	△47,782	△31,879
貸出金の純増 (△) 減	△3,753	△29,036
預金の純増減 (△)	545,627	432,770
譲渡性預金の純増減 (△)	△191,990	6,060
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△231,175	44,545
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	3,458	18,811
コールローン等の純増 (△) 減	123,735	△7,994
コールマネー等の純増減 (△)	211,142	△136,031
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	531,816	153,264
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△13,180	△6,997
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△2,171	1,718
普通社債発行及び償還による増減 (△)	3,737	△146
信託勘定借の純増減 (△)	△2,924,887	△30,532
資金運用による収入	137,660	133,843
資金調達による支出	△16,234	△14,026
その他	△30,383	△209,539
小計	△1,933,994	310,022
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△12,266	△29,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,946,260	280,473

(単位：百万円)

	2016年9月中間期 (2016年4月 1日から 2016年9月30日まで)	2017年9月中間期 (2017年4月 1日から 2017年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,885,530	△3,120,946
有価証券の売却による収入	2,855,047	3,018,011
有価証券の償還による収入	171,574	182,214
有形固定資産の取得による支出	△3,643	△3,029
有形固定資産の売却による収入	3,712	105
無形固定資産の取得による支出	△1,314	△1,529
無形固定資産の売却による収入	3	—
関係会社株式の売却による収入	—	45,090
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△7,062
その他	△77	△269
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,771	112,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△142,662	△86,000
配当金の支払額	△50,414	△25,335
非支配株主への配当金の支払額	△189	△176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,266	△111,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106	32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,999,861	281,576
現金及び現金同等物の期首残高	8,698,504	6,887,880
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	6,698,642	7,169,457

■注記事項

(2017年9月中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社
 主要な会社名
 P.T.Bank Resona Perdania
 (連結の範囲の変更)
 Resona Merchant Bank Asia Limitedは、株式取得により当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社
 主要な会社名
 Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
 主要な会社名
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
 (持分法適用の範囲の変更)
 りそな保証株式会社他1社は株式売却等により当中間連結会計期間から持分法適用の範囲から除外しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 主要な会社名
 Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
- (4) 持分法非適用の関連会社はありません。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 6月末日 3社
- (2) 上記の連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産（リース資産を除く）
 当社の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建　物：6年～50年
 その他：3年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は98,759百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	21,789百万円
	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	1,994百万円
	「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	1,492百万円
	信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

- (11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (12) 消費税等の会計処理
当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (13) 連結納税制度の適用
当社は株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|-----------|
| 株式 | 19,797百万円 |
| 出資金 | 585百万円 |
- ※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。
- ※ 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|------------|
| 破綻先債権額 | 11,164百万円 |
| 延滞債権額 | 141,231百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------|
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 763百万円 |
|------------|--------|
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 75,911百万円 |
|-----------|-----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|------------|
| 合計額 | 229,071百万円 |
|-----|------------|
- なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

65,097百万円

- ※ 8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は次のとおりであります。

3,000百万円

- ※ 9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	5,645百万円
特定取引資産	5,000百万円
有価証券	1,632,737百万円
その他資産	3,953百万円
計	1,647,336百万円

担保資産に対応する債務

預金	49,956百万円
売現先勘定	5,000百万円
債券貸借取引受入担保金	582,537百万円
借入金	307,939百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	605,051百万円
その他資産	257,235百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	14,316百万円
金融商品等差入担保金	76,077百万円
敷金保証金	14,895百万円

- ※ 10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	7,594,843百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	7,165,044百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 11. 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日

1998年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（1998年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。

- ※ 12. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	154,226百万円
---------	------------

- ※ 13. 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	236,000百万円
---------	------------

- ※ 14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

336,817百万円

15. 当社の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託	1,008,028百万円
------	--------------

（中間連結損益計算書関係）

※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金戻入益	4,260百万円
償却債権取立益	5,586百万円
株式等売却益	8,780百万円
持分法による投資利益	2,470百万円
※ 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	38,321百万円
減価償却費	10,296百万円
※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	3,271百万円
株式等売却損	22,398百万円
株式等償却	4百万円
金融派生商品費用	4,254百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式				
普通株式	134,979,383	—	134,979,383	
合計	134,979,383	—	134,979,383	

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2017年 5月12日 取締役会	普通株式	25,335	0.1877	2017年 3月31日	2017年 5月15日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	
現金預け金勘定	7,290,983百万円
日本銀行以外への預け金	△121,526百万円
現金及び現金同等物	7,169,457百万円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引	
(1) リース資産の内容	
(ア) 有形固定資産	主として、電子計算機及び現金自動機であります。
(イ) 無形固定資産	ソフトウェアであります。
(2) リース資産の減価償却の方法	中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針 に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおり であります。
2. オペレーティング・リース取引	
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース 料	
1年内	3,532百万円
1年超	10,125百万円
合計	13,657百万円

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりでありま
す。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、
次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	7,290,983	7,290,983	—
(2) コールローン及び買入手形	165,369	165,369	—
(3) 買入金銭債権（※1）	105,206	100,709	△4,496
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	138,181	138,181	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,415,591	1,455,607	40,015
その他有価証券	1,857,926	1,857,926	—
(6) 貸出金	18,941,564		
貸倒引当金（※1）	△78,364		
	18,863,199	18,942,700	79,500
(7) 外国為替（※1）	92,631	92,631	—
資産計	29,929,090	30,044,109	115,019
(1) 預金	25,462,329	25,462,508	178
(2) 譲渡性預金	1,108,830	1,108,827	△2
(3) コールマネー及び売渡手形	282,926	282,926	—
(4) 売現先勘定	5,000	5,000	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	582,537	582,537	—
(6) 借入金	385,170	385,170	—
(7) 外国為替	10,399	10,399	—
(8) 社債	240,189	256,291	16,102
(9) 信託勘定借	984,772	984,772	—
負債計	29,062,155	29,078,434	16,278
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	18,892	18,892	—
ヘッジ会計が適用されているもの	50,548	50,548	—
デリバティブ取引計	69,441	69,441	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引
当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する
個別貸倒引当金は重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から
直接減額しております。

（※2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ
取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、
合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法
資産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、
当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約
定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似しているこ
とから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン及び買入手形
これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近
似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 買入金銭債権
貸付債権信託の受益権証書は、外部業者（ブローカー）から提示された
価格の他、貸出金の時価の算定方法（(6) 参照）に準じた方法で算出し
た価格を時価としております。
- (4) 特定取引資産
特定取引目的で保有している債券は、日本証券業協会より公表される公
社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提
示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格
を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞ
れの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場
合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券
関係)」に記載しております。

- (6) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
- 貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
- (7) 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。
- (3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金
これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (6) 借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (7) 外国為替
外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金（外国他店預り）であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (8) 社債
当社及び連結子会社の発行する社債は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格、もしくは元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。
- (9) 信託勘定借
信託勘定借は、信託勘定の余裕金、未運用元本を受け入れた実質的な短期の調達であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

- デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。
- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（5）有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式（＊1）（＊2）	45,740
②組合出資金（＊3）	21,134
合計	66,875

- (＊1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (＊2) 非上場株式について4百万円減損処理を行っております。
- (＊3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）

※「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,399,213	1,439,094	39,881
	社債	16,378	16,512	134
合計		1,415,591	1,455,607	40,015

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	777,153	266,321	510,831
	債券	326,157	322,634	3,522
	国債	—	—	—
	地方債	544	544	0
	社債	325,613	322,090	3,522
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	109,447	105,656	3,790
	小計	1,212,758	694,613	518,144
	株式	12,906	14,629	△1,722
	債券	260,970	264,519	△3,548
	国債	183,074	185,383	△2,309
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	地方債	47,863	48,246	△382
	社債	30,033	30,889	△856
	その他	371,290	378,293	△7,003
	小計	645,168	657,442	△12,274
合計		1,857,926	1,352,056	505,870

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、522百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

（その他有価証券評価差額金）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	505,870
その他有価証券	505,870
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	126,066
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	379,804
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	379,804

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	13,779,324	11,123,177	240,524	240,524
		受取変動・支払固定	13,807,230	10,918,964	△224,366	△224,366
		受取変動・支払変動	5,449,960	4,475,540	610	610
	キャップ	売建	7,965	7,725	△161	173
		買建	—	—	—	—
	フロアー	売建	—	—	—	—
		買建	17,894	11,755	338	303
	スワップション	売建	30,000	30,000	626	98
		買建	16,000	14,000	247	△300
合計		/	/	16,890	17,043	

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

区分		種類	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超		
店頭	通貨スワップ		533,899	314,291	△8,474	880
	為替予約	売建	685,231	44,730	△15,934	△15,934
		買建	689,348	60,102	30,465	30,465
	通貨オプション	売建	84,551	34,980	8,274	△4,096
		買建	75,039	4,832	2,774	△1,562
合計			/	/	555	9,752

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

（3）株式関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
金融商品取引所	株式指数先物	売建	28,305	—	△199	
		買建	—	—	—	
	株式指数オプション	売建	—	—	—	
		買建	20,375	—	175	△7
合計			/	/	△24	△206

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

（4）債券関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
金融商品取引所	債券先物	売建	159,372	—	1,098	
		買建	14,290	—	△7	
	債券先物オプション	売建	—	—	—	
		買建	78,918	—	378	
合計			/	/	1,469	992

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

（5）商品関連取引

該当事項はありません。

（6）クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法		種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有	1,710,000	1,440,000	51,850
		受取変動・支払固定	利息の金融資産・負債	636,099	435,887	△1,745
合計				/	/	50,105

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の金融資産・負債	640,667	32	443

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	10円51銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	1,429,615百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	10,493百万円
うち非支配株主持分	10,493百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	1,419,122百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	134,979,383千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額	34銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	46,762百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	46,762百万円
普通株式の期中平均株式数	134,979,383千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

2016年9月中間期、2017年9月中間期
全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の合計額に占める銀行信託業務の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(参考情報)

1. 報告セグメントの概要

セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「事業部門別管理会計」において、グループの事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向け貸出、信託を活用した資産運用、不動産業務、企業年金、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につぎまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。

③実質業務純益

業務粗利益（信託勘定に係る不良債権処理額を除く）から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。

④与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した与信関連費用の合計額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当社グループではこれをセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2016年9月中間期						2017年9月中間期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	64,279	95,848	32,375	192,503	△882	191,620	61,320	97,609	24,166	183,095	△2,099	180,996
経費	△51,387	△53,089	△3,535	△108,012	—	△108,012	△49,247	△53,455	△3,629	△106,332	—	△106,332
実質業務純益	12,891	42,757	28,840	84,489	△882	83,606	12,073	44,153	20,536	76,763	△2,099	74,663
与信費用	△529	6,478	—	5,948	—	5,948	△882	6,323	—	5,440	—	5,440
与信費用控除後業務純益（計）	12,361	49,235	28,840	90,437	△882	89,554	11,190	50,476	20,536	82,204	△2,099	80,104

- (注) 1. 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績を含めております。
2. 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額を、2016年9月中間期については1百万円（利益）、2017年9月中間期については0百万円（利益）、それぞれ除いております。
3. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
4. 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
5. 減価償却費は、経費に含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	2016年9月中間期	2017年9月中間期
報告セグメント計	90,437	82,204
「その他」の区分の損益	△882	△2,099
与信費用以外の臨時損益	1,087	△22,208
特別損益	△557	△1,098
ローン保証会社の利益	△6,603	△5,174
報告セグメント対象外の連結子会社利益等	5,235	2,644
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	88,715	54,267

- (注) 1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

不良債権処理について

■リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	2016年9月末		2017年9月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破綻先債権	20,155	20,174	11,164	11,164
延滞債権	146,940	147,756	141,231	141,748
3ヵ月以上延滞債権	2,573	2,573	763	763
貸出条件緩和債権	73,046	73,046	75,911	75,911
合計	242,715	243,550	229,071	229,587

(※) 元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

主要な経営指標等の推移（単体）

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

決算年月	2015年9月中間期	2016年9月中間期	2017年9月中間期	2016年3月期	2017年3月期
経常収益	268,716	258,442	280,608	544,503	503,109
うち信託報酬	11,063	9,032	9,105	21,299	17,932
業務純益	76,837	80,018	68,220	166,251	137,999
経常利益	60,420	84,038	113,840	144,282	143,637
中間純利益	43,426	60,801	106,102	—	—
当期純利益	—	—	—	100,845	101,345
資本金	279,928	279,928	279,928	279,928	279,928
発行済株式総数（千株）					
普通株式	134,979,383	134,979,383	134,979,383	134,979,383	134,979,383
純資産額	1,292,100	1,277,940	1,443,313	1,270,348	1,332,796
総資産額	30,513,676	30,242,251	31,368,545	32,498,496	30,984,161
預金残高	22,446,998	23,562,746	25,399,559	23,002,808	24,965,248
貸出金残高	18,389,799	18,500,659	18,876,408	18,481,957	18,844,743
有価証券残高	3,813,655	3,014,636	3,341,470	3,104,791	3,250,116
1株当たり配当額（円）					
普通株式	0.5555	0.3735	未定	0.929	0.5612
単体自己資本比率（国内基準）（%）	13.72	11.77	10.93	12.43	10.58
従業員数（人）	9,555	9,741	9,568	9,296	9,450
[外、平均臨時従業員数]	[5,256]	[5,018]	[4,771]	[5,212]	[4,967]
信託財産額	27,540,174	25,825,432	26,759,761	29,768,881	26,608,939
信託勘定貸出金残高	33,655	34,307	28,452	37,571	31,092
信託勘定有価証券残高	179	68	0	177	0
総資産経常利益率（%）	0.42	0.58	0.76	0.50	0.49
総資産中間（当期）純利益率（%）	0.30	0.42	0.71	0.35	0.35
純資産経常利益率（%）	13.52	18.58	24.55	15.62	15.36
純資産中間（当期）純利益率（%）	9.72	13.44	22.88	10.92	10.83

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
3. 総資産経常（中間（当期）純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
- 純資産経常（中間（当期）純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$
- なお、中間期については、年換算しております。

2017年9月中間期の業績について

2017年9月中間期の株式会社りそな銀行の単体損益は、以下の通りとなりました。

経営成績については、業務粗利益は、預貸金利回り差の縮小等による資金利益の減少、債券関係損益の減少等により、前中間会計期間比133億円減少の1,737億円となりました。また、株式等関係損益は371億円増加して474億円の利益となり、与信費用は引き続き戻入となったこと等により、税引前中間純利益は前中間会計期間比292億円増加し1,127億円となりました。一方、税金費用が160億円減少したことなどにより、中間純利益は前中間会計期間比453億円増加して、1,061億円となりました。

総資産は前事業年度末比3,843億円増加して31兆3,685億円となりました。資産の部では、現金預け金が前事業年度末比2,632億円増加し7兆2,768億円の、有価証券が913億円増加し3兆3,414億円に、貸出金は316億円増加し18兆8,764億円となりました。負債の部では、預金が4,343億円増加し25兆3,995億円となりました。純資産の部では、中間純利益の計上などにより、前事業年度末比1,105億円増加して1兆4,433億円となりました。

■単体損益の状況

(単位: 百万円)

	2016年9月中間期	2017年9月中間期	2016年9月中間期比
業務粗利益	187,157	173,762	△13,395
国内業務粗利益	162,170	155,417	△6,752
資金利益	111,018	107,137	△3,880
信託報酬(償却後)	9,032	9,105	73
(信託勘定不良債権処理額)(A)	1	0	△1
役務取引等利益	38,724	38,266	△457
特定取引利益	124	29	△94
その他業務利益	3,270	877	△2,393
うち債券関係損益	3,834	126	△3,708
国際業務粗利益	24,987	18,344	△6,642
資金利益	8,878	9,628	749
役務取引等利益	976	922	△54
特定取引利益	5,076	3,147	△1,929
その他業務利益	10,055	4,647	△5,408
うち債券関係損益	6,515	4,251	△2,263
経費(除く臨時処理分)	△107,139	△105,541	1,597
人件費	△46,733	△46,774	△40
物件費	△52,754	△52,082	672
税金	△7,650	△6,684	966
実質業務純益	80,017	68,220	△11,796
コア業務純益	69,667	63,842	△5,824
一般貸倒引当金繰入額(B)	—	—	—
業務純益	80,018	68,220	△11,798
臨時損益	4,019	45,619	41,600
株式等関係損益	10,391	47,496	37,105
株式等売却益	15,057	48,163	33,106
株式等売却損	△4,621	△662	3,958
株式等償却	△44	△4	40
不良債権処理額(C)	△4,292	△3,275	1,017
与信費用戻入額(D)	10,271	9,406	△864
その他	△12,350	△8,007	4,342
経常利益	84,038	113,840	29,802
特別損益	△557	△1,098	△540
固定資産処分損益	△128	△349	△221
減損損失	△429	△748	△319
税引前中間純利益	83,480	112,741	29,261
法人税、住民税及び事業税	△22,420	△6,696	15,724
法人税等調整額	△258	57	315
中間純利益	60,801	106,102	45,301
与信費用(A)+(B)+(C)+(D)	5,980	6,130	150
信託勘定不良債権処理額	1	0	△1
一般貸倒引当金繰入額	3,183	477	△2,706
貸出金償却	△4,292	△3,004	1,288
個別貸倒引当金繰入額	660	3,349	2,689
特定海外債権引当勘定繰入額	0	0	△0
その他不良債権処理額	△0	△271	△271
償却債権取立益	6,427	5,580	△847

- (注) 1. 実質業務純益: 信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 2. コア業務純益: 債券関係損益、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

中間単体財務諸表

当社は、2016年9月中間期及び2017年9月中間期の中間財務諸表すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

(单位:百万円)

[illegible]

	2016年9月中間期 (2016年9月30日)	2017年9月中間期 (2017年9月30日)
<負債の部>		
預金※9	23,562,746	25,399,559
譲渡性預金	1,283,240	1,108,830
コールマネー	829,242	282,926
売現先勘定※9	5,000	5,000
債券貸借取引受入担保金※9	660,398	582,537
特定取引負債	246,562	154,979
借入金※9	328,378	368,735
外国為替	7,343	10,450
社債※11	322,000	236,000
信託勘定借	782,771	984,772
その他負債	580,403	401,876
未払法人税等	8,270	3,390
リース債務	33,650	32,565
資産除去債務	724	832
その他の負債	537,758	365,088
賞与引当金	6,128	7,084
その他の引当金	24,961	26,193
繰延税金負債	30,236	80,359
再評価に係る繰延税金負債	20,120	20,102
支払承諾	274,778	255,824
負債の部合計	28,964,311	29,925,232
<純資産の部>		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	377,178	377,178
資本準備金	279,928	279,928
その他資本剰余金	97,250	97,250
利益剰余金	259,780	330,716
その他利益剰余金	259,780	330,716
繰越利益剰余金	259,780	330,716
株主資本合計	916,887	987,824
その他有価証券評価差額金	269,618	379,968
繰延ヘッジ損益	47,449	31,575
土地再評価差額金	43,984	43,944
評価・換算差額等合計	361,052	455,488
純資産の部合計	1,277,940	1,443,313
負債及び純資産の部合計	30,242,251	31,368,545

■中間損益計算書

(単位: 百万円)

	2016年9月中間期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)	2017年9月中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)
経常収益	258,442	280,608
資金運用収益	129,851	129,011
(うち貸出金利息)	(102,488)	(97,354)
(うち有価証券利息配当金)	(15,882)	(18,790)
信託報酬	9,032	9,105
役務取引等収益	63,685	62,326
特定取引収益	5,262	3,292
その他業務収益	16,149	10,235
その他経常収益※1	34,461	66,636
経常費用	174,404	166,768
資金調達費用	9,954	12,245
(うち預金利息)	(2,849)	(4,527)
役務取引等費用	23,984	23,137
特定取引費用	61	115
その他業務費用	2,823	4,710
営業経費※2	113,220	112,783
その他経常費用※3	24,360	13,774
経常利益	84,038	113,840
特別利益	400	51
特別損失	958	1,150
税引前中間純利益	83,480	112,741
法人税、住民税及び事業税	22,420	6,696
法人税等調整額	258	△57
法人税等合計	22,678	6,638
中間純利益	60,801	106,102

■中間株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

2016年9月中間期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)	株主資本					評価・換算差額等					純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金						
					繰越利益 剰余金						
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	249,393	906,501	272,782	47,079	43,984	363,847	1,270,348
当中間期変動額											
剰余金の配当					△50,414	△50,414					△50,414
中間純利益					60,801	60,801					60,801
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							△3,164	369	—	△2,794	△2,794
当中間期変動額合計	—	—	—	—	10,386	10,386	△3,164	369	—	△2,794	7,591
当中間期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	259,780	916,887	269,618	47,449	43,984	361,052	1,277,940

(単位: 百万円)

2017年9月中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	株主資本					評価・換算差額等					純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他						
					繰越利益 剰余金						
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	249,909	907,016	346,659	35,128	43,991	425,779	1,332,796
当中間期変動額											
剰余金の配当					△25,335	△25,335					△25,335
中間純利益					106,102	106,102					106,102
土地再評価差額金の取崩					40	40					40
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							33,309	△3,552	△46	29,709	29,709
当中間期変動額合計	—	—	—	—	80,807	80,807	33,309	△3,552	△46	29,709	110,517
当中間期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	330,716	987,824	379,968	31,575	43,944	455,488	1,443,313

■注記事項

(2017年9月中間期)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年
その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は98,759百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	21,789百万円
	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	1,994百万円
	「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	1,492百万円
	信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

（中間貸借対照表関係）

- ※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|-----------|
| 株式 | 17,000百万円 |
| 出資金 | 12,576百万円 |
- ※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。
- ※ 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|------------|
| 破綻先債権額 | 10,329百万円 |
| 延滞債権額 | 132,195百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------|
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 763百万円 |
|------------|--------|
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 68,424百万円 |
|-----------|-----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|------------|
| 合計額 | 211,712百万円 |
|-----|------------|
- なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 64,998百万円 |
|--|-----------|
- ※ 8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号2014年11月28日）に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 3,000百万円 |
|--|----------|
- ※ 9. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 特定取引資産 | 5,000百万円 |
| 有価証券 | 1,632,737百万円 |
| その他資産 | 3,953百万円 |
| 計 | 1,641,690百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 49,956百万円 |
| 売現先勘定 | 5,000百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 582,537百万円 |
| 借入金 | 304,579百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|-------|------------|
| 有価証券 | 604,631百万円 |
| その他資産 | 257,235百万円 |
- また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-----------|
| 先物取引差入証拠金 | 14,316百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 76,077百万円 |
| 敷金保証金 | 14,842百万円 |
- ※ 10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|--------------|
| 融資未実行残高 | 7,556,471百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 7,113,802百万円 |
- （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 11. 社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
- ※ 12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額
- | | |
|--|------------|
| | 336,817百万円 |
|--|------------|
13. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|--------------|
| 金銭信託 | 1,008,028百万円 |
|------|--------------|

（中間損益計算書関係）

- ※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|-----------|
| 貸倒引当金戻入益 | 3,826百万円 |
| 償却債権取立益 | 5,580百万円 |
| 株式等売却益 | 48,163百万円 |
- ※ 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 2,791百万円 |
| 無形固定資産 | 1,306百万円 |
| リース資産 | 6,127百万円 |
- ※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 貸出金償却 | 3,004百万円 |
| 株式等売却損 | 662百万円 |
| 株式等償却 | 4百万円 |
| 金融派生商品費用 | 4,254百万円 |

有価証券及び金銭の信託の時価等情報（単体）

満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		2016年9月末			2017年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,499,091	1,561,982	62,891	1,399,213	1,439,094	39,881
	社債	17,306	17,621	314	16,378	16,512	134
合計		1,516,398	1,579,604	63,206	1,415,591	1,455,607	40,015

子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものはありません。
なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2016年9月末 中間貸借対照表計上額	2017年9月末 中間貸借対照表計上額
子会社株式	5,227	12,576
関連会社株式	22,707	17,000
合計	27,935	29,576

その他の有価証券

（単位：百万円）

		2016年9月末			2017年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	601,786	246,500	355,286	777,153	266,321	510,831
	債券	370,866	365,570	5,295	326,157	322,634	3,522
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	17,486	17,424	62	544	544	0
	社債	353,380	348,146	5,233	325,613	322,090	3,522
	その他	176,412	170,781	5,631	109,120	105,381	3,739
小計		1,149,065	782,852	366,213	1,212,432	694,338	518,093
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	29,922	36,952	△7,029	12,906	14,629	△1,722
	債券	34,049	35,494	△1,445	260,970	264,519	△3,548
	国債	16,513	17,334	△821	183,074	185,383	△2,309
	地方債	5,792	5,804	△11	47,863	48,246	△382
	社債	11,743	12,356	△612	30,033	30,889	△856
	その他	211,698	219,750	△8,052	363,501	370,288	△6,787
小計		275,670	292,197	△16,526	637,379	649,437	△12,058
合計		1,424,736	1,075,049	349,686	1,849,811	1,343,776	506,034

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他の有価証券

（単位：百万円）

	2016年9月末 中間貸借対照表計上額	2017年9月末 中間貸借対照表計上額
株式	25,733	25,521
その他	19,833	20,970
合計	45,566	46,492

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他の有価証券」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2016年9月中間期における減損処理額は、136百万円であります。
2017年9月中間期における減損処理額は、522百万円であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

2016年9月末、2017年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2016年9月末、2017年9月末とも該当ありません。

その他の有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他の有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2016年9月末	2017年9月末
評価差額	349,686	506,034
その他の有価証券	349,686	506,034
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	80,068	126,066
その他の有価証券評価差額金	269,618	379,968

デリバティブ取引情報(単体)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位: 百万円)

			2016年9月末				2017年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品	金利先物	売建	69,190	19,967	△2	△2	—	—	—	—
取引所		買建	16,307	—	△1	△1	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	17,642,276	13,975,193	437,761	437,761	13,779,324	11,123,177	240,524	240,524
		受取変動・支払固定	17,162,568	13,756,300	△424,141	△424,141	13,807,230	10,918,964	△224,366	△224,366
		受取変動・支払変動	5,728,900	4,825,500	3,857	3,857	5,449,960	4,475,540	610	610
	キャップ	売建	17,816	12,955	△311	332	7,965	7,725	△161	173
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	フロアー	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	29,039	24,583	647	592	17,894	11,755	338	303
	スワップション	売建	31,000	20,000	883	△124	30,000	30,000	626	98
		買建	48,800	25,800	1,600	617	16,000	14,000	247	△300
合計			/	/	19,149	18,891	/	/	16,890	17,043

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位: 百万円)

			2016年9月末				2017年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ		713,346	436,239	△11,687	1,252	531,064	314,291	△8,502	852
	為替予約	売建	390,935	48,503	7,019	7,019	680,907	44,730	△15,925	△15,925
		買建	493,222	100,172	6,003	6,003	683,822	60,102	30,432	30,432
	通貨オプション	売建	212,955	52,143	14,511	△1,962	84,551	34,980	8,274	△4,096
		買建	177,168	49,005	7,847	△1,463	75,039	4,832	2,774	△1,562
	合計			/	/	△5,327	10,849	/	/	504

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

(単位: 百万円)

			2016年9月末				2017年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	18,452	—	324	324	28,305	—	△199	△199
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	49,712	—	182	30	—	—	—	—
		買建	30,337	—	199	△545	20,375	—	175	△7
合計			/	/	341	△190	/	/	△24	△206

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

■債券関連取引

(単位：百万円)

			2016年9月末				2017年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品 取引所	債券先物	売建	72,785	—	△544	△544	159,372	—	1,098	1,098
		買建	4,570	—	—	—	14,290	—	△7	△7
	債券先物オプション	売建	14,663	—	48	△3	—	—	—	—
		買建	65,163	—	50	△180	78,918	—	378	△98
合計			/	/	△542	△728	/	/	1,469	992

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 大阪取引所等における最終の価格によっております。

■商品関連取引

2016年9月末、2017年9月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2016年9月末、2017年9月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

主なヘッジ対象				2016年9月末			2017年9月末		
				契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有利 利息の金融資産・負債	1,920,000	1,610,000	87,329	1,710,000	1,440,000	51,850
		受取変動・支払固定		952,511	636,576	△15,090	636,099	435,887	△1,745
合計				/	/	72,238	/	/	50,105

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

主なヘッジ対象			2016年9月末			2017年9月末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の 金融資産・負債	634,380	96	△439	640,667	32	443

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

2016年9月末、2017年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2016年9月末、2017年9月末とも該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標（単体）

部門別損益の内訳

（単位：百万円）

		2016年9月中間期	2017年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	111,018	107,137
	資金運用収益	116,252	111,615
	資金調達費用	5,234	4,477
	信託報酬	9,032	9,105
	役務取引等収支	38,724	38,266
	役務取引等収益	62,420	61,050
	役務取引等費用	23,696	22,783
	特定取引収支	124	29
	特定取引収益	175	81
	特定取引費用	51	51
	その他業務収支	3,270	877
	その他業務収益	5,405	2,080
	その他業務費用	2,135	1,202
	業務粗利益	162,170	155,417
国際業務部門	業務粗利益率（%）	1.26	1.20
	資金運用収支	8,878	9,628
	資金運用収益	13,628	17,419
	資金調達費用	4,750	7,791
	役務取引等収支	976	922
	役務取引等収益	1,264	1,276
	役務取引等費用	288	354
	特定取引収支	5,076	3,147
	特定取引収益	5,115	3,225
	特定取引費用	38	78
	その他業務収支	10,055	4,647
	その他業務収益	10,933	8,155
	その他業務費用	877	3,508
	業務粗利益	24,987	18,344
合計	業務粗利益率（%）	4.05	2.74
	資金運用収支	119,896	116,765
	資金運用収益	30	23
	資金調達費用	129,851	129,011
	資金調達費用	30	23
	資金調達費用	9,954	12,245
	信託報酬	9,032	9,105
	役務取引等収支	39,701	39,188
	役務取引等収益	63,685	62,326
	役務取引等費用	23,984	23,137
	特定取引収支	5,200	3,176
	特定取引収益	5,262	3,292
	特定取引費用	61	115
	その他業務収支	13,326	5,524
	その他業務収益	16,149	10,235
	その他業務費用	2,823	4,710
	業務粗利益	187,157	173,762
	業務粗利益率（%）	1.40	1.28
	経費（除く臨時処理分）	107,139	105,541
	一般貸倒引当金繰入額	—	—
	業務純益	80,018	68,220
	臨時損益	4,019	45,619
	経常利益	84,038	113,840

（注）1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。また、一部の収益・費用については合計時に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

（単位：百万円、％）

		2016年9月中間期			2017年9月中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	25,598,484	116,252	0.90	25,820,625	111,615	0.86
	うち貸出金	17,682,743	99,579	1.12	18,074,478	93,032	1.02
	有価証券	2,559,173	13,149	1.02	2,655,707	15,429	1.15
	コールローン	7,678	0	0.00	5,492	△1	△0.06
	債券貸借取引支払保証金	3,363	0	0.00	—	—	—
	買入金銭債権	124,238	695	1.11	105,675	531	1.00
	預け金	5,221,286	2,392	0.09	4,979,271	2,494	0.09
	資金調達勘定	(182,480)	(30)		(141,498)	(23)	
	うち預金	26,385,872	5,234	0.03	27,385,544	4,477	0.03
	譲渡性預金	22,456,424	1,301	0.01	24,064,524	1,348	0.01
	コールマネー	1,209,448	145	0.02	1,121,057	53	0.00
	売現先勘定	377,075	△95	△0.05	281,407	△85	△0.06
	債券貸借取引受入担保金	23,464	0	0.00	27,491	0	0.00
	借入金	313,015	15	0.00	362,070	18	0.00
	社債	332,640	127	0.07	237,710	1	0.00
	信託勘定借	322,000	3,130	1.93	251,595	2,637	2.09
	リース債務	1,136,618	562	0.09	864,365	468	0.10
	リース債務	32,704	15	0.09	33,821	13	0.07
	資金利益	—	111,018	0.86	—	107,137	0.82
国際業務部門	資金運用勘定	(182,480)	(30)		(141,498)	(23)	
	うち貸出金	1,230,108	13,628	2.20	1,333,958	17,419	2.60
	有価証券	489,633	2,908	1.18	491,353	4,321	1.75
	コールローン	275,571	2,732	1.97	301,542	3,360	2.22
	預け金	28,144	85	0.60	111,496	816	1.46
	外国為替	99,810	414	0.82	136,516	877	1.28
	外国為替	64,245	485	1.50	76,493	534	1.39
	資金調達勘定	1,220,189	4,750	0.77	1,341,562	7,791	1.15
	うち預金	567,738	1,548	0.54	680,625	3,179	0.93
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	コールマネー	—	—	—	—	—	—
	債券貸借取引受入担保金	293,644	1,405	0.95	198,994	1,419	1.42
	借入金	125,920	303	0.48	230,394	1,349	1.16
	外国為替	82,400	401	0.97	114,200	858	1.50
	外国為替	9,961	0	0.00	10,698	0	0.00
	社債	11,207	221	3.93	—	—	—
	資金利益	—	8,878	1.43	—	9,628	1.44
合計	資金運用勘定	26,646,111	129,851	0.97	27,013,084	129,011	0.95
	うち貸出金	18,172,377	102,488	1.12	18,565,832	97,354	1.04
	有価証券	2,834,745	15,882	1.11	2,957,250	18,790	1.26
	コールローン	35,823	85	0.47	116,989	814	1.38
	債券貸借取引支払保証金	3,363	0	0.00	—	—	—
	買入金銭債権	124,238	695	1.11	105,675	531	1.00
	預け金	5,321,097	2,807	0.10	5,115,788	3,372	0.13
	外国為替	64,245	485	1.50	76,493	534	1.39
	資金調達勘定	27,423,580	9,954	0.07	28,585,608	12,245	0.08
	うち預金	23,024,162	2,849	0.02	24,745,150	4,527	0.03
	譲渡性預金	1,209,448	145	0.02	1,121,057	53	0.00
	コールマネー	670,720	1,309	0.38	480,401	1,333	0.55
	売現先勘定	23,464	0	0.00	27,491	0	0.00
	債券貸借取引受入担保金	438,936	319	0.14	592,465	1,368	0.46
	借入金	415,040	528	0.25	351,911	860	0.48
	外国為替	9,961	0	0.00	10,698	0	0.00
	社債	333,207	3,352	2.00	251,595	2,637	2.09
	信託勘定借	1,136,618	562	0.09	864,365	468	0.10
	リース債務	32,704	15	0.09	33,821	13	0.07
	資金利益	—	119,896	0.89	—	116,765	0.86

（注）1. （ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載されております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2016年9月中間期			2017年9月中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	△939	△11,984	△12,924	984	△5,622	△4,637
	うち貸出金	1,663	△11,168	△9,505	2,111	△8,658	△6,547
	有価証券	△2,835	△371	△3,206	528	1,751	2,280
	コールローン	△2	△6	△9	0	△2	△1
	債券貸借取引支払保証金	0	△1	△0	△0	△0	△0
	買入金銭債権	△207	0	△206	△98	△65	△163
	預け金	53	△221	△168	△116	217	101
	支払利息	92	△3,599	△3,507	180	△937	△757
	うち預金	161	△1,866	△1,704	91	△44	46
	譲渡性預金	△273	△465	△739	△7	△84	△91
	コールマネー	△36	△397	△433	26	△16	9
	売現先勘定	△13	△22	△35	0	△0	0
	債券貸借取引受入担保金	80	△73	7	2	△0	2
	借入金	△46	△46	△93	△18	△107	△126
	社債	△195	△17	△212	△711	217	△493
	信託勘定借	383	△516	△133	△141	47	△94
	リース債務	△0	△3	△4	0	△2	△2
	差引	△1,032	△8,384	△9,416	803	△4,684	△3,880
国際業務部門	受取利息	△2,870	1,511	△1,359	1,253	2,537	3,791
	うち貸出金	△68	497	429	12	1,400	1,412
	有価証券	1,033	△537	496	273	354	628
	コールローン	20	△21	△0	432	298	730
	預け金	△41	152	111	194	268	463
	外国為替	13	42	55	89	△40	48
	支払利息	△1,264	△1,890	△3,154	588	2,452	3,041
	うち預金	△59	595	535	417	1,213	1,630
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	コールマネー	△210	806	596	△564	578	14
	債券貸借取引受入担保金	111	121	232	431	614	1,046
	借入金	69	142	212	196	260	457
	外国為替	0	△0	△0	0	△0	△0
	社債	△5,122	△419	△5,542	△110	△110	△221
	差引	△1,606	3,401	1,795	664	84	749
合計	受取利息	△513	△13,611	△14,124	1,770	△2,610	△839
	うち貸出金	1,585	△10,660	△9,075	2,141	△7,275	△5,134
	有価証券	△2,543	△167	△2,710	732	2,176	2,908
	コールローン	△3	△6	△10	379	349	729
	債券貸借取引支払保証金	0	△1	△0	△0	△0	△0
	買入金銭債権	△207	0	△206	△98	△65	△163
	預け金	53	△110	△56	△121	686	564
	外国為替	13	42	55	89	△40	48
	支払利息	213	△6,717	△6,503	459	1,831	2,291
	うち預金	245	△1,414	△1,169	263	1,413	1,677
	譲渡性預金	△273	△465	△739	△7	△84	△91
	コールマネー	△683	845	162	△450	474	24
	売現先勘定	△13	△22	△35	0	△0	0
	債券貸借取引受入担保金	307	△67	239	233	816	1,049
	借入金	△91	210	118	△117	449	331
	外国為替	0	△0	△0	0	△0	△0
	社債	△3,305	△2,450	△5,755	△838	123	△715
	信託勘定借	383	△516	△133	△141	47	△94
	リース債務	△0	△3	△4	0	△2	△2
	差引	△727	△6,893	△7,621	1,310	△4,441	△3,131

■利鞘

（単位：％）

		2016年9月中間期	2017年9月中間期
国内業務部門	資金運用利回り	0.90	0.86
	資金調達原価	0.78	0.74
	総資金利鞘	0.11	0.12
国際業務部門	資金運用利回り	2.20	2.60
	資金調達原価	2.08	2.34
	総資金利鞘	0.12	0.26
合計	資金運用利回り	0.97	0.95
	資金調達原価	0.84	0.81
	総資金利鞘	0.12	0.13

■役務取引等収支の内訳

（単位：百万円）

		2016年9月中間期	2017年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	62,420	61,050
	うち預金・貸出金業務	15,054	17,656
	為替業務	11,444	11,538
	信託関連業務	10,871	10,412
	証券関連業務	6,894	6,482
	代理業務	3,692	2,873
	保護預り・貸金庫業務	998	975
	保証業務	824	793
	役務取引等費用	23,696	22,783
	うち為替業務	2,951	2,971
国際業務部門	役務取引等収益	1,264	1,276
	うち預金・貸出金業務	12	16
	為替業務	1,015	1,036
	代理業務	11	11
	保証業務	184	173
	役務取引等費用	288	354
	うち為替業務	218	229
	役務取引等収支	976	922
合計	役務取引等収益	63,685	62,326
	うち預金・貸出金業務	15,066	17,672
	為替業務	12,459	12,574
	信託関連業務	10,871	10,412
	証券関連業務	6,894	6,482
	代理業務	3,704	2,884
	保護預り・貸金庫業務	998	975
	保証業務	1,009	966
	役務取引等費用	23,984	23,137
	うち為替業務	3,169	3,201
合計	役務取引等収支	39,701	39,188

■特定取引収支の内訳

（単位：百万円）

		2016年9月中間期	2017年9月中間期
国内業務部門	特定取引収支	124	29
	うち商品有価証券	121	19
	特定取引有価証券	△44	△51
	特定金融派生商品	△6	3
	その他の特定取引	53	58
国際業務部門	特定取引収支	5,076	3,147
	うち特定取引有価証券	△17	△63
	特定金融派生商品	5,115	3,225
	その他の特定取引	△21	△14
合計		5,200	3,176

（注）内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺して表示しております。

■その他業務収支の内訳

（単位：百万円）

		2016年9月中間期	2017年9月中間期
国内業務部門	国債等債券関係損益	3,834	126
	金融派生商品損益	△563	△6
	その他	0	758
	計	3,270	877
国際業務部門	外国為替売買損益	3,351	3,879
	国債等債券関係損益	6,515	4,251
	金融派生商品損益	189	△3,483
	計	10,055	4,647
合計		13,326	5,524

預金に関する指標(単体)

■預金科目別平均残高・中間期末残高

(単位: 百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		2016年9月中間期	2017年9月中間期	2016年9月末	2017年9月末
国内業務部門	預金	22,456,424	24,064,524	22,955,055	24,748,644
	流動性預金	16,193,703	17,919,376	16,645,934	18,590,274
	定期性預金	5,893,497	5,848,330	5,870,702	5,888,376
	その他	369,223	296,816	438,418	269,993
	譲渡性預金	1,209,448	1,121,057	1,283,240	1,108,830
	計	23,665,872	25,185,582	24,238,295	25,857,474
国際業務部門	預金	567,738	680,625	607,690	650,914
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	567,738	680,625	607,690	650,914
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	567,738	680,625	607,690	650,914
合計	預金	23,024,162	24,745,150	23,562,746	25,399,559
	流動性預金	16,193,703	17,919,376	16,645,934	18,590,274
	定期性預金	5,893,497	5,848,330	5,870,702	5,888,376
	その他	936,961	977,442	1,046,109	920,908
	譲渡性預金	1,209,448	1,121,057	1,283,240	1,108,830
	計	24,233,611	25,866,208	24,845,986	26,508,389

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2016年9月末	定期預金	1,702,766	1,091,104	1,665,720	651,461	470,392	289,187	5,870,632
	うち固定金利定期預金	1,701,971	1,091,093	1,665,707	651,360	470,339	289,187	5,869,660
	変動金利定期預金	28	10	12	100	53	—	205
	その他	766	—	—	—	—	—	766
	計	1,813,703	1,081,444	1,630,478	619,021	416,011	327,653	5,888,313
2017年9月末	定期預金	1,812,931	1,081,430	1,630,449	618,970	415,992	327,653	5,887,427
	うち固定金利定期預金	1,812,931	1,081,430	1,630,449	618,970	415,992	327,653	5,887,427
	変動金利定期預金	54	13	28	50	19	—	167
	その他	717	—	—	—	—	—	717
	計	1,813,703	1,081,444	1,630,478	619,021	416,011	327,653	5,888,313

(注) 積立定期預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

■預貸率

(単位: %)

		2016年9月中間期	2017年9月中間期
国内業務部門	期末	74.34	71.15
	期中平均	74.71	71.76
国際業務部門	期末	79.18	73.52
	期中平均	86.24	72.19
合計	期末	74.46	71.20
	期中平均	74.98	71.77

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■預証率

(単位: %)

		2016年9月中間期	2017年9月中間期
国内業務部門	期末	11.31	11.74
	期中平均	10.81	10.54
国際業務部門	期末	44.91	46.91
	期中平均	48.53	44.30
合計	期末	12.13	12.60
	期中平均	11.69	11.43

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標（単体）

貸出金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2016年9月中間期	2017年9月中間期	2016年9月末	2017年9月末
国内業務部門	手形貸付	269,300	233,333	251,603	230,529
	証書貸付	15,347,804	15,754,223	15,521,292	15,943,841
	当座貸越	2,005,945	2,033,352	2,189,166	2,164,453
	割引手形	59,693	53,569	57,384	58,984
	計	17,682,743	18,074,478	18,019,446	18,397,809
国際業務部門	手形貸付	21,561	33,466	17,630	37,596
	証書貸付	467,806	457,545	463,284	440,702
	当座貸越	265	341	299	299
	計	489,633	491,353	481,213	478,598
合計	手形貸付	290,862	266,800	269,233	268,126
	証書貸付	15,815,610	16,211,768	15,984,576	16,384,544
	当座貸越	2,006,210	2,033,694	2,189,465	2,164,753
	割引手形	59,693	53,569	57,384	58,984
	計	18,172,377	18,565,832	18,500,659	18,876,408

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め ないもの	合計
2016年9月末	貸出金	1,103,455	1,549,918	2,168,927	978,848	10,510,044	2,189,465	18,500,659
	うち変動金利	—	1,081,856	1,609,808	739,990	8,568,784	848,216	—
	固定金利	—	468,061	559,118	238,858	1,941,259	1,341,248	—
2017年9月末	貸出金	1,088,523	1,806,531	1,834,495	1,048,734	10,933,370	2,164,753	18,876,408
	うち変動金利	—	1,313,995	1,248,072	807,285	8,671,884	890,230	—
	固定金利	—	492,536	586,423	241,448	2,261,485	1,274,522	—

（注）残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の業種別内訳

（単位：百万円、％）

	2016年9月末	2017年9月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）		
製造業	1,927,466 (10.42)	1,889,543 (10.01)
農業、林業	6,265 (0.03)	8,100 (0.04)
漁業	1,057 (0.01)	1,186 (0.01)
鉱業、採石業、砂利採取業	8,193 (0.04)	7,199 (0.04)
建設業	350,268 (1.89)	354,154 (1.88)
電気・ガス・熱供給・水道業	175,981 (0.95)	213,483 (1.13)
情報通信業	233,285 (1.26)	252,512 (1.34)
運輸業、郵便業	382,506 (2.07)	393,533 (2.08)
卸売業、小売業	1,713,882 (9.26)	1,695,898 (8.98)
金融業、保険業	912,413 (4.93)	905,676 (4.80)
不動産業	4,722,686 (25.53)	5,031,547 (26.66)
うちアパート・マンションローン	2,002,543 (10.82)	1,930,766 (10.23)
うち不動産賃貸業	2,228,874 (12.05)	2,563,107 (13.58)
物品賃貸業	271,234 (1.47)	267,103 (1.42)
各種サービス業	1,089,764 (5.89)	1,125,539 (5.96)
国、地方公共団体	215,881 (1.17)	198,300 (1.05)
その他	6,489,771 (35.08)	6,532,627 (34.60)
うち自己居住用住宅ローン	5,932,625 (32.07)	5,967,268 (31.61)
合計	18,500,659 (100.00)	18,876,408 (100.00)

（注）（ ）内は構成比であります。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
有価証券	89,361	112,980
債権	439,875	445,633
商品	218	74
不動産	3,653,885	3,900,553
その他	50,519	51,509
計	4,233,861	4,510,750
保証	9,656,269	9,625,428
信用	4,610,528	4,740,229
合計	18,500,659	18,876,408

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
有価証券	427	576
債権	48,830	36,691
商品	—	—
不動産	15,939	16,636
その他	2,657	1,770
計	67,853	55,674
保証	43,130	44,656
信用	163,794	155,493
合計	274,778	255,824

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2016年9月末		2017年9月末	
設備資金	11,424,741	(61.8)	11,789,535	(62.5)
運転資金	7,075,918	(38.2)	7,086,872	(37.5)
合計	18,500,659	(100.0)	18,876,408	(100.0)

(注) () 内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

		2016年9月末	2017年9月末
銀行勘定	総貸出金残高 (A)	18,500,659	18,876,408
	中小企業等貸出金残高 (B)	15,422,617	15,887,488
	割合 (B)/(A)	83.36	84.16
銀行・ 信託勘定合算	総貸出金残高 (A)	18,534,967	18,904,860
	中小企業等貸出金残高 (B)	15,454,749	15,913,961
	割合 (B)/(A)	83.38	84.17

- (注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■特定海外債権残高

(単位：百万円、%)

	2016年9月末	2017年9月末
アルゼンチン	10	8
合計	10	8
(資産の総額に対する割合)	(0.00)	(0.00)

- (注) 特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する貸倒引当金（特定海外債権引当勘定）の引当対象とされる貸出金等であります。

不良債権処理について（単体）

リスク管理債権残高

（単位：百万円）

	2016年9月末		2017年9月末	
	銀行勘定	銀信合算（※）	銀行勘定	銀信合算（※）
破綻先債権	19,876	19,896	10,329	10,329
延滞債権	140,334	141,150	132,195	132,711
3ヵ月以上延滞債権	2,573	2,573	763	763
貸出条件緩和債権	69,579	69,579	68,424	68,424
合計	232,364	233,199	211,712	212,228

（※）元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

金融再生法に基づく資産査定額

（単位：百万円）

	2016年9月末		2017年9月末	
	銀行勘定	銀信合算（※）	銀行勘定	銀信合算（※）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42,052	42,115	26,302	26,352
危険債権	120,296	121,069	118,468	118,934
要管理債権	72,152	72,152	69,187	69,187
小計	234,501	235,336	213,957	214,474
正常債権	18,942,457	18,975,928	19,322,904	19,350,839
合計	19,176,958	19,211,265	19,536,861	19,565,313

（※）元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうち「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

貸倒引当金残高（期中増減を含む）

（単位：百万円）

			2016年9月末	2017年9月末
一般貸倒引当金	期首残高		58,763	53,199
	当期増加額		55,580	52,722
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	58,763	53,199
	期末残高		55,580	52,722
個別貸倒引当金	期首残高		43,494	28,786
	当期増加額		36,473	24,241
	当期減少額	目的使用	6,360	1,196
		その他	37,133	27,590
	期末残高		36,473	24,241
特定海外債権引当勘定	期首残高		0	0
	当期増加額		0	0
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	0	0
	期末残高		0	0
期末残高合計			92,053	76,963

有価証券に関する指標 (単体)

有価証券の平均残高・中間期末残高

(単位: 百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		2016年9月中間期	2017年9月中間期	2016年9月末	2017年9月末
国内業務部門	国債	1,676,020	1,727,909	1,515,605	1,582,287
	地方債	22,358	43,599	23,279	48,408
	社債	411,536	364,634	382,430	372,024
	株式	333,093	330,200	680,150	832,581
	その他の証券	116,164	189,363	140,218	200,820
	計	2,559,173	2,655,707	2,741,683	3,036,121
国際業務部門	その他の証券	275,571	301,542	272,953	305,349
	計	275,571	301,542	272,953	305,349
合計	国債	1,676,020	1,727,909	1,515,605	1,582,287
	地方債	22,358	43,599	23,279	48,408
	社債	411,536	364,634	382,430	372,024
	株式	333,093	330,200	680,150	832,581
	その他の証券	391,736	490,906	413,171	506,169
	計	2,834,745	2,957,250	3,014,636	3,341,470

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

有価証券の残存期間別残高

(単位: 百万円)

		1年以下	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
2016年9月末	国債	97,500	465,500	399,500	180,000	350,000	17,000	—	1,509,500
	地方債	120	940	5,300	—	16,868	—	—	23,228
	社債	100,055	143,223	80,473	26,700	14,624	12,145	—	377,222
	株式	—	—	—	—	—	—	680,150	680,150
	その他の証券	1,387	3,882	18,867	23,417	117,775	122,721	113,612	401,664
	外国証券	—	—	15,154	15,964	101,030	122,410	6,887	261,446
	うち外国債券	—	—	15,154	15,154	101,030	122,410	—	253,749
	外国株式	—	—	—	—	—	—	6,887	6,887
	その他の証券	1,387	3,882	3,713	7,453	16,745	311	106,724	140,218
2017年9月末	合計	199,063	613,545	504,140	230,118	499,267	151,867	793,763	2,991,766
	国債	108,000	677,500	269,500	300,000	190,000	32,000	—	1,577,000
	地方債	940	—	13,918	—	33,932	—	—	48,790
	社債	93,572	155,040	79,449	16,123	13,847	11,296	—	369,329
	株式	—	—	—	—	—	—	832,581	832,581
	その他の証券	1,466	4,531	21,469	111,359	243,205	60,712	67,322	510,067
	外国証券	—	—	17,643	101,466	127,396	48,061	14,680	309,247
	うち外国債券	—	—	16,911	101,466	127,396	48,061	—	293,834
	外国株式	—	—	—	—	—	—	14,680	14,680
	その他の証券	1,466	4,531	3,826	9,893	115,809	12,651	52,641	200,820
	合計	203,978	837,072	384,336	427,482	480,985	104,008	899,903	3,337,767

(注) 債券(国債、地方債、社債、外国債券)につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

信託業務に関する指標（単体）

信託財産残高表

（単位：百万円）

	2016年9月末	2017年9月末
資産		
貸出金	34,307	28,452
証書貸付	34,114	28,336
手形貸付	193	115
有価証券	68	0
株式	68	—
外国証券	0	0
信託受益権	24,427,018	25,126,564
受託有価証券	13,600	16,146
金銭債権	184,224	220,356
その他の金銭債権	184,224	220,356
有形固定資産	359,716	355,265
不動産	359,716	355,265
無形固定資産	2,952	2,753
不動産の賃借権	2,938	2,738
その他の無形固定資産	14	14
その他債権	7,706	5,139
銀行勘定貸	782,771	984,772
現金預け金	13,065	20,311
預け金	13,065	20,311
合計	25,825,432	26,759,761

（注）共同信託他社管理財産
2016年9月末 150,626百万円
2017年9月末 124,138百万円

年金信託

（単位：億円、件）

	2016年9月末	2017年9月末
厚生年金基金		
受託残高	7,466	3,814
件数	136	76
確定給付企業年金（基金型）		
受託残高	11,903	13,342
件数	230	260
確定給付企業年金（規約型）		
受託残高	14,700	15,690
件数	1,685	1,670
団体年金		
受託残高	1,379	1,502
件数	29	28
国民年金基金		
受託残高	1,704	36
件数	52	48
合計		
受託残高	37,155	34,386
件数	2,132	2,082

（注）1. 計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。
2. 受託残高は時価ベースで記載しております。

証券信託（有価証券投資を目的とするもの）

（単位：億円）

	2016年9月末	2017年9月末
特定金銭信託	66,960	71,527
うち年金特定金銭信託	5,568	5,523
特定金外信託	2,451	2,152
指定金外信託	1,307	1,322
合計	70,721	75,002

（注）「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称であります。

（単位：百万円）

	2016年9月末	2017年9月末
負債		
指定金銭信託	2,094,870	2,580,937
特定金銭信託	6,696,061	7,154,146
年金信託	2,845,104	2,477,090
財産形成給付信託	960	1,023
投資信託	12,960,074	13,339,203
金銭信託以外の金銭の信託	376,339	354,491
有価証券の信託	13,642	16,188
金銭債権の信託	198,386	227,416
土地及びその定着物の信託	29,441	21,852
包括信託	610,551	587,410
合計	25,825,432	26,759,761

元本補填契約のある信託の受入・運用状況

（単位：百万円）

	2016年9月末	2017年9月末
受入状況		
元本	804,389	1,008,028
債権償却準備金	103	85
その他	35	24
期末受託残高計	804,527	1,008,138
運用状況		
貸出金	34,307	28,452
有価証券	—	—
その他	770,220	979,686
期末運用残高計	804,527	1,008,138

（注）当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

元本補填契約のある信託の貸出金に係るリスク管理債権残高

（単位：百万円）

	2016年9月末	2017年9月末
破綻先債権	19	—
延滞債権	815	516
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
リスク管理債権合計	835	516

元本補填契約のある信託に係る金融再生法に基づく資産査定額

（単位：百万円）

	2016年9月末	2017年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	63	50
危険債権	772	466
要管理債権	—	—
正常債権	33,471	27,935
合計	34,307	28,452

■金銭信託等の受入状況

(単位：百万円)

		2016年9月末	2017年9月末
金銭信託	元本	8,790,793	9,734,974
	その他	138	109
	期末受託残高	8,790,932	9,735,084
年金信託	元本	2,845,104	2,477,090
	その他	—	—
	期末受託残高	2,845,104	2,477,090
財産形成 給付信託	元本	960	1,023
	その他	0	0
	期末受託残高	960	1,023
合計	元本	11,636,858	12,213,089
	その他	138	109
	期末受託残高	11,636,997	12,213,198

■金銭信託の信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
1年未満	448,734	51,384
1年以上2年未満	6,455,387	6,287,492
2年以上5年未満	430,084	1,897,463
5年以上	1,456,587	1,498,634
合計	8,790,793	9,734,974

■金銭信託等の貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2016年9月末		2017年9月末	
製造業	14	(0.04)	11	(0.04)
農業、林業	—	(—)	—	(—)
漁業	—	(—)	—	(—)
鉱業、採石業、砂利採取業	—	(—)	—	(—)
建設業	—	(—)	—	(—)
電気・ガス・熱供給・水道業	—	(—)	—	(—)
情報通信業	—	(—)	—	(—)
運輸業、郵便業	19	(0.06)	13	(0.05)
卸売業、小売業	22	(0.07)	16	(0.06)
金融業、保険業	2,174	(6.34)	1,979	(6.96)
不動産業	8,786	(25.61)	6,704	(23.56)
うちアパート・マンションローン	8,258	(24.07)	6,228	(21.89)
うち不動産賃貸業	528	(1.54)	475	(1.67)
物品賃貸業	—	(—)	—	(—)
各種サービス業	1	(0.00)	1	(0.01)
国、地方公共団体	—	(—)	—	(—)
その他	23,287	(67.88)	19,724	(69.32)
うち自己居住用住宅ローン	21,015	(61.26)	17,976	(63.18)
合計	34,307	(100.00)	28,452	(100.00)

(注) () 内は、構成比であります。

■金銭信託等の運用状況

(単位：百万円)

		2016年9月末	2017年9月末
金銭信託	貸出金	34,307	28,452
	有価証券	7,453,701	8,181,994
	計	7,488,008	8,210,446
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	2,844,731	2,599,179
	計	2,844,731	2,599,179
財産形成 給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
合計	貸出金	34,307	28,452
	有価証券	10,298,432	10,781,173
	計	10,332,740	10,809,625

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社への再信託後の運用状況を含んでおります。

■金銭信託等の貸出金科目別中間期末残高

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
証書貸付	34,114	28,336
手形貸付	193	115
割引手形	—	—
合計	34,307	28,452

■金銭信託等の貸出金契約期間別中間期末残高

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
1年以下	168	115
1年超3年以下	25	—
3年超5年以下	298	291
5年超7年以下	—	—
7年超	33,815	28,045
合計	34,307	28,452

■金銭信託等の貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
有価証券	134	23
債権	35	64
商品	—	—
不動産	3,455	2,810
財団	—	—
その他	—	—
計	3,625	2,898
保証	28,487	23,549
信用	2,194	2,004
合計	34,307	28,452

■金銭信託等の貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2016年9月末		2017年9月末	
設備資金	31,714	(92.4)	26,390	(92.8)
運転資金	2,592	(7.6)	2,061	(7.2)
合計	34,307	(100.0)	28,452	(100.0)

(注) () 内は、構成比であります。

■株式の状況 ■

■発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数（株） (2017年9月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	134,979,383,058	—	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当会社における標準 となる株式 単元株式数1,000株
計	134,979,383,058	—	—

■大株主

(2017年9月30日現在)

株主の氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社りそなホールディングス	134,979,383	100.00

■金銭信託等の中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

		2016年9月末	2017年9月末
信託勘定	総貸出金残高 (A)	34,307	28,452
	中小企業等貸出金残高 (B)	32,132	26,472
	(B) / (A) (%)	93.6	93.0

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■金銭信託等の有価証券中間期末残高

2016年9月末、2017年9月末とも該当ありません。

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

連結の範囲等	87
自己資本	
自己資本の構成及び充実度評価	88
リスク管理	
信用リスク	91
信用リスク削減手法	99
派生商品取引	100
証券化エクスポージャー	101
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	105
信用リスク・アセットのみなし計算	106
銀行勘定における金利リスク	106
自己資本(単体)	
自己資本の構成及び充実度評価	107
リスク管理(単体)	
信用リスク	110
信用リスク削減手法	118
派生商品取引	118
証券化エクスポージャー	119
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	123
信用リスク・アセットのみなし計算	124
銀行勘定における金利リスク	124

■ 連結の範囲等 ■

■その他金融機関等（銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。信用リスク・アセットの額は、先進的内部格付手法を用いて算出しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2016年9月末	経過措置による 不算入額	2017年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	982,454	/	996,394	/
うち、資本金及び資本剰余金の額	709,307	/	709,307	/
うち、利益剰余金の額	273,147	/	287,087	/
うち、自己株式の額(△)	—	/	—	/
うち、社外流出予定額(△)	—	/	—	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△21,699	/	△21,100	/
うち、為替換算調整勘定	△4,363	/	△3,883	/
うち、退職給付に係るものの額	△17,336	/	△17,216	/
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	/	—	/
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,589	/	1,570	/
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	22,306	/	16,568	/
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,413	/	1,472	/
うち、適格引当金コア資本算入額	20,892	/	15,095	/
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	273,713	/	150,927	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	23,077	/	20,174	/
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8,291	/	8,746	/
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,289,734	/	1,173,282	/
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	9,711	14,567	13,891	9,261
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	9,711	14,567	13,891	9,261
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,399	—	1,480	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	1,878	2,818	7,379	4,919
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	3,251	2,973	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	2,116	1,270	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	1,135	1,702	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	16,242	/	22,751	/
自己資本				
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	1,273,491	/	1,150,530	/

(単位：百万円、%)

項目	2016年9月末	経過措置による 不算入額	2017年9月末	経過措置による 不算入額
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	9,147,671	/	9,073,985	/
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	46,086	/	59,657	/
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ ライツに係るものを除く。)	14,567	/	9,261	/
うち、繰延税金資産	1,702	/	—	/
うち、退職給付に係る資産	2,818	/	4,919	/
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△37,110	/	△18,570	/
うち、上記以外に該当するものの額	64,107	/	64,047	/
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	65,398	/	42,661	/
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して 得た額	706,428	/	664,033	/
信用リスク・アセット調整額	565,816	/	701,386	/
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	/	—	/
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 10,485,315	/	10,482,066	/
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((Ⅰ)/ (二))	12.14	/	10.97	/

当社は、日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号に基づき、2017年3月末連結自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、会社法等に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手続に基づき、自己資本比率の算定に係る当社の内部統制について、監査法人が調査の上、当社が評価を受けたもので、自己資本比率そのものについて意見を表明されたものではありません。

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	830,200	800,364
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	16,771	17,729
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	810,722	779,458
事業法人向けエクスポージャー(注3)	551,564	526,671
ソブリン向けエクスポージャー	3,653	3,453
金融機関等向けエクスポージャー	23,021	20,402
居住用不動産向けエクスポージャー	107,160	100,200
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,794	4,731
その他リテール向けエクスポージャー	50,091	48,474
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	70,437	75,524
証券化エクスポージャー	2,705	3,176
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	69,220	54,933
マーケット・ベース方式(簡易手法)	6,434	6,954
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	39,372	37,749
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	8,693	10,176
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	14,719	52
その他	0	0
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	34,251	52,395
CVAリスクに係る所要自己資本の額	4,933	3,822
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	832	842
計	939,438	912,357

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリング・ファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+コア資本に係る調整項目の額」により算出しております。
3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産等が含まれております。
5. 当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
標準的方式	5,231	3,412
金利リスク	3,799	2,379
株式リスク	—	—
外国為替リスク	391	284
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	1,039	749

- (注) 1. マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社では、内部モデル方式は採用しておりません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
粗利益配分手法	56,514	53,122

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社では、基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

■連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
連結総所要自己資本額	838,825	838,565

- (注) 1. 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社は国内基準行ですが、内部格付手法を採用しているため、8%を乗じて算出しております。

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

(単位：百万円)

	2016年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	31,895,928	25,607,932	2,556,563	2,443,064	445,095	843,272	334,255
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	3,823,641	3,656,012	27,689	8,011	210	131,717	575
計	35,719,569	29,263,944	2,584,253	2,451,075	445,305	974,990	334,831
業種別							
製造業	2,505,982	1,956,426	246,854	279,350	21,214	2,137	73,764
農業、林業	19,666	19,399	160	63	43	—	225
漁業	1,392	1,372	10	0	10	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	9,995	8,005	1,410	562	17	—	4
建設業	437,507	306,520	33,993	94,711	2,256	24	6,246
電気・ガス・熱供給・水道業	222,729	176,117	19,507	22,474	4,629	—	—
情報通信業	266,573	216,323	25,243	21,691	3,315	—	7,099
運輸業、郵便業	505,315	426,807	42,487	33,063	2,908	48	54,545
卸売業、小売業	1,933,373	1,668,085	125,372	117,075	20,176	2,663	88,703
金融業、保険業	2,746,892	983,538	103,057	798,460	356,576	505,259	638
不動産業	3,899,114	3,767,370	40,988	69,480	20,516	758	20,785
物品賃貸業	294,315	273,006	4,846	15,104	1,300	56	796
各種サービス業	1,262,982	1,091,284	47,725	111,694	11,842	435	32,039
個人	6,716,780	6,653,876	—	62,665	—	238	49,177
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	10,127,880	7,687,686	1,623,526	799,659	286	16,721	215
外国の中央政府・中央銀行等	238,315	3,026	235,289	—	—	—	10
その他	707,110	369,085	6,091	17,006	—	314,927	1
標準的手法を適用するエクスポージャー	3,823,641	3,656,012	27,689	8,011	210	131,717	575
計	35,719,569	29,263,944	2,584,253	2,451,075	445,305	974,990	334,831
残存期間別							
1年以下	2,905,808	1,342,052	150,695	1,313,123	59,862	40,074	/
1年超3年以下	2,498,400	1,573,540	583,553	161,787	112,318	67,201	/
3年超5年以下	3,092,398	2,194,827	571,517	35,958	190,108	99,987	/
5年超7年以下	1,452,760	1,003,934	247,004	24,311	34,415	143,093	/
7年超	11,542,087	10,578,213	630,932	108,304	48,390	176,245	/
期間の定めのないもの等	10,404,472	8,915,364	372,859	799,578	—	316,670	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	3,823,641	3,656,012	27,689	8,011	210	131,717	/
計	35,719,569	29,263,944	2,584,253	2,451,075	445,305	974,990	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

(単位：百万円)

	2017年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	32,780,717	26,535,177	2,611,396	2,632,284	329,860	671,997	293,051
海外	529	—	529	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	3,926,668	3,757,048	19,366	7,975	269	142,007	1,211
計	36,707,915	30,292,226	2,631,292	2,640,260	330,129	814,005	294,263
業種別							
製造業	2,509,994	1,946,532	235,108	311,367	16,416	569	68,522
農業、林業	20,067	19,133	313	583	38	0	219
漁業	1,475	1,469	—	0	5	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	9,369	7,129	1,727	505	6	—	4
建設業	437,391	311,577	34,129	89,952	1,728	2	6,951
電気・ガス・熱供給・水道業	260,191	213,627	19,507	24,073	2,983	—	—
情報通信業	286,555	236,220	28,833	19,541	1,958	2	8,317
運輸業、郵便業	499,935	424,390	43,483	29,347	2,574	140	37,614
卸売業、小売業	1,938,694	1,682,704	128,252	118,544	8,341	851	83,250
金融業、保険業	2,460,146	1,086,407	48,479	699,525	268,584	357,149	314
不動産業	4,263,411	4,138,589	38,008	69,302	16,784	726	15,522
物品賃貸業	285,240	264,278	4,573	15,597	790	—	420
各種サービス業	1,319,564	1,140,956	52,023	116,818	9,477	289	26,394
個人	6,682,547	6,622,466	—	59,842	—	237	45,306
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	10,924,773	8,083,853	1,767,764	1,058,491	171	14,491	202
外国の中央政府・中央銀行等	205,533	2,325	203,207	—	—	—	8
その他	676,354	353,514	6,513	18,790	—	297,535	1
標準的手法を適用するエクスポージャー	3,926,668	3,757,048	19,366	7,975	269	142,007	1,211
計	36,707,915	30,292,226	2,631,292	2,640,260	330,129	814,005	294,263
残存期間別							
1年以下	2,865,583	1,380,867	139,182	1,242,091	65,687	37,755	/
1年超3年以下	2,920,083	1,818,070	800,486	152,931	101,292	47,303	/
3年超5年以下	2,550,671	1,862,312	459,740	42,183	111,541	74,894	/
5年超7年以下	1,669,119	1,073,646	435,682	19,563	12,815	127,409	/
7年超	11,740,150	11,036,609	465,521	117,104	38,523	82,391	/
期間の定めのないもの等	11,035,638	9,363,671	311,311	1,058,411	—	302,242	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	3,926,668	3,757,048	19,366	7,975	269	142,007	/
計	36,707,915	30,292,226	2,631,292	2,640,260	330,129	814,005	

- (注) 1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を実行した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2016年9月中間期			2017年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	61,199	△1,976	59,222	58,677	△659	58,018
特定海外債権引当勘定	0	△0	0	0	△0	0

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

(単位：百万円)

	2016年9月中間期			2017年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	43,494	△7,020	36,473	28,786	△4,545	24,241
海外	—	—	—	—	633	633
計	43,494	△7,020	36,473	28,786	△3,911	24,874
業種別						
製造業	7,240	△881	6,358	5,554	△1,331	4,222
農業、林業	84	△65	19	17	△2	15
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3	△0	3	2	△0	2
建設業	508	△179	329	914	45	960
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	2,546	△193	2,352	2,182	△416	1,766
運輸業、郵便業	12,931	△2,974	9,956	4,259	△2,346	1,912
卸売業、小売業	12,507	△3,063	9,444	8,136	1,512	9,648
金融業、保険業	263	△57	205	196	△145	50
不動産業	1,653	△274	1,379	1,293	△59	1,234
物品賃貸業	15	△1	13	12	△12	—
各種サービス業	2,688	615	3,304	3,465	△1,361	2,104
個人	1,536	△69	1,466	1,266	△269	997
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	1,514	124	1,639	1,484	475	1,960
計	43,494	△7,020	36,473	28,786	△3,911	24,874

■貸出金償却額〈業種別〉

(単位：百万円)

	2016年9月中間期	2017年9月中間期
製造業	△711	204
農業、林業	32	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	248	△78
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	996	110
運輸業、郵便業	1,694	116
卸売業、小売業	1,595	2,065
金融業、保険業	△0	△0
不動産業	213	61
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	95	384
個人	128	139
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	129	267
計	4,421	3,271

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】
■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2016年9月末		2017年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	291	3,457,190	1,274	3,544,505
10%	—	22,468	—	22,407
20%	136,894	1	146,713	1
35%	—	—	—	—
50%	54,172	—	43,640	388
75%	—	—	—	—
100%	2,189	149,836	2,705	164,473
150%	—	586	84	461
250%	—	10	—	11
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	193,547	3,630,093	194,418	3,732,249

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。
3. 上記1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーは、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付 (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2016年9月末	2017年9月末
優	2年半未満	50%	6,521	5,892
	2年半以上	70%	20,442	20,414
良	2年半未満	70%	12,421	4,453
	2年半以上	90%	56,660	104,743
可	期間の別なし	115%	74,141	59,901
弱い	期間の別なし	250%	4,769	3,305
デフォルト	期間の別なし	0%	770	276
計			175,728	198,987

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付 (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2016年9月末	2017年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	4,112	13,450
	2年半以上	120%	7,824	5,480
可	期間の別なし	140%	1,392	700
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			13,328	19,630

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2016年9月末	2017年9月末
300%	17,004	18,807
400%	6,215	6,398
計	23,220	25,205

■事業法人向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2016年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.14%	26.63%	/	21.25%	2,951,809	898,600	316,585	75.00%
B～E	1.18%	25.32%	/	48.40%	6,217,458	531,891	417,373	75.00%
F・G	9.36%	24.12%	/	91.33%	559,771	47,221	27,322	75.00%
デフォルト	100.00%	30.33%	41.03%	27.44%	263,428	3,293	150	75.00%
計	/	/	/	/	9,992,467	1,481,007	761,431	75.00%

（注）1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.14%	29.21%	/	23.83%	3,268,639	631,285	396,938	75.00%
B～E	1.15%	24.76%	/	47.03%	6,387,242	462,677	370,512	75.00%
F・G	9.02%	23.50%	/	87.21%	504,898	40,437	28,984	75.00%
デフォルト	100.00%	29.82%	38.82%	30.63%	226,581	3,264	395	75.00%
計	/	/	/	/	10,387,362	1,137,664	796,831	75.00%

（注）1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2016年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	34.31%	/	0.34%	9,557,313	799,659	—	—
B～E	1.22%	34.31%	/	69.01%	5,227	204	—	—
F・G	15.12%	10.73%	/	58.84%	3,481	82	—	—
デフォルト	100.00%	9.89%	8.67%	15.18%	226	—	—	—
計	/	/	/	/	9,566,248	799,946	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	34.06%	/	0.34%	10,094,685	1,058,544	—	—
B～E	0.59%	33.94%	/	47.76%	4,621	118	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	9.71%	8.54%	14.66%	211	—	—	—
計	/	/	/	/	10,099,519	1,058,663	—	—

（注）EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2016年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.15%	28.29%	/	30.94%	577,964	190,098	—	—
B～E	0.60%	32.80%	/	48.27%	24,259	27,927	24,200	75.00%
F・G	15.12%	34.31%	/	156.81%	18	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	602,242	218,026	24,200	75.00%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.14%	22.41%	/	19.62%	656,124	418,004	—	—
B～E	1.35%	26.18%	/	34.08%	29,142	32,777	24,400	75.00%
F・G	8.48%	3.51%	/	12.79%	23	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	685,290	450,782	24,400	75.00%

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2016年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.11%	117.63%	248,909
B～E	0.78%	229.48%	58,028
F・G	8.84%	529.40%	4,916
デフォルト	100.00%	1125.00%	1,095
計	/	/	312,949

(注) 残高による加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2017年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.11%	115.46%	250,634
B～E	0.72%	222.13%	54,008
F・G	8.48%	520.14%	4,609
デフォルト	100.00%	1125.00%	1,050
計	/	/	310,302

(注) 残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2016年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	5,493,815	21,012	—	—
非デフォルト	0.87%	26.43%	18.80%	5,463,522	20,607	—	—
デフォルト	100.00%	28.05%	/	30,292	405	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	57,239	23,041	292,737	7.87%
非デフォルト	3.30%	58.34%	46.25%	57,059	23,028	292,660	7.87%
デフォルト	100.00%	58.34%	/	180	12	76	16.54%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,493,922	25,196	43,435	34.79%
非デフォルト	1.30%	33.80%	29.20%	1,460,142	24,613	43,389	34.77%
デフォルト	100.00%	39.02%	/	33,779	582	46	45.68%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2017年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	5,559,189	17,974	—	—
非デフォルト	0.70%	26.42%	17.61%	5,529,226	17,609	—	—
デフォルト	100.00%	27.92%	/	29,963	365	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	56,397	23,386	299,781	7.80%
非デフォルト	3.25%	58.34%	45.93%	56,205	23,371	299,703	7.80%
デフォルト	100.00%	58.34%	/	191	15	77	19.79%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,447,546	24,605	44,490	36.86%
非デフォルト	1.26%	33.42%	28.33%	1,416,671	24,338	44,396	36.83%
デフォルト	100.00%	39.01%	/	30,874	266	93	52.11%

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比（注1）（注2）

（単位：百万円）

	2016年9月中間期	2017年9月中間期
りそな銀行(連結)	△7,161 (注4)	△6,303 (注4)
りそな銀行(単体)	△5,980 (注4)	△6,130 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△4,349	△7,370
ソブリン向けエクスポージャー	△0	△0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△43	△124
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	489	506

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2017年9月期の与信関連費用は、前年同期比8億円増加し、63億円の戻入となっております。

前年同期比で、一般貸倒引当金純繰入額が35億円増加した一方、個別貸倒引当金純繰入額が26億円減少したことが主因となり、当中間期は与信費用の戻入が発生しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比（注1）（注2）

（単位：百万円）

	2016年9月末(注4)		2017年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそな銀行(連結)	/	/	△6,303 (注7)
りそな銀行(単体)	170,418	△1,889	△6,130 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	145,490	△7,777	△7,370
ソブリン向けエクスポージャー	126	124	△0
金融機関等向けエクスポージャー	468	468	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,876	1,089	△124
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	18,127	876	506

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2016年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2016年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
標準的手法適用エクスポージャー	2,024	/	2,024
計	2,024	/	2,024

(注) ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2016年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,123,207	—	1,123,207
事業法人向けエクスポージャー	322,813	—	322,813
ソブリン向けエクスポージャー	42,185	—	42,185
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	461,497	—	461,497
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	296,711	—	296,711
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,123,207	—	1,123,207

(注) ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2017年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
標準的手法適用エクスポージャー	7,335	/	7,335
計	7,335	/	7,335

(注) ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2017年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,065,098	—	1,065,098
事業法人向けエクスポージャー	299,552	—	299,552
ソブリン向けエクスポージャー	38,642	—	38,642
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	447,373	—	447,373
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	279,530	—	279,530
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,065,098	—	1,065,098

(注) ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2016年9月末					2017年9月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	16,197,905	51,743	247,248	74,985	322,233	12,321,148	39,191	151,591	55,557	207,149
金利オプション	126,614	1,676	2,559	337	2,897	71,860	121	748	187	936
小計	16,324,519	53,419	249,807	75,323	325,131	12,393,009	39,313	152,339	55,745	208,085
通貨関連取引										
通貨スワップ	714,190	△11,616	30,827	25,230	56,057	531,138	△8,513	40,982	18,272	59,254
通貨オプション	361,169	△6,665	7,672	3,587	11,259	159,591	△5,499	2,774	2,058	4,832
先物為替予約	1,245,927	12,442	34,452	18,405	52,857	1,603,246	15,198	37,737	20,220	57,957
小計	2,321,286	△5,839	72,951	47,222	120,174	2,293,976	1,185	81,493	40,551	122,044
小計	18,645,806	47,580	322,759	122,545	445,305	14,686,985	40,498	233,833	96,296	330,129
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果					233,967					153,289
担保による与信相当額削減効果(注3)					56,988					60,430
計(ネットティング・担保勘案後)					154,349					116,409

- (注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
- (1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
- (2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
2. クレジット・デリバティブについては2017年9月末現在、取扱いがありません。
3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。
- | | |
|-------|-----------|
| 差入 | 3,635百万円 |
| 受取 | 64,066百万円 |
| 受取－差入 | 60,430百万円 |

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2016年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	3,211	—	—	—	—	—	—	—	—	3,211	194
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	3,211	—	—	—	—	—	—	—	—	3,211	194
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	1,399	—	—	—	—	—	—	—	1,399	1,399

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（単位：百万円）

	2017年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	3,127	9,234	—	—	—	—	—	—	—	12,361	795
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	3,127	9,234	—	—	—	—	—	—	—	12,361	795
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	1,480	—	—	—	—	—	—	—	1,480	1,480

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2016年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	5,551	—	—	—	—	—	—	—	—	5,551
資産譲渡型証券化取引	—	5,551	—	—	—	—	—	—	—	—	5,551
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	92	—	—	—	—	—	—	—	—	92
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	2017年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	4,717	32,608	—	—	—	—	—	—	—	37,326
資産譲渡型証券化取引	—	4,717	32,608	—	—	—	—	—	—	—	37,326
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	18	—	—	—	—	—	—	—	—	18
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2016年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	30,354	—	4,495	34,849	1,019
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	13,895	—	1,097	14,992	103
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	16,458	—	3,398	19,857	916
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（単位：百万円）

	2017年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	31,944	—	10,158	42,103	885
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	19,425	—	6,047	25,473	195
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	12,519	—	4,110	16,629	689
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2016年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	40,290	—	4,863	45,153
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	40,290	—	4,863	45,153
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	8
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	36	—	29	66
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	71,733	—	6,287	78,021
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

(単位：百万円)

	2017年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	39,856	—	11,783	51,640
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	39,856	—	11,783	51,640
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	3
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	37	—	30	67
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	197,708	—	10,434	208,142
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2016年9月末											計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他		残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（単位：百万円）

	2017年9月末											計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他		残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	500	500	500	2
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	500	500	500	2
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2016年9月末		2017年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	636,381	636,381	795,159	795,159
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	169,392	169,392	108,240	108,240
計	805,773	805,773	903,399	903,399

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2016年9月中間期	2017年9月中間期
売却益	15,057	8,780
売却損	△4,621	△22,398
償却	△44	△4
計	10,391	△13,622

(注) 中間連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2016年9月末	2017年9月末
評価損益	350,473	511,733

■中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2016年9月末	2017年9月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	23,220	25,205
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	312,949	310,302
他の金融機関等の資本調達手段のうち 普通株式等以外のものに係る エクスポージャー	55,010	55,010
特定項目のうち調整項目に算入されない 部分に係るエクスポージャー	59,456	247
その他	1	1
計	450,638	390,768

(注) 調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入される部分の額は含まれておりません。

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

（単位：百万円）

	2016年9月末	2017年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	186,282	287,802

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

（単位：億円）

	2016年9月末基準		2017年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	254	2.2%	485	4.3%

- （注） 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
 2. 連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、りそな銀行単体の計数を記載しております。
 3. 満期のない流動性預金の金利リスク計測に当たり、内部モデルを使用しております。

■ 自己資本（単体） ■

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

■ 単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2016年9月末	経過措置による 不算入額	2017年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	916,887	/	987,824	/
うち、資本金及び資本剰余金の額	657,107	/	657,107	/
うち、利益剰余金の額	259,780	/	330,716	/
うち、自己株式の額(△)	—	/	—	/
うち、社外流出予定額(△)	—	/	—	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	/	—	/
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	18,586	/	11,117	/
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	465	/	482	/
うち、適格引当金コア資本算入額	18,121	/	10,634	/
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	273,713	/	150,927	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	23,077	/	20,174	/
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,232,266	/	1,170,043	/
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	7,636	11,454	10,656	7,104
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	7,636	11,454	10,656	7,104
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,399	—	1,480	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	19,174	28,761	24,515	16,343
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	28,210	/	36,652	/
自己資本				
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	1,204,055	/	1,133,390	/

(単位：百万円、%)

項目	2016年9月末	経過措置による 不算入額	2017年9月末	経過措置による 不算入額
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	8,956,249	/	9,037,251	/
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	67,211	/	68,940	/
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ ライツに係るものを除く。)	11,454	/	7,104	/
うち、繰延税金資産	—	/	—	/
うち、前払年金費用	28,761	/	16,343	/
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△37,110	/	△18,555	/
うち、上記以外に該当するものの額	64,105	/	64,047	/
マーケット・リスク相当額の合計額を1パーセントで除して得た額	64,775	/	41,176	/
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を1パーセントで除して 得た額	677,627	/	637,010	/
信用リスク・アセット調整額	530,995	/	650,548	/
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	/	—	/
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 10,229,646	/	10,365,987	/
自己資本比率				
自己資本比率((Ⅰ)/(二))	11.77	/	10.93	/

当社は、日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号に基づき、2017年3月末単体自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、会社法等に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手続に基づき、自己資本比率の算定に係る当社の内部統制について、監査法人が調査の上、当社が評価を受けたもので、自己資本比率そのものについて意見を表明されたものではありません。

■信用リスクに対する所要自己資本額

（単位：百万円）

	2016年9月末	2017年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	837,244	806,156
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	5,739	6,345
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	828,799	796,634
事業法人向けエクスポージャー(注3)	551,723	526,895
ソブリン向けエクスポージャー	3,653	3,453
金融機関等向けエクスポージャー	25,078	23,291
居住用不動産向けエクスポージャー	107,160	100,200
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,794	4,731
その他リテール向けエクスポージャー	50,091	48,474
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	86,298	89,588
証券化エクスポージャー	2,705	3,176
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	59,036	60,416
マーケット・ベース方式(簡易手法)	6,397	6,815
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	42,731	43,418
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	8,693	10,177
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,214	5
その他	0	0
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	34,250	52,395
CVAリスクに係る所要自己資本の額	4,930	3,819
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	706	685
計	936,169	923,474

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリング・ファクター考慮後（×1.06）の信用リスク・アセットの額×8%＋期待損失額＋コア資本に係る調整項目の額」により算出しております。
3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産等が含まれております。
5. 当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

（単位：百万円）

	2016年9月末	2017年9月末
標準的方式	5,182	3,294
金利リスク	3,797	2,372
株式リスク	—	—
外国為替リスク	344	171
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	1,039	749

- (注) 1. マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社では、内部モデル方式は採用しておりません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

（単位：百万円）

	2016年9月末	2017年9月末
粗利益配分手法	54,210	50,960

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社では、基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

■単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2016年9月末	2017年9月末
単体総所要自己資本額	818,371	829,278

- (注) 1. 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社は国内基準行ですが、内部格付手法を採用しているため、8%を乗じて算出しております。

リスク管理（単体）

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
(単位：百万円)

	2016年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	31,903,455	25,625,999	2,524,312	2,451,212	445,095	856,835	334,255
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	122,631	—	—	—	—	122,631	26
計	32,026,086	25,625,999	2,524,312	2,451,212	445,095	979,466	334,281
業種別							
製造業	2,505,982	1,956,426	246,854	279,350	21,214	2,137	73,764
農業、林業	19,666	19,399	160	63	43	—	225
漁業	1,392	1,372	10	0	10	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	9,995	8,005	1,410	562	17	—	4
建設業	437,507	306,520	33,993	94,711	2,256	24	6,246
電気・ガス・熱供給・水道業	222,729	176,117	19,507	22,474	4,629	—	—
情報通信業	266,567	216,323	25,237	21,691	3,315	—	7,099
運輸業、郵便業	505,315	426,807	42,487	33,063	2,908	48	54,545
卸売業、小売業	1,933,373	1,668,085	125,372	117,075	20,176	2,663	88,703
金融業、保険業	2,731,499	1,000,212	70,808	806,608	356,576	497,292	638
不動産業	3,899,114	3,767,370	40,988	69,480	20,516	758	20,785
物品賃貸業	295,709	274,400	4,846	15,104	1,300	56	796
各種サービス業	1,262,982	1,091,284	47,725	111,694	11,842	435	32,039
個人	6,716,780	6,653,876	—	62,665	—	238	49,177
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	10,127,880	7,687,686	1,623,526	799,659	286	16,721	215
外国の中央政府・中央銀行等	238,315	3,026	235,289	—	—	—	10
その他	728,642	369,085	6,094	17,006	—	336,457	1
標準的手法を適用するエクスポージャー	122,631	—	—	—	—	122,631	26
計	32,026,086	25,625,999	2,524,312	2,451,212	445,095	979,466	334,281
残存期間別							
1年以下	2,910,611	1,353,670	150,695	1,313,123	59,862	33,260	/
1年超3年以下	2,505,556	1,574,934	583,553	167,549	112,318	67,201	/
3年超5年以下	3,093,914	2,194,827	571,517	37,474	190,108	99,987	/
5年超7年以下	1,452,760	1,003,934	247,004	24,311	34,415	143,093	/
7年超	11,548,010	10,583,265	630,932	109,175	48,390	176,245	/
期間の定めのないもの等	10,392,602	8,915,367	340,609	799,578	—	337,047	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	122,631	—	—	—	—	122,631	/
計	32,026,086	25,625,999	2,524,312	2,451,212	445,095	979,466	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

(単位：百万円)

	2017年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	32,834,997	26,553,570	2,640,278	2,642,820	329,860	668,467	293,051
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	131,947	—	—	—	—	131,947	8
計	32,966,945	26,553,570	2,640,278	2,642,820	329,860	800,414	293,059
業種別							
製造業	2,509,994	1,946,532	235,108	311,367	16,416	569	68,522
農業、林業	20,067	19,133	313	583	38	0	219
漁業	1,475	1,469	—	0	5	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	9,369	7,129	1,727	505	6	—	4
建設業	437,391	311,577	34,129	89,952	1,728	2	6,951
電気・ガス・熱供給・水道業	260,191	213,627	19,507	24,073	2,983	—	—
情報通信業	286,549	236,220	28,827	19,541	1,958	2	8,317
運輸業、郵便業	499,935	424,390	43,483	29,347	2,574	140	37,614
卸売業、小売業	1,938,694	1,682,704	128,252	118,544	8,341	851	83,250
金融業、保険業	2,505,859	1,102,766	77,363	710,061	268,584	347,082	314
不動産業	4,263,411	4,138,589	38,008	69,302	16,784	726	15,522
物品賃貸業	287,274	266,312	4,574	15,597	790	—	420
各種サービス業	1,319,564	1,140,956	52,023	116,818	9,477	289	26,394
個人	6,682,547	6,622,466	—	59,842	—	237	45,306
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	10,924,773	8,083,853	1,767,764	1,058,491	171	14,491	202
外国の中央政府・中央銀行等	205,533	2,325	203,207	—	—	—	8
その他	682,364	353,514	5,987	18,790	—	304,072	1
標準的手法を適用するエクスポージャー	131,947	—	—	—	—	131,947	8
計	32,966,945	26,553,570	2,640,278	2,642,820	329,860	800,414	293,059
残存期間別							
1年以下	2,871,071	1,393,611	139,182	1,242,106	65,687	30,483	/
1年超3年以下	2,926,424	1,818,070	800,486	159,272	101,292	47,303	/
3年超5年以下	2,554,054	1,862,312	459,740	45,565	111,541	74,894	/
5年超7年以下	1,669,119	1,073,646	435,682	19,563	12,815	127,409	/
7年超	11,746,584	11,042,246	465,521	117,900	38,523	82,391	/
期間の定めのないもの等	11,067,743	9,363,683	339,664	1,058,411	—	305,984	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	131,947	—	—	—	—	131,947	/
計	32,966,945	26,553,570	2,640,278	2,642,820	329,860	800,414	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2016年9月中間期			2017年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	58,763	△3,183	55,580	53,199	△477	52,722
特定海外債権引当勘定	0	△0	0	0	△0	0

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

(単位：百万円)

	2016年9月中間期			2017年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	43,494	△7,020	36,473	28,786	△4,545	24,241
海外	—	—	—	—	—	—
計	43,494	△7,020	36,473	28,786	△4,545	24,241
業種別						
製造業	7,240	△881	6,358	5,554	△1,331	4,222
農業、林業	84	△65	19	17	△2	15
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3	△0	3	2	△0	2
建設業	508	△179	329	914	45	960
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	2,546	△193	2,352	2,182	△416	1,766
運輸業、郵便業	12,931	△2,974	9,956	4,259	△2,346	1,912
卸売業、小売業	12,507	△3,063	9,444	8,136	1,512	9,648
金融業、保険業	263	△57	205	196	△145	50
不動産業	1,653	△274	1,379	1,293	△59	1,234
物品賃貸業	15	△1	13	12	△12	—
各種サービス業	2,688	615	3,304	3,465	△1,361	2,104
個人	1,536	△69	1,466	1,266	△269	997
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	1,514	124	1,639	1,484	△158	1,326
計	43,494	△7,020	36,473	28,786	△4,545	24,241

■貸出金償却額〈業種別〉

(単位：百万円)

	2016年9月中間期	2017年9月中間期
製造業	△711	204
農業、林業	32	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	248	△78
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	996	110
運輸業、郵便業	1,694	116
卸売業、小売業	1,595	2,065
金融業、保険業	△0	△0
不動産業	213	61
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	95	384
個人	128	139
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	4,292	3,004

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2016年9月末		2017年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	291	7,799	761	7,853
10%	—	22,366	—	22,305
20%	28,363	1	29,942	1
35%	—	—	—	—
50%	2	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	63,769	—	71,063
150%	—	26	—	8
250%	—	11	—	11
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	28,657	93,974	30,704	101,243

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

3. 上記1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーは、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（1）プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2016年9月末	2017年9月末
優	2年半未満	50%	6,521	5,892
	2年半以上	70%	20,442	20,414
良	2年半未満	70%	12,421	4,453
	2年半以上	90%	56,660	104,743
可	期間の別なし	115%	74,141	59,901
弱い	期間の別なし	250%	4,769	3,305
デフォルト	期間の別なし	0%	770	276
計			175,728	198,987

（2）ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2016年9月末	2017年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	4,112	13,450
	2年半以上	120%	7,824	5,480
可	期間の別なし	140%	1,392	700
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			13,328	19,630

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2016年9月末	2017年9月末
300%	17,004	18,788
400%	6,106	6,002
計	23,111	24,790

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2016年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.14%	26.63%	/	21.25%	2,951,809	898,600	316,585	75.00%
B～E	1.18%	25.32%	/	48.41%	6,218,852	531,891	417,373	75.00%
F・G	9.36%	24.12%	/	91.33%	559,771	47,221	27,322	75.00%
デフォルト	100.00%	30.33%	41.03%	27.44%	263,428	3,293	150	75.00%
計	/	/	/	/	9,993,861	1,481,007	761,431	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

(単位：百万円)

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.14%	29.21%	/	23.83%	3,268,639	631,285	396,938	75.00%
B～E	1.15%	24.76%	/	47.05%	6,389,276	462,677	370,512	75.00%
F・G	9.02%	23.50%	/	87.21%	504,898	40,437	28,984	75.00%
デフォルト	100.00%	29.82%	38.82%	30.63%	226,581	3,264	395	75.00%
計	/	/	/	/	10,389,395	1,137,664	796,831	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2016年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	34.31%	/	0.34%	9,557,313	799,659	—	—
B～E	1.22%	34.31%	/	69.01%	5,227	204	—	—
F・G	15.12%	10.73%	/	58.84%	3,481	82	—	—
デフォルト	100.00%	9.89%	8.67%	15.18%	226	—	—	—
計	/	/	/	/	9,566,248	799,946	—	—

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	34.06%	/	0.34%	10,094,685	1,058,544	—	—
B～E	0.59%	33.94%	/	47.76%	4,621	118	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	9.71%	8.54%	14.66%	211	—	—	—
計	/	/	/	/	10,099,519	1,058,663	—	—

(注) EADによる加重平均値

金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2016年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.15%	28.29%	/	30.94%	577,964	190,098	—	—
B～E	0.57%	35.96%	/	63.38%	40,933	36,075	33,797	75.00%
F・G	15.12%	34.31%	/	156.81%	18	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	618,916	226,174	33,797	75.00%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.14%	22.41%	/	19.62%	656,124	418,004	—	—
B～E	1.27%	31.13%	/	60.47%	45,501	43,313	37,365	75.00%
F・G	8.48%	3.51%	/	12.79%	23	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	701,649	461,318	37,365	75.00%

(注) EADによる加重平均値

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2016年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.11%	120.40%	265,909
B～E	0.76%	232.24%	62,612
F・G	8.84%	529.40%	4,916
デフォルト	100.00%	1125.00%	1,095
計	/	/	334,533

(注) 残高による加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2017年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.11%	118.10%	267,634
B～E	0.78%	242.65%	65,998
F・G	8.48%	520.14%	4,609
デフォルト	100.00%	1125.00%	1,050
計	/	/	339,293

(注) 残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2016年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	5,493,815	21,012	—	—
非デフォルト	0.87%	26.43%	18.80%	5,463,522	20,607	—	—
デフォルト	100.00%	28.05%	/	30,292	405	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	57,239	23,041	292,737	7.87%
非デフォルト	3.30%	58.34%	46.25%	57,059	23,028	292,660	7.87%
デフォルト	100.00%	58.34%	/	180	12	76	16.54%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,493,922	25,196	43,435	34.79%
非デフォルト	1.30%	33.80%	29.20%	1,460,142	24,613	43,389	34.77%
デフォルト	100.00%	39.02%	/	33,779	582	46	45.68%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2017年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	5,559,189	17,974	—	—
非デフォルト	0.70%	26.42%	17.61%	5,529,226	17,609	—	—
デフォルト	100.00%	27.92%	/	29,963	365	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	56,397	23,386	299,781	7.80%
非デフォルト	3.25%	58.34%	45.93%	56,205	23,371	299,703	7.80%
デフォルト	100.00%	58.34%	/	191	15	77	19.79%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,447,546	24,605	44,490	36.86%
非デフォルト	1.26%	33.42%	28.33%	1,416,671	24,338	44,396	36.83%
デフォルト	100.00%	39.01%	/	30,874	266	93	52.11%

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比 (注1) (注2)

(単位: 百万円)

	2016年9月中間期	2017年9月中間期
りそな銀行(単体)	△5,980 (注4)	△6,130 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△4,349	△7,370
ソブリン向けエクスポージャー	△0	△0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△43	△124
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	489	506

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2017年9月期の与信関連費用は、前年同期比1億円減少し、61億円の戻入となっております。

前年同期比で、一般貸倒引当金純繰入額が27億円増加した一方、個別貸倒引当金純繰入額が26億円減少したことが主因となり、当中間期は与信費用の戻入が発生しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比 (注1) (注2)

(単位: 百万円)

	2016年9月末(注4)		2017年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそな銀行(単体)	170,418	△1,889	△6,130 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	145,490	△7,777	△7,370
ソブリン向けエクスポージャー	126	124	△0
金融機関等向けエクスポージャー	468	468	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,876	1,089	△124
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	18,127	876	506

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2016年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2016年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,123,207	—	1,123,207
事業法人向けエクスポージャー	322,813	—	322,813
ソブリン向けエクスポージャー	42,185	—	42,185
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	461,497	—	461,497
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	296,711	—	296,711
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,123,207	—	1,123,207

(注) 1. ファンド(みなし計算)の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
 2. 適格担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

(単位：百万円)

	2017年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,065,098	—	1,065,098
事業法人向けエクスポージャー	299,552	—	299,552
ソブリン向けエクスポージャー	38,642	—	38,642
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	447,373	—	447,373
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	279,530	—	279,530
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,065,098	—	1,065,098

(注) 1. ファンド(みなし計算)の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
 2. 適格担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2016年9月末					2017年9月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	16,197,905	51,743	247,248	74,985	322,233	12,321,148	39,191	151,591	55,557	207,149
金利オプション	126,614	1,676	2,559	337	2,897	71,860	121	748	187	936
小計	16,324,519	53,419	249,807	75,323	325,131	12,393,009	39,313	152,339	55,745	208,085
通貨関連取引										
通貨スワップ	714,190	△11,616	30,827	25,230	56,057	531,138	△8,513	40,982	18,272	59,254
通貨オプション	361,169	△6,665	7,672	3,587	11,259	159,591	△5,499	2,774	2,058	4,832
先物為替予約	1,237,783	12,313	34,323	18,323	52,646	1,590,835	15,137	37,591	20,096	57,688
小計	2,313,142	△5,968	72,823	47,140	119,963	2,281,565	1,124	81,347	40,427	121,775
小計	18,637,662	47,451	322,630	122,464	445,095	14,674,574	40,438	233,687	96,172	329,860
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果					233,967					153,289
担保による与信相当額削減効果(注3)					56,988					60,430
計(ネットティング・担保勘案後)					154,138					116,139

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
 (1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
 (2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る)」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
 2. クレジット・デリバティブについては2017年9月末現在、取扱いがありません。
 3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	3,635百万円
受取	64,066百万円
受取－差入	60,430百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2016年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	3,211	—	—	—	—	—	—	—	—	3,211	194
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	3,211	—	—	—	—	—	—	—	—	3,211	194
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	1,399	—	—	—	—	—	—	—	1,399	1,399

（注）1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（単位：百万円）

	2017年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	3,127	9,234	—	—	—	—	—	—	—	12,361	795
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	3,127	9,234	—	—	—	—	—	—	—	12,361	795
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	1,480	—	—	—	—	—	—	—	1,480	1,480

（注）1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2016年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	5,551	—	—	—	—	—	—	—	—	5,551
資産譲渡型証券化取引	—	5,551	—	—	—	—	—	—	—	—	5,551
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	92	—	—	—	—	—	—	—	—	92
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	2017年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	4,717	32,608	—	—	—	—	—	—	—	37,326
資産譲渡型証券化取引	—	4,717	32,608	—	—	—	—	—	—	—	37,326
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	18	—	—	—	—	—	—	—	—	18
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2016年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	30,354	—	4,495	34,849	1,019
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	13,895	—	1,097	14,992	103
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	16,458	—	3,398	19,857	916
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（単位：百万円）

	2017年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	31,944	—	10,158	42,103	885
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	19,425	—	6,047	25,473	195
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	12,519	—	4,110	16,629	689
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2016年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	40,290	—	4,863	45,153
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	40,290	—	4,863	45,153
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	8
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	36	—	29	66
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	71,733	—	6,287	78,021
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

(単位：百万円)

	2017年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	39,856	—	11,783	51,640
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	39,856	—	11,783	51,640
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	3
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	37	—	30	67
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	197,708	—	10,434	208,142
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2016年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（単位：百万円）

	2017年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	500	500	2
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	500	500	2
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2016年9月末		2017年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	636,381	636,381	795,140	795,140
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	115,473	115,473	116,923	116,923
計	751,855	751,855	912,063	912,063

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2016年9月中間期	2017年9月中間期
売却益	15,057	48,163
売却損	△4,621	△662
償却	△44	△4
計	10,391	47,496

(注) 中間損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2016年9月末	2017年9月末
評価損益	350,473	511,733

■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2016年9月末	2017年9月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	23,111	24,790
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	334,533	339,293
他の金融機関等の資本調達手段のうち 普通株式等以外のものに係る エクスポージャー	55,010	55,010
特定項目のうち調整項目に算入されない 部分に係るエクスポージャー	5,731	24
その他	1	1
計	418,387	419,120

(注) 調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入される部分の額は含まれておりません。

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	186,282	287,802

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

(単位：億円)

	2016年9月末基準		2017年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	254	2.2%	485	4.3%

(注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。

2. 満期のない流動性預金の金利リスク計測に当たり、内部モデルを使用しております。

りそな銀行 中間期ディスクロージャー誌 2017-2018

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 2018年1月

株式会社りそな銀行 経営管理部

〒135-8581 東京都江東区木場1丁目5番65号 深川ギャザリアW2棟 電話 (03) 6704-2111

ホームページアドレス <http://www.resonabank.co.jp/>

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	127
中間財務諸表	129
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	135
デリバティブ取引情報	136
セグメント情報	138
主要な業務の状況を示す指標	139
預金に関する指標	143
貸出金に関する指標	144
不良債権処理について	145
有価証券に関する指標	146
株式の状況	147

主要な経営指標等の推移

最近3中間事業年度及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

決算年月	2015年9月中間期	2016年9月中間期	2017年9月中間期	2016年3月期	2017年3月期
経常収益	90,464	84,601	95,981	175,846	164,173
業務純益	34,418	28,814	25,022	63,460	47,264
経常利益	35,832	30,165	39,310	61,458	49,738
中間純利益	24,339	21,303	31,318	—	—
当期純利益	—	—	—	40,201	34,714
資本金	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数(千株)	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
純資産額	383,079	371,068	398,876	382,247	375,510
総資産額	12,556,242	13,321,233	13,829,729	13,076,916	13,913,836
預金残高	11,542,819	12,077,332	12,640,498	12,055,533	12,525,235
貸出金残高	6,930,622	7,043,774	7,135,163	6,976,960	7,095,632
有価証券残高	1,795,037	1,541,825	1,118,950	1,664,752	1,392,194
1株当たり純資産額(円)	100,810.26	97,649.68	104,967.48	100,591.35	98,818.63
1株当たり中間配当額(1株当たり配当額)(円)	4,600.00	5,200.00	未定	9,800.00	7,400.00
1株当たり中間純利益金額(円)	6,405.04	5,606.21	8,241.69	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	10,579.29	9,135.38
単体自己資本比率(国内基準)(%)	16.08	14.73	12.16	13.78	11.58
従業員数(人)	3,352	3,356	3,308	3,251	3,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	△92,740	196,109	△199,144	469,109	777,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	270,949	83,391	165,442	486,901	266,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,480	△19,760	△33,360	△70,960	△89,520
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,548,157	4,533,223	5,160,900	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	4,273,479	5,227,959
総資産経常利益率(%)	0.54	0.45	0.56	0.47	0.37
総資産中間(当期)純利益率(%)	0.37	0.32	0.45	0.30	0.26
純資産経常利益率(%)	24.13	20.08	25.82	20.90	16.74
純資産中間(当期)純利益率(%)	16.39	14.18	20.57	13.67	11.68

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、中間財務諸表「注記事項」の(1株当たり情報)に記載しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

4. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

5. 総資産経常(中間(当期)純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

純資産経常(中間(当期)純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

なお、中間期については、年換算しております。

■損益の状況

(単位：百万円)

	2016年9月中間期	2017年9月中間期	2016年9月中間期比
業務粗利益	66,262	62,033	△4,228
国内業務粗利益	64,148	59,762	△4,385
資金利益	49,320	49,223	△97
役務取引等利益	11,771	11,635	△136
その他業務利益	3,056	△1,095	△4,151
うち債券関係損益	3,127	△393	△3,520
国際業務粗利益	2,113	2,270	156
資金利益	333	437	103
役務取引等利益	85	78	△7
その他業務利益	1,694	1,755	60
うち債券関係損益	1,161	817	△344
経費（除く臨時処理分）	△37,448	△37,011	436
人件費	△16,475	△16,507	△31
物件費	△18,162	△17,659	503
税金	△2,809	△2,844	△34
実質業務純益	28,814	25,022	△3,792
コア業務純益	24,525	24,598	72
一般貸倒引当金繰入額（A）	—	—	—
業務純益	28,814	25,022	△3,792
臨時損益	1,351	14,288	12,936
株式等関係損益	633	14,937	14,304
株式等売却益	862	15,717	14,854
株式等売却損	△229	△779	△550
株式等償却	—	△0	△0
不良債権処理額（B）	△807	△464	343
与信費用戻入額（C）	1,207	2,629	1,422
その他	318	△2,815	△3,133
経常利益	30,165	39,310	9,144
特別損益	△42	△249	△207
固定資産処分損益	△40	△46	△6
減損損失	△2	△202	△200
税引前中間純利益	30,123	39,060	8,937
法人税、住民税及び事業税	△7,429	△6,692	737
法人税等調整額	△1,390	△1,050	340
中間純利益	21,303	31,318	10,014
与信費用（A）+（B）+（C）	399	2,165	1,765
一般貸倒引当金繰入額	2,051	1,431	△620
貸出金償却	△595	△727	△132
個別貸倒引当金繰入額	△1,866	△3	1,863
その他不良債権処理額	△212	263	475
償却債権取立益	1,023	1,201	178

- (注) 1. 実質業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 2. コア業務純益：債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

■2017年9月中間期の業績について

2017年9月期の埼玉県経済は、企業の生産活動や住宅投資などに伸び悩み動きがみられましたが、雇用環境や個人消費の改善が続くなかで、総じて緩やかに持ち直しています。海外経済動向に留意する必要がありますが、各種政策の効果により今後着実に景気が回復していくことが期待されます。このような環境下、当社は引き続きお客さま本位の業務運営の実践を徹底し、金融サービスの提供に努めた結果、預貸金残高をはじめ営業基盤の拡充は着実に進展しました。

収益状況につきましては、資金利益及び役務取引等利益は前年同期並

みに推移しましたが、円金利相場の膠着等により債券関係損益は減少し、業務粗利益は前年同期比42億円減少の620億円、実質業務純益（一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益）は前年同期比37億円減少の250億円となりました。臨時損益につきましては、グループ保証子会社の再編により株式等関係損益が増加しました。また、与信費用につきましては、お取引先の経営改善支援への徹底した取組み継続により21億円の戻入となりました。これらの結果、経常利益は前年同期比91億円増加の393億円、中間純利益は前年同期比100億円増加の313億円となりました。

中間財務諸表

■中間貸借対照表

(单位:百万円)

[illegible]

(单位:百万円)

	2016年9月中間期 (2016年9月30日現在)	2017年9月中間期 (2017年9月30日現在)
<負債の部>		
預金※6	12,077,332	12,640,498
譲渡性預金	280,860	283,910
コールマネー	100,000	82,863
債券貸借取引受入担保金※6	109,588	14,268
借入金※6、9	223,330	307,400
外国為替	219	196
社債	75,000	—
その他負債	52,928	64,442
未払法人税等	2,804	2,547
リース債務	11	6
資産除去債務	203	79
その他の負債	49,909	61,809
賞与引当金	2,004	2,313
その他の引当金	13,717	14,073
繰延税金負債	—	4,494
支払承諾	15,185	16,393
負債の部合計	12,950,164	13,430,853
<純資産の部>		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	100,000	100,000
資本準備金	100,000	100,000
利益剰余金	146,320	162,929
利益準備金	20,012	20,012
その他利益剰余金	126,308	142,917
繰越利益剰余金	126,308	142,917
株主資本合計	316,320	332,929
その他有価証券評価差額金	51,909	60,945
繰延ヘッジ損益	2,838	5,001
評価・換算差額等合計	54,748	65,946
純資産の部合計	371,068	398,876
負債及び純資産の部合計	13,321,233	13,829,729

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	2016年9月中間期 (2016年4月 1日から 2016年9月30日まで)	2017年9月中間期 (2017年4月 1日から 2017年9月30日まで)
経常収益	84,601	95,981
資金運用収益	51,324	51,105
(うち貸出金利息)	(43,336)	(40,468)
(うち有価証券利息配当金)	(5,255)	(8,313)
役務取引等収益	20,258	19,648
その他業務収益	6,343	3,386
その他経常収益※1	6,674	21,840
経常費用	54,435	56,670
資金調達費用	1,670	1,444
(うち預金利息)	(756)	(733)
役務取引等費用	8,400	7,935
その他業務費用	1,593	2,727
営業経費※2	38,959	38,486
その他経常費用※3	3,811	6,077
経常利益	30,165	39,310
特別利益	12	—
特別損失※4	54	249
税引前中間純利益	30,123	39,060
法人税、住民税及び事業税	7,429	6,692
法人税等調整額	1,390	1,050
法人税等合計	8,819	7,742
中間純利益	21,303	31,318

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2016年9月中間期 (2016年4月 1日から 2016年9月30日まで)	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期末残高	70,000	100,000	100,000	20,012	124,764	144,777	314,777	65,009	2,460	67,470	382,247
当中間期変動額											
剰余金の配当					△19,760	△19,760	△19,760				△19,760
中間純利益					21,303	21,303	21,303				21,303
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								△13,099	377	△12,721	△12,721
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,543	1,543	1,543	△13,099	377	△12,721	△11,178
当中間期末残高	70,000	100,000	100,000	20,012	126,308	146,320	316,320	51,909	2,838	54,748	371,068

(単位：百万円)

2017年9月中間期 (2017年4月 1日から 2017年9月30日まで)	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	119,958	139,971	309,971	60,219	5,319	65,539	375,510
当中間期変動額											
剰余金の配当					△8,360	△8,360	△8,360				△8,360
中間純利益					31,318	31,318	31,318				31,318
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								725	△317	407	407
当中間期変動額合計	—	—	—	—	22,958	22,958	22,958	725	△317	407	23,365
当中間期末残高	70,000	100,000	100,000	20,012	142,917	162,929	332,929	60,945	5,001	65,946	398,876

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2016年9月中間期 (2016年4月 1日から 2016年9月30日まで)	2017年9月中間期 (2017年4月 1日から 2017年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	30,123	39,060
減価償却費	1,026	1,033
減損損失	2	202
貸倒引当金の増減 (△)	△1,791	△3,193
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,199	△702
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1,185	△73
資金運用収益	△51,324	△51,105
資金調達費用	1,670	1,444
有価証券関係損益 (△)	△5,350	△15,751
為替差損益 (△は益)	2,575	△419
固定資産処分損益 (△は益)	40	46
商品有価証券の純増 (△) 減	449	3,735
貸出金の純増 (△) 減	△66,814	△39,530
預金の純増減 (△)	21,798	115,262
譲渡性預金の純増減 (△)	16,790	6,290
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	38,390	△5,600
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△149	147
コールローン等の純増 (△) 減	5,989	△28,979
コールマネー等の純増減 (△)	100,000	△217,136
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	93,062	14,268
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	2,101	△232
外国為替 (負債) の純増減 (△)	46	89
資金運用による収入	52,166	47,563
資金調達による支出	△2,008	△1,700
その他	△24,061	△53,817
小計	212,347	△189,096
法人税等の支払額	△16,237	△10,048
営業活動による キャッシュ・フロー	196,109	△199,144

(単位：百万円)

	2016年9月中間期 (2016年4月 1日から 2016年9月30日まで)	2017年9月中間期 (2017年4月 1日から 2017年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△352,744	△1,578,014
有価証券の売却による収入	332,735	1,438,084
有価証券の償還による収入	104,280	306,404
有形固定資産の取得による支出	△898	△984
有形固定資産の売却による収入	28	—
無形固定資産の取得による支出	△9	△29
その他	—	△19
投資活動による キャッシュ・フロー	83,391	165,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	—	△25,000
配当金の支払額	△19,760	△8,360
財務活動による キャッシュ・フロー	△19,760	△33,360
現金及び現金同等物に 係る換算差額	3	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	259,744	△67,059
現金及び現金同等物の 期首残高	4,273,479	5,227,959
現金及び現金同等物の 中間期末残高※1	4,533,223	5,160,900

■注記事項

(2017年9月中間期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち株式については中間決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法を、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,814百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 その発生年度一括して損益処理

数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金 10,656百万円

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担金引当金 1,701百万円

信用保証協会の責任共有制度や提携商品における負担金として、将来発生する費用を見積もり、計上しております。

ポイント引当金 1,503百万円

「埼玉りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

※ 1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 1,492百万円

延滞債権額 85,423百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 2. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 151百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 15,274百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 102,342百万円

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 5.	手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	21,245百万円
※ 6.	担保に供している資産は次のとおりであります。	
	担保に供している資産	
	有価証券	573,554百万円
	貸出金	6,785百万円
	その他資産	3,883百万円
	計	584,222百万円
	担保資産に対応する債務	
	預金	14,147百万円
	債券貸借取引受入担保金	14,268百万円
	借入金	282,900百万円
	上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
	有価証券	51,272百万円
	その他資産	73,333百万円
	また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
	先物取引差入証拠金	14,752百万円
	金融商品等差入担保金	9,453百万円
	敷金保証金	2,962百万円
※ 7.	当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
	融資未実行残高	1,405,854百万円
	うち原契約期間が1年以内のもの	1,365,899百万円
	（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	
	なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。	
	また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
※ 8.	有形固定資産の減価償却累計額	57,862百万円
	減価償却累計額	
※ 9.	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	24,500百万円
※ 10.	「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額	37,432百万円

（中間損益計算書関係）

※ 1.	その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
	貸倒引当金戻入益	1,427百万円
	償却債権取立益	1,201百万円
	株式等売却益	15,717百万円
※ 2.	減価償却実施額は次のとおりであります。	
	有形固定資産	1,021百万円
	その他	11百万円
※ 3.	その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
	貸出金償却	727百万円
	株式等売却損	779百万円
	金融派生商品費用	2,044百万円
※ 4.	特別損失には、次のものを含んでおります。	
	固定資産処分損	46百万円
	減損損失	202百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

1.	発行済株式の種類及び総数に関する事項	(単位：千株)			
	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,800	—	—	3,800	—

2. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額						
	(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月12日 取締役会		普通株式	8,360	2,200	2017年3月31日	2017年5月15日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1.	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	現金預け金勘定	5,162,364百万円
	日本銀行以外への預け金	△1,463百万円
	現金及び現金同等物	5,160,900百万円

（リース取引関係）

1.	ファイナンス・リース取引	
	所有権移転外ファイナンス・リース取引	
(1)	リース資産の内容	
	有形固定資産	
	車両であります。	
(2)	リース資産の減価償却の方法	
	重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
2.	オペレーティング・リース取引	
	・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
	1年内	52百万円
	1年超	827百万円
	合計	880百万円

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項
 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	5,162,364	5,162,364	—
(2) コールローン	38,709	38,709	—
(3) 買入金銭債権	1,840	1,840	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	9,739	9,739	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	554,620	569,350	14,730
その他有価証券	560,983	560,983	—
(6) 貸出金	7,135,163		
貸倒引当金（※1）	△21,080		
	7,114,082	7,155,731	41,649
(7) 外国為替	12,331	12,331	—
資産計	13,454,670	13,511,050	56,379
(1) 預金	12,640,498	12,640,509	10
(2) 譲渡性預金	283,910	283,910	—
(3) コールマネー	82,863	82,863	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	14,268	14,268	—
(5) 借入金	307,400	307,584	184
(6) 外国為替	196	196	—
負債計	13,329,136	13,329,332	195

デリバティブ取引（※2）

ヘッジ会計が適用されていないもの	2,852	2,852	—
ヘッジ会計が適用されているもの	7,053	7,053	—
デリバティブ取引計	9,905	9,905	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
 （※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産
 (1) 現金預け金
 満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
 (2) コールローン
 約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
 (3) 買入金銭債権
 残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
 (4) 商品有価証券
 ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

- (5) 有価証券
株式は当中間期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券（私募債を除く）は日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (6) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
- 貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
- (7) 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 負債
- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。
- (3) コールマネー、及び(4) 債券貸借取引受入担保金
約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 借入金
借入金は、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (6) 外国為替
外国為替は、他の銀行への未払金（売渡外国為替）や顧客への未払金（未払外国為替）であり、約定期間は短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引情報」に記載しております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）(*2)	1,840
②組合出資金等（*3）	1,506
合計	3,347

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (*2) 非上場株式について0百万円減損処理を行っております。
- (*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(1株当たり情報)

- 1株当たり純資産額及び算定上の基礎
1株当たり純資産額 104,967円48銭
(算定上の基礎)
純資産の部の合計額 398,876百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 一百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額 398,876百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた
中間期末の普通株式の数 3,800千株
- 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎
1株当たり中間純利益金額 8,241円69銭
(算定上の基礎)
中間純利益 31,318百万円
普通株主に帰属しない金額 一百万円
普通株式に係る中間純利益 31,318百万円
普通株式の中間期中平均株式数 3,800千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

確 認 書

2017年12月28日

株式会社 埼玉りそな銀行
代表取締役社長

池 田 一 義

私は、当社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

有価証券及び金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2016年9月末			2017年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	196,350	200,531	4,180	149,760	152,636	2,875
	地方債	442,888	460,631	17,742	404,757	416,612	11,854
	小計	639,239	661,162	21,923	554,517	569,248	14,730
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	102	102	△0
	小計	—	—	—	102	102	△0
合計		639,239	661,162	21,923	554,620	569,350	14,730

子会社株式及び関連会社株式

2016年9月末、2017年9月末とも該当ありません。

その他有価証券

(単位：百万円)

		2016年9月末			2017年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	137,839	60,116	77,723	151,985	60,494	91,490
	債券	594,848	591,748	3,100	89,337	89,025	311
	国債	432,873	430,515	2,357	—	—	—
	地方債	56,715	56,472	242	—	—	—
	社債	105,260	104,760	499	89,337	89,025	311
	その他	31,562	30,958	604	52,452	51,756	696
	小計	764,251	682,823	81,427	293,774	201,276	92,498
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,284	1,572	△287	899	1,122	△223
	債券	96,984	99,667	△2,683	160,890	163,253	△2,363
	国債	93,899	96,558	△2,659	91,371	93,214	△1,843
	地方債	—	—	—	67,012	67,493	△480
	社債	3,085	3,109	△23	2,506	2,546	△39
	その他	36,201	38,681	△2,480	105,418	107,872	△2,454
	小計	134,470	139,921	△5,450	267,208	272,248	△5,040
合計		898,722	822,744	75,977	560,983	473,525	87,457

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2016年9月中間期における減損処理額は、社債7百万円であります。2017年9月中間期における減損処理額は、社債60百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりしております。

- 正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
- 要注意先、末格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

2016年9月末、2017年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2016年9月末、2017年9月末とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
評価差額	68,315	79,795
その他有価証券	68,315	79,795
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	16,405	18,850
その他有価証券評価差額金	51,909	60,945

(注) 評価差額からは、時価ヘッジにより各中間期末までに損益に反映させた額（2016年9月末7,662百万円、2017年9月末7,662百万円）をそれぞれ除いております。

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引

(単位：百万円)

			2016年9月末				2017年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	119,361	117,361	4,622	4,622	174,238	169,717	4,461	4,461
		受取変動・支払固定	102,532	99,732	△2,989	△2,989	161,775	159,775	△1,788	△1,788
		受取変動・支払変動	8,000	8,000	0	0	35,000	35,000	△26	△26
	キャップ	売建	6,545	6,545	2	102	6,287	6,229	15	79
		買建	2,500	2,500	0	△29	2,500	2,500	5	△17
	フロアー	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	103	103	0	0	—	—	—	—
	スワップション	売建	38,900	35,900	805	△150	28,900	28,900	1,385	△685
		買建	26,100	26,100	51	51	28,900	28,900	1,305	1,305
合計			/	/	876	1,606	/	/	2,557	3,329

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

			2016年9月末				2017年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ		36,932	30,568	42	42	32,385	24,991	25	25
	為替予約	売建	14,907	17	377	377	36,550	32	△297	△297
		買建	12,899	—	△285	△285	35,934	—	364	364
	通貨オプション	売建	6,366	1,757	396	△97	5,091	1,319	130	46
		買建	6,366	1,757	396	205	5,091	1,319	130	21
	合計			/	/	135	243	/	/	91

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

(単位：百万円)

			2016年9月末				2017年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	513	—	△15	△15	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	9,625	—	57	2
合計			/	/	△15	△15	/	/	57	2

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

■債券関連取引

(単位：百万円)

			2016年9月末				2017年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品 取引所	債券先物	売建	2,729	—	△12	△12	37,708	—	121	121
		買建	—	—	—	—	6,889	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	44	—	24	△19
合計			/	/	△12	△12	/	/	146	102

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

■商品関連取引

2016年9月末、2017年9月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2016年9月末、2017年9月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

主なヘッジ対象				2016年9月末			2017年9月末		
				契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有利 息の金融資産・負債	365,000	140,000	5,099	135,000	125,000	2,994
		受取変動・支払固定		330,000	325,000	△1,050	605,000	575,000	4,058
		合計		/	/	4,049	/	/	7,053

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

2016年9月末、2017年9月末とも該当ありません。

■株式関連取引

2016年9月末、2017年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2016年9月末、2017年9月末とも該当ありません。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために用いている事業部別の区分であります。具体的には、当社が事業本部を基礎とした顧客別のセグメントとして大きく「個人部門」、「法人部門」、「市場部門」の3つに分けて管理をしているため、これを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向貸出等事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた運用等を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当社は、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

- ①業務粗利益
預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。
- ②経費
銀行の業務活動での人件費等の費用であり、財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部を除いた金額であります。
- ③実質業務純益
業務粗利益から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表しております。
- ④与信費用
貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した与信関連費用の合計額であります。
- ⑤与信費用控除後業務純益
実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当社ではこれをセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。なお、複数の部門に跨る損益については、社内の一定のルールに基づき、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当社では、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2016年9月中間期						2017年9月中間期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	36,238	21,228	12,435	69,902	△125	69,776	34,002	20,492	10,309	64,804	△5	64,798
経費	△22,334	△13,853	△1,755	△37,943	—	△37,943	△22,007	△13,956	△1,564	△37,528	—	△37,528
実質業務純益	13,903	7,375	10,679	31,958	△125	31,832	11,994	6,536	8,744	27,275	△5	27,270
与信費用	308	595	—	904	—	904	5	2,285	—	2,290	—	2,290
与信費用控除後業務純益（計）	14,211	7,970	10,679	32,862	△125	32,736	11,999	8,821	8,744	29,565	△5	29,560

(注) 1. 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績を含めております。

2. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。

3. 減価償却費は、経費の中に含めております。

4. 報告セグメント合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	2016年9月中間期	2017年9月中間期
報告セグメント計	32,862	29,565
「その他」の区分の損益	△125	△5
与信費用以外の臨時損益	951	12,122
特別損益	△42	△249
その他の調整額	△3,522	△2,372
中間損益計算書の税引前中間純利益	30,123	39,060

(注) 1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。

2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

3. その他の調整額には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績等が含まれております。

主要な業務の状況を示す指標

部門別損益の内訳

(単位：百万円)

		2016年9月中間期	2017年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	49,320	49,223
	資金運用収益	50,931	50,316
	資金調達費用	1,610	1,093
	役務取引等収支	11,771	11,635
	役務取引等収益	20,136	19,531
	役務取引等費用	8,364	7,896
	その他業務収支	3,056	△1,095
	その他業務収益	4,319	1,359
	その他業務費用	1,263	2,455
	業務粗利益	64,148	59,762
業務粗利益率 (%)		1.03	0.97
国際業務部門	資金運用収支	333	437
	資金運用収益	394	788
	資金調達費用	60	351
	役務取引等収支	85	78
	役務取引等収益	122	117
	役務取引等費用	36	38
	その他業務収支	1,694	1,755
	その他業務収益	2,024	2,026
	その他業務費用	329	271
	業務粗利益	2,113	2,270
業務粗利益率 (%)		6.51	5.06
合計	資金運用収支	49,654	49,660
	資金運用収益	0	0
	資金調達費用	51,324	51,105
	資金調達費用	0	0
	役務取引等収支	11,857	11,713
	役務取引等収益	20,258	19,648
	役務取引等費用	8,400	7,935
	その他業務収支	4,750	659
	その他業務収益	6,343	3,386
	その他業務費用	1,593	2,727
	業務粗利益	66,262	62,033
	業務粗利益率 (%)	1.06	1.00
	経費 (除く臨時処理分)	37,448	37,011
	一般貸倒引当金繰入額	—	—
	業務純益	28,814	25,022
	臨時損益	1,351	14,288
	経常利益	30,165	39,310

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

（単位：百万円、％）

		2016年9月中間期			2017年9月中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(4,667)	(0)		(793)	(0)	
		12,399,991	50,931	0.81	12,171,460	50,316	0.82
	うち貸出金	6,952,471	43,297	1.24	7,069,073	40,367	1.13
	商品有価証券	15,876	31	0.39	12,153	28	0.47
	有価証券	1,484,222	4,935	0.66	1,137,894	7,689	1.34
	コールローン	40,743	△7	△0.03	56,448	△17	△0.06
	預け金	3,899,964	1,954	0.09	3,893,202	1,951	0.09
	資金調達勘定	12,759,497	1,610	0.02	13,343,300	1,093	0.01
	うち預金	12,028,095	721	0.01	12,543,789	677	0.01
	譲渡性預金	358,679	8	0.00	352,250	4	0.00
	コールマネー	41,017	△11	△0.05	57,580	△15	△0.05
	債券貸借取引受入担保金	55,078	6	0.02	62,787	3	0.00
	借入金	201,613	368	0.36	311,037	321	0.20
	資金利益	—	49,320	0.79	—	49,223	0.80
国際業務部門	資金運用勘定	64,751	394	1.21	89,414	788	1.75
	うち貸出金	5,452	39	1.43	10,181	100	1.96
	有価証券	30,588	288	1.88	49,849	595	2.38
	コールローン	14,363	57	0.80	11,506	80	1.39
	資金調達勘定	(4,667)	(0)		(793)	(0)	
		64,419	60	0.18	89,222	351	0.78
	うち預金	42,866	35	0.16	42,151	55	0.26
	コールマネー	6	0	0.43	26,431	213	1.61
	債券貸借取引受入担保金	14,584	23	0.32	13,182	83	1.26
	資金利益	—	333	1.02	—	437	0.97
	合計	資金運用勘定	12,460,076	51,324	0.82	12,260,081	51,105
うち貸出金		6,957,923	43,336	1.24	7,079,255	40,468	1.14
商品有価証券		15,876	31	0.39	12,153	28	0.47
有価証券		1,514,810	5,223	0.68	1,187,744	8,284	1.39
コールローン		55,106	49	0.18	67,954	62	0.18
預け金		3,899,964	1,954	0.09	3,893,202	1,951	0.09
資金調達勘定		12,819,250	1,670	0.02	13,431,728	1,444	0.02
うち預金		12,070,962	756	0.01	12,585,940	733	0.01
譲渡性預金		358,679	8	0.00	352,250	4	0.00
コールマネー		41,024	△11	△0.05	84,011	198	0.47
債券貸借取引受入担保金		69,662	29	0.08	75,970	86	0.22
借入金		201,613	368	0.36	311,037	321	0.20
資金利益		—	49,654	0.79	—	49,660	0.80

- （注）1. （ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2016年9月中間期			2017年9月中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	△1,229	△4,446	△5,676	△941	326	△615
	うち貸出金	736	△4,400	△3,663	696	△3,625	△2,929
	商品有価証券	△18	10	△7	△8	5	△2
	有価証券	△998	△1,135	△2,133	△1,745	4,500	2,754
	コールローン	8	△29	△20	△4	△6	△10
	預け金	△72	△0	△72	△3	△0	△3
	支払利息	25	△1,649	△1,623	60	△578	△517
	うち預金	48	△914	△866	29	△72	△43
	譲渡性預金	25	△42	△16	△0	△3	△3
	コールマネー	△1	△39	△41	△4	0	△4
	債券貸借取引受入担保金	△178	△142	△321	0	△3	△3
	借入金	12	△322	△309	156	△203	△47
	差引	△1,255	△2,797	△4,052	△1,002	904	△97
国際業務部門	受取利息	106	133	239	183	210	394
	うち貸出金	0	10	11	40	20	61
	有価証券	191	24	216	205	100	306
	コールローン	△14	24	9	△15	38	22
	支払利息	14	30	44	60	230	291
	うち預金	2	20	22	△0	20	19
	コールマネー	△1	0	△1	135	77	213
	債券貸借取引受入担保金	11	11	23	△5	65	59
	差引	91	102	194	123	△19	103
	受取利息	△1,144	△4,292	△5,437	△828	608	△219
合計	うち貸出金	737	△4,389	△3,652	724	△3,593	△2,868
	商品有価証券	△18	10	△7	△8	5	△2
	有価証券	△936	△981	△1,917	△1,704	4,765	3,060
	コールローン	28	△39	△10	11	1	12
	預け金	△72	△0	△72	△3	△0	△3
	支払利息	29	△1,608	△1,578	72	△298	△225
	うち預金	49	△893	△843	31	△54	△23
	譲渡性預金	25	△42	△16	△0	△3	△3
	コールマネー	△2	△40	△42	44	164	209
	債券貸借取引受入担保金	△256	△41	△297	4	51	56
	借入金	12	△322	△309	156	△203	△47
	差引	△1,174	△2,684	△3,858	△901	907	5

■利鞘

(単位：％)

		2016年9月中間期	2017年9月中間期
国内業務部門	資金運用利回り	0.81	0.82
	資金調達原価	0.59	0.55
	総資金利鞘	0.22	0.26
国際業務部門	資金運用利回り	1.21	1.75
	資金調達原価	3.00	2.75
	総資金利鞘	△1.79	△0.99
合計	資金運用利回り	0.82	0.83
	資金調達原価	0.60	0.57
	総資金利鞘	0.21	0.26

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		2016年9月中間期	2017年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	20,136	19,531
	うち預金・貸出業務	3,717	4,498
	為替業務	4,256	4,276
	証券関連業務	3,727	3,979
	代理業務	3,662	2,750
	保護預り・貸金庫業務	392	388
	保証業務	64	71
	役務取引等費用	8,364	7,896
	うち為替業務	843	838
	役務取引等収支	11,771	11,635
国際業務部門	役務取引等収益	122	117
	うち為替業務	114	107
	保証業務	7	9
	役務取引等費用	36	38
	うち為替業務	31	31
合計	役務取引等収支	85	78
	役務取引等収益	20,258	19,648
	うち預金・貸出業務	3,717	4,498
	為替業務	4,371	4,384
	証券関連業務	3,727	3,979
	代理業務	3,662	2,750
	保護預り・貸金庫業務	392	388
	保証業務	71	81
	役務取引等費用	8,400	7,935
	うち為替業務	875	869
	役務取引等収支	11,857	11,713

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		2016年9月中間期	2017年9月中間期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△43	△49
	国債等債券関係損益	3,127	△393
	金融派生商品損益	△27	△653
	その他	0	0
	計	3,056	△1,095
国際業務部門	外国為替売買損益	323	416
	国債等債券関係損益	1,161	817
	金融派生商品損益	208	521
	計	1,694	1,755
合計		4,750	659

預金に関する指標

預金科目別平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		2016年9月中間期	2017年9月中間期	2016年9月末	2017年9月末
国内業務部門	預金	12,028,095	12,543,789	12,033,397	12,599,467
	流動性預金	8,394,778	8,915,394	8,318,024	8,954,082
	定期性預金	3,587,341	3,583,340	3,639,219	3,612,396
	その他	45,975	45,054	76,153	32,989
	譲渡性預金	358,679	352,250	280,860	283,910
	計	12,386,775	12,896,039	12,314,257	12,883,377
国際業務部門	預金	42,866	42,151	43,934	41,030
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	42,866	42,151	43,934	41,030
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	42,866	42,151	43,934	41,030
合計	預金	12,070,962	12,585,940	12,077,332	12,640,498
	流動性預金	8,394,778	8,915,394	8,318,024	8,954,082
	定期性預金	3,587,341	3,583,340	3,639,219	3,612,396
	その他	88,842	87,205	120,088	74,019
	譲渡性預金	358,679	352,250	280,860	283,910
	計	12,429,641	12,938,190	12,358,192	12,924,408

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2016年	定期預金	980,391	556,600	1,012,627	574,595	373,967	141,033	3,639,215
	うち固定金利定期預金	979,723	556,590	1,012,602	574,546	373,929	141,033	3,638,426
	変動金利定期預金	18	10	25	48	37	—	139
	その他	649	—	—	—	—	—	649
	計	991,180	621,408	1,024,659	426,719	350,598	197,826	3,612,393
2017年	定期預金	990,531	621,401	1,024,624	426,682	350,578	197,826	3,611,645
	うち固定金利定期預金	989,863	621,390	1,024,599	426,633	350,529	197,777	3,610,891
	変動金利定期預金	36	6	35	37	20	—	134
	その他	612	—	—	—	—	—	612
	計	991,180	621,408	1,024,659	426,719	350,598	197,826	3,612,393

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

預貸率

(単位：%)

		2016年9月中間期	2017年9月中間期
国内業務部門	期末	57.14	55.26
	期中平均	56.12	54.81
国際業務部門	期末	15.26	36.56
	期中平均	12.71	24.15
合計	期末	56.99	55.20
	期中平均	55.97	54.71

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

預証率

(単位：%)

		2016年9月中間期	2017年9月中間期
国内業務部門	期末	12.32	8.19
	期中平均	11.98	8.82
国際業務部門	期末	56.00	154.79
	期中平均	71.35	118.26
合計	期末	12.47	8.65
	期中平均	12.18	9.18

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標

貸出金科目別平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		2016年9月中間期	2017年9月中間期	2016年9月末	2017年9月末
国内業務部門	手形貸付	133,293	111,407	129,969	113,553
	証書貸付	6,441,652	6,562,031	6,502,050	6,586,538
	当座貸越	357,875	378,265	384,747	399,101
	割引手形	19,650	17,368	20,298	20,963
	計	6,952,471	7,069,073	7,037,066	7,120,158
国際業務部門	手形貸付	1,529	3,281	2,548	2,836
	証書貸付	3,922	6,900	4,159	12,168
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	5,452	10,181	6,708	15,004
合計	手形貸付	134,822	114,689	132,518	116,390
	証書貸付	6,445,575	6,568,932	6,506,209	6,598,707
	当座貸越	357,875	378,265	384,747	399,101
	割引手形	19,650	17,368	20,298	20,963
	計	6,957,923	7,079,255	7,043,774	7,135,163

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め ないもの	合計
2016年9月末	貸出金	288,919	318,398	516,591	307,917	5,227,207	384,739	7,043,774
	うち変動金利	—	179,356	285,022	140,767	2,993,770	76,328	—
	固定金利	—	139,042	231,568	167,149	2,233,437	308,410	—
2017年9月末	貸出金	277,071	352,711	456,863	356,217	5,293,212	399,087	7,135,163
	うち変動金利	—	215,405	256,497	155,181	2,998,457	87,844	—
	固定金利	—	137,305	200,366	201,035	2,294,754	311,242	—

(注) 残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2016年9月末		2017年9月末	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）				
製造業	431,814	(6.13)	432,670	(6.06)
農業、林業	5,812	(0.08)	5,489	(0.08)
漁業	7	(0.00)	5	(0.00)
鉱業、採石業、砂利採取業	3,223	(0.05)	2,196	(0.03)
建設業	161,489	(2.29)	161,166	(2.26)
電気・ガス・熱供給・水道業	15,425	(0.22)	18,731	(0.26)
情報通信業	17,910	(0.25)	17,074	(0.24)
運輸業、郵便業	125,362	(1.78)	123,449	(1.73)
卸売業、小売業	366,935	(5.21)	353,109	(4.95)
金融業、保険業	42,235	(0.60)	37,871	(0.53)
不動産業	1,567,257	(22.25)	1,589,696	(22.28)
うちアパート・マンションローン	965,328	(13.70)	972,404	(13.63)
物品賃貸業	43,037	(0.61)	39,607	(0.55)
各種サービス業	366,626	(5.21)	381,482	(5.35)
国、地方公共団体	503,056	(7.14)	541,561	(7.59)
その他	3,393,580	(48.18)	3,431,049	(48.09)
うち自己居住用住宅ローン	3,176,003	(45.09)	3,212,509	(45.02)
合計	7,043,774	(100.00)	7,135,163	(100.00)

(注) () 内は構成比であります。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
有価証券	6,934	7,594
債権	72,407	62,637
商品	248	102
不動産	1,390,156	1,436,497
その他	499	598
計	1,470,246	1,507,430
保証	4,612,678	4,581,546
信用	960,849	1,046,186
合計	7,043,774	7,135,163

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
有価証券	33	46
債権	471	424
商品	—	—
不動産	2,553	2,799
その他	37	11
計	3,096	3,281
保証	7,509	8,737
信用	4,579	4,374
合計	15,185	16,393

■ 不良債権処理について ■

■リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
破綻先債権	1,471	1,492
延滞債権	87,913	85,423
3ヵ月以上延滞債権	1,051	151
貸出条件緩和債権	20,134	15,274
合計	110,571	102,342

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2016年9月末	2017年9月末
設備資金	5,318,126 (75.50)	5,412,370 (75.85)
運転資金	1,725,648 (24.50)	1,722,792 (24.15)
合計	7,043,774 (100.00)	7,135,163 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

	2016年9月末	2017年9月末
総貸出金残高 (A)	7,043,774	7,135,163
中小企業等貸出金残高 (B)	6,150,599	6,196,310
割合 (B)／(A)	87.31	86.84

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■特定海外債権残高

2016年9月末、2017年9月末とも該当ありません。

■金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,281	20,060
危険債権	71,186	67,853
要管理債権	21,186	15,426
小計	111,654	103,341
正常債権	6,989,618	7,102,159
合計	7,101,273	7,205,500

金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうち「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

■貸倒引当金残高（期中増減を含む）

(単位：百万円)

		2016年9月末	2017年9月末
一般貸倒引当金	期首残高	15,241	12,004
	当期増加額	13,190	10,573
	当期減少額		
	目的使用	—	—
	その他	15,241	12,004
	期末残高	13,190	10,573
個別貸倒引当金	期首残高	14,895	15,013
	当期増加額	15,155	13,250
	当期減少額		
	目的使用	1,607	1,765
	その他	13,288	13,247
	期末残高	15,155	13,250
期末残高合計		28,345	23,823

有価証券に関する指標

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2016年9月中間期	2017年9月中間期
商品国債	1,990	1,495
商品地方債	6,241	6,576
その他の商品有価証券	7,644	4,081
合計	15,876	12,153

有価証券の平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		2016年9月中間期	2017年9月中間期	2016年9月末	2017年9月末
国内業務部門	国債	709,662	365,731	723,122	241,132
	地方債	538,270	480,154	499,603	471,871
	社債	123,269	98,778	108,345	91,843
	株式	64,574	64,181	141,715	154,725
	その他の証券	48,445	129,048	44,433	95,865
	計	1,484,222	1,137,894	1,517,221	1,055,438
国際業務部門	その他の証券	30,588	49,849	24,604	63,512
	計	30,588	49,849	24,604	63,512
合計	国債	709,662	365,731	723,122	241,132
	地方債	538,270	480,154	499,603	471,871
	社債	123,269	98,778	108,345	91,843
	株式	64,574	64,181	141,715	154,725
	その他の証券	79,033	178,897	69,038	159,377
	計	1,514,810	1,187,744	1,541,825	1,118,950

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
2016年9月末	国債	227,800	291,000	111,200	—	—	95,000	—	725,000
	地方債	39,481	86,171	94,195	105,010	173,948	—	—	498,806
	社債	21,282	62,724	20,198	3,679	—	—	—	107,883
	株式	—	—	—	—	—	—	141,715	141,715
	その他の証券	88	6,902	10,278	—	22,330	10,608	17,967	68,176
	外国証券	—	—	—	—	13,133	10,608	0	23,742
	その他の証券	88	6,902	10,278	—	9,196	0	17,967	44,433
	合計	288,651	446,798	235,871	108,689	196,279	105,608	159,682	1,541,581
2017年9月末	国債	—	152,200	—	—	45,000	46,500	—	243,700
	地方債	52,301	78,060	100,015	102,500	139,108	—	—	471,984
	社債	52,381	28,345	10,473	341	—	—	—	91,541
	株式	—	—	—	—	—	—	154,725	154,725
	その他の証券	240	19,993	498	9,743	87,483	25,833	16,334	160,127
	外国証券	—	—	—	9,582	33,822	20,856	0	64,261
	その他の証券	240	19,993	498	160	53,661	4,976	16,334	95,865
	合計	104,923	278,599	110,986	112,584	271,591	72,333	171,059	1,122,078

(注) 1. その他有価証券及び満期保有目的債券を対象としております。

2. 債券（国債、地方債、社債、外国債券）につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

株式の状況

発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （2017年9月30日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,800,000	—	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社における標準と なる株式 単元株式数 1,000株
計	3,800,000	—	—

大株主

普通株式 (2017年9月30日現在)		
株主の氏名又は名称	所有株式数 （千株）	持株比率 （%）
株式会社りそなホールディングス	3,800	100.00

（注）所有株式数は千株未満を、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

自己資本	
自己資本の構成及び充実度評価……………	149
リスク管理	
信用リスク……………	152
信用リスク削減手法……………	160
派生商品取引……………	160
証券化エクスポージャー……………	161
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー…	164
信用リスク・アセットのみなし計算……………	164
銀行勘定における金利リスク……………	164

自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション

(単位：百万円、%)

項目	2016年9月末	経過措置による 不算入額	2017年9月末	経過措置による 不算入額
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,262,562	/	2,401,374	/
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,887	/	4,047	/
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ ライツに係るものを除く。)	1,128	/	766	/
うち、繰延税金資産	—	/	—	/
うち、前払年金費用	4,759	/	3,281	/
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	/	—	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	45,489	/	33,726	/
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して 得た額	229,107	/	211,673	/
信用リスク・アセット調整額	182,401	/	139,734	/
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	/	—	/
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 2,719,560	/	2,786,509	/
自己資本比率				
自己資本比率((Ⅰ)/(二))	14.73	/	12.16	/

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	222,488	215,952
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	1,567	1,378
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	219,197	213,048
事業法人向けエクスポージャー(注3)	113,554	109,277
ソブリン向けエクスポージャー	1,966	1,573
金融機関等向けエクスポージャー	1,495	1,465
居住用不動産向けエクスポージャー	65,755	63,152
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,817	3,761
その他リテール向けエクスポージャー	18,703	18,355
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	13,903	15,461
証券化エクスポージャー	1,723	1,526
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	9,441	8,251
マーケット・ベース方式(簡易手法)	1,209	440
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	8,077	7,811
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—	—
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	153	0
その他	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	7,095	22,490
CVAリスクに係る所要自己資本の額	407	710
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	3	17
計	239,435	247,423

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリング・ファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+コア資本に係る調整項目の額」により算出しております。
3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産等が含まれております。
5. 当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
標準的方式	3,639	2,698
金利リスク	431	163
株式リスク	—	—
外国為替リスク	9	7
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	3,198	2,526

- (注) 1. マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社では、内部モデル方式は採用しておりません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
粗利益配分手法	18,328	16,933

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社では、基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

■単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
単体総所要自己資本額	217,564	222,920

- (注) 1. 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社は国内基準行ですが、内部格付手法を採用しているため、8%を乗じて算出しております。

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
(単位：百万円)

	2016年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	14,132,855	11,599,702	1,423,617	1,002,480	17,852	89,202	114,790
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	52,008	—	—	—	—	52,008	12
計	14,184,863	11,599,702	1,423,617	1,002,480	17,852	141,210	114,803
業種別							
製造業	463,223	386,287	49,343	26,397	1,170	23	28,856
農業、林業	10,649	10,278	—	370	—	—	187
漁業	7	7	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,162	3,157	—	0	4	—	100
建設業	129,440	124,733	2,125	2,476	86	18	5,761
電気・ガス・熱供給・水道業	15,355	15,254	19	16	64	—	—
情報通信業	16,716	15,624	563	528	—	—	826
運輸業、郵便業	117,433	102,848	7,949	6,432	204	—	5,515
卸売業、小売業	345,654	320,611	18,134	5,519	1,349	39	17,936
金融業、保険業	229,303	34,709	56,628	120,221	13,208	4,535	35
不動産業	1,467,827	1,460,559	4,975	1,504	784	3	16,047
物品賃貸業	42,701	41,857	15	826	1	—	339
各種サービス業	366,795	353,589	3,028	9,172	976	28	12,717
個人	3,329,784	3,305,037	—	24,742	—	4	26,466
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	7,397,049	5,340,149	1,253,157	803,742	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	23,451	—	23,451	—	—	—	—
その他	174,299	84,995	4,225	529	—	84,548	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	52,008	—	—	—	—	52,008	12
計	14,184,863	11,599,702	1,423,617	1,002,480	17,852	141,210	114,803
残存期間別							
1年以下	779,670	314,955	288,399	174,406	1,406	502	/
1年超3年以下	778,016	320,883	439,700	15,291	2,136	5	/
3年超5年以下	743,865	516,877	222,925	1,194	2,331	537	/
5年超7年以下	418,395	305,361	108,671	816	2,601	944	/
7年超	5,541,302	5,226,247	295,414	7,599	9,376	2,664	/
期間の定めのないもの等	5,871,605	4,915,377	68,506	803,172	—	84,548	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	52,008	—	—	—	—	52,008	/
計	14,184,863	11,599,702	1,423,617	1,002,480	17,852	141,210	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております)。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメントを与信相当額へ引き直した値(CCF勘案後)にて表示しております。(CCF=Credit Conversion Factor)
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

(単位：百万円)

	2017年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	14,065,719	12,344,156	935,681	672,165	16,923	96,792	99,957
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	34,907	—	—	—	—	34,907	0
計	14,100,626	12,344,156	935,681	672,165	16,923	131,700	99,958
業種別							
製造業	477,980	396,076	51,219	29,138	1,525	20	23,760
農業、林業	9,998	9,205	200	593	—	—	183
漁業	5	5	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,358	2,150	200	0	7	—	—
建設業	137,173	129,985	3,331	3,686	168	1	4,736
電気・ガス・熱供給・水道業	18,653	18,553	19	15	63	—	—
情報通信業	16,189	15,040	611	535	1	—	768
運輸業、郵便業	118,567	102,338	8,703	7,110	415	0	5,020
卸売業、小売業	342,079	314,868	19,602	6,687	895	24	16,591
金融業、保険業	149,486	59,702	42,348	20,308	11,061	16,065	45
不動産業	1,507,197	1,495,368	6,032	4,578	1,218	—	11,395
物品賃貸業	43,923	43,063	—	859	0	—	325
各種サービス業	390,922	375,482	2,494	11,352	1,566	26	11,726
個人	3,362,986	3,337,503	—	25,481	—	2	25,403
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	7,266,643	5,961,418	745,139	560,086	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	55,778	—	55,778	—	—	—	—
その他	165,772	83,391	—	1,729	—	80,651	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	34,907	—	—	—	—	34,907	0
計	14,100,626	12,344,156	935,681	672,165	16,923	131,700	99,958
残存期間別							
1年以下	504,286	322,733	98,618	78,574	1,197	3,163	/
1年超3年以下	636,697	358,131	250,421	25,597	1,796	749	/
3年超5年以下	582,719	457,750	121,476	873	1,788	830	/
5年超7年以下	476,939	356,825	113,328	1,635	2,020	3,128	/
7年超	5,600,908	5,288,298	288,376	5,842	10,120	8,270	/
期間の定めのないもの等	6,264,168	5,560,416	63,458	559,641	—	80,651	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	34,907	—	—	—	—	34,907	/
計	14,100,626	12,344,156	935,681	672,165	16,923	131,700	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメントを与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2016年9月中間期			2017年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	15,241	△2,051	13,190	12,004	△1,431	10,573

(注) 1. 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

(単位：百万円)

	2016年9月中間期			2017年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	12,784	277	13,061	12,914	△1,767	11,146
海外	—	—	—	—	—	—
計	12,784	277	13,061	12,914	△1,767	11,146
業種別						
製造業	4,652	1,731	6,383	5,054	△849	4,204
農業、林業	50	△3	47	51	△1	50
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,429	△705	723	790	△150	639
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	29	204	234	111	29	140
運輸業、郵便業	711	△39	672	627	△126	500
卸売業、小売業	1,931	22	1,954	2,319	67	2,387
金融業、保険業	17	0	16	16	6	23
不動産業	1,628	△296	1,332	1,074	△88	985
物品賃貸業	41	23	65	66	△19	46
各種サービス業	1,810	△662	1,148	2,348	△562	1,786
個人	471	2	474	444	△77	366
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	10	△1	9	9	6	15
計	12,784	277	13,061	12,914	△1,767	11,146

■貸出金償却額〈業種別〉

(単位：百万円)

	2016年9月中間期	2017年9月中間期
製造業	264	284
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	31	90
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	7	11
運輸業、郵便業	69	0
卸売業、小売業	39	258
金融業、保険業	—	—
不動産業	16	—
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	103	39
個人	62	40
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	595	727

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2016年9月末		2017年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	92	6,531	143	6,418
10%	—	4,982	—	3,972
20%	26,637	1	9,429	0
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	13,751	—	14,942
150%	—	12	—	0
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	26,729	25,278	9,572	25,334

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

3. 上記1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーは、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2016年9月末	2017年9月末
優	2年半未満	50%	1,970	1,882
	2年半以上	70%	6,914	9,250
良	2年半未満	70%	3,915	923
	2年半以上	90%	1,141	1,545
可	期間の別なし	115%	7,897	9,655
弱い	期間の別なし	250%	1,938	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			23,778	23,257

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付
該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2016年9月末	2017年9月末
300%	4,753	1,729
400%	0	0
計	4,754	1,730

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2016年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.15%	22.15%	/	17.80%	466,876	135,993	39,997	75.00%
B～E	0.81%	22.67%	/	38.99%	1,774,722	28,176	21,892	75.00%
F・G	9.64%	20.47%	/	75.87%	151,286	1,755	200	75.00%
デフォルト	100.00%	26.66%	32.08%	29.39%	73,576	1,695	—	—
計	/	/	/	/	2,466,461	167,620	62,089	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

(単位：百万円)

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.15%	26.30%	/	21.54%	534,103	36,554	41,875	75.00%
B～E	0.78%	22.52%	/	38.19%	1,790,523	36,524	29,211	75.00%
F・G	8.95%	20.65%	/	75.53%	140,725	1,706	400	75.00%
デフォルト	100.00%	27.20%	33.59%	26.54%	61,069	1,343	—	—
計	/	/	/	/	2,526,422	76,129	71,486	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2016年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	34.31%	/	0.20%	6,605,820	803,317	—	—
B～E	1.08%	33.10%	/	71.31%	10,937	425	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	6,616,757	803,742	—	—

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	33.93%	/	0.18%	6,752,301	559,755	—	—
B～E	0.51%	33.94%	/	45.52%	10,034	330	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	6,762,336	560,086	—	—

(注) EADによる加重平均値

金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2016年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.10%	31.13%	/	17.11%	82,062	14,238	—	—
B～E	0.52%	34.31%	/	52.98%	1,504	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	83,566	14,238	—	—

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
S A・A	0.11%	29.64%	/	14.36%	94,616	17,521	—	—
B～E	1.08%	33.94%	/	72.71%	1,003	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	95,619	17,521	—	—

(注) EADによる加重平均値

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2016年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.11%	112.73%	40,594
B～E	0.59%	213.30%	22,869
F・G	10.00%	552.65%	52
デフォルト	100.00%	1125.00%	37
計	/	/	63,554

(注) 残高による加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2017年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.10%	110.92%	41,283
B～E	0.55%	207.56%	22,128
F・G	8.48%	516.91%	20
デフォルト	100.00%	1125.00%	25
計	/	/	63,458

(注) 残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2016年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	3,081,651	—	—	—
非デフォルト	0.71%	30.06%	20.00%	3,057,062	—	—	—
デフォルト	100.00%	29.87%	/	24,588	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	45,718	20,556	152,114	13.51%
非デフォルト	2.64%	66.14%	45.41%	45,551	20,542	152,013	13.51%
デフォルト	100.00%	66.14%	/	167	13	101	13.49%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	552,002	5,970	12,844	40.88%
非デフォルト	1.02%	30.62%	23.43%	537,293	5,967	12,838	40.88%
デフォルト	100.00%	39.85%	/	14,709	2	5	46.74%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2017年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	3,122,583	—	—	—
非デフォルト	0.61%	30.06%	19.14%	3,098,580	—	—	—
デフォルト	100.00%	29.83%	/	24,003	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	45,593	20,788	154,244	13.48%
非デフォルト	2.58%	66.14%	44.61%	45,412	20,774	154,145	13.48%
デフォルト	100.00%	66.14%	/	180	13	98	14.12%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	557,249	6,443	13,939	40.83%
非デフォルト	1.00%	30.85%	23.32%	543,944	6,427	13,935	40.82%
デフォルト	100.00%	40.53%	/	13,305	15	3	62.37%

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比 (注1) (注2)

(単位：百万円)

	2016年9月中間期	2017年9月中間期
埼玉りそな銀行	△399 (注4)	△2,165 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△588	△1,940
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	89	22
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	436	△12

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2017年9月期の与信関連費用は、前年同期比17億円減少し、△21億円となっております。

継続的な経営改善支援への取り組みによる新規発生抑制、経営再建支援による債務者区分の改善等が進んだことにより引当金が戻入となっております。

エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、製造業等で減少し、事業法人向けエクスポージャーに対する与信関連費用が減少しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比 (注1) (注2)

(単位：百万円)

	2016年9月末(注4)		2017年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値 (注6)
埼玉りそな銀行	39,098	453	△2,165 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	31,018	△814	△1,940
ソブリン向けエクスポージャー	14	14	—
金融機関等向けエクスポージャー	7	7	—
居住用不動産向けエクスポージャー	962	94	22
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	7,077	1,149	△12

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2016年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値には、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2016年9月末		
	保証	クレジットデリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	371,232	—	371,232
事業法人向けエクスポージャー	127,214	—	127,214
ソブリン向けエクスポージャー	28,167	—	28,167
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	85,895	—	85,895
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	129,955	—	129,955
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	371,232	—	371,232

(注) 1. ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
2. 適格担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

(単位：百万円)

	2017年9月末		
	保証	クレジットデリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	322,842	—	322,842
事業法人向けエクスポージャー	108,720	—	108,720
ソブリン向けエクスポージャー	18,469	—	18,469
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	79,503	—	79,503
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	116,149	—	116,149
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	322,842	—	322,842

(注) 1. ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
2. 適格担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2016年9月末					2017年9月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	657,915	6,043	10,020	4,758	14,778	506,275	5,210	8,871	5,463	14,335
金利オプション	21,948	△748	3	23	26	8,787	△3	11	12	23
小計	679,864	5,294	10,024	4,781	14,805	515,063	5,206	8,882	5,476	14,358
通貨関連取引										
通貨スワップ	36,932	42	288	1,592	1,880	32,385	25	127	1,323	1,450
通貨オプション	12,733	0	396	133	530	10,182	0	130	103	234
先物為替予約	22,977	93	405	230	636	49,734	80	381	498	879
小計	72,643	136	1,090	1,956	3,046	92,303	105	639	1,925	2,564
小計	752,507	5,430	11,114	6,737	17,852	607,366	5,312	9,522	7,401	16,923
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果					6,097					4,019
担保による与信相当額削減効果(注3)					1,576					2,372
計(ネットティング・担保勘案後)					10,178					10,532

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限り）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
2. クレジット・デリバティブについては2017年9月末現在、取扱いがありません。
3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	178百万円
受取	2,550百万円
受取－差入	2,372百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2016年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,868	—	—	—	—	—	—	—	—	7,868	1,679
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	7,868	—	—	—	—	—	—	—	—	7,868	1,679
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	3,519	—	—	—	—	—	—	—	—	3,519	3,519

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位：百万円)

	2017年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,868	—	—	—	—	—	—	—	—	7,868	1,476
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	7,868	—	—	—	—	—	—	—	—	7,868	1,476
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	3,258	—	—	—	—	—	—	—	—	3,258	3,258

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2016年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	31,893	—	—	—	—	—	—	—	—	31,893
資産譲渡型証券化取引	—	31,893	—	—	—	—	—	—	—	—	31,893
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	2,421	—	—	—	—	—	—	—	—	2,421
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	2017年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	27,439	—	—	—	—	—	—	—	—	27,439
資産譲渡型証券化取引	—	27,439	—	—	—	—	—	—	—	—	27,439
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	2,407	—	—	—	—	—	—	—	—	2,407
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2016年9月末											計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他		残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	1,753	—	—	—	1,753	44
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	641	—	—	—	641	3
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	243	—	—	—	243	8
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	867	—	—	—	867	31
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位：百万円)

	2017年9月末											計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他		残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	1,840	—	—	—	1,840	50
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	455	—	—	—	455	2
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	333	—	—	—	333	11
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	1,050	—	—	—	1,050	36
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2016年9月末		2017年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	143,159	143,159	152,884	152,884
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	2,591	2,591	1,841	1,841
計	145,751	145,751	154,726	154,726

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2016年9月中間期	2017年9月中間期
売却益	862	15,717
売却損	△229	△779
償却	—	△0
計	633	14,937

(注) 中間損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
評価損益	69,583	83,605

■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	4,754	1,730
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	63,554	63,458
他の金融機関等の資本調達手段のうち 普通株式等以外のものに係る エクスポージャー	—	—
特定項目のうち調整項目に算入されない 部分に係るエクスポージャー	726	0
その他	—	—
計	69,035	65,188

(注) 調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入される部分の額は含まれておりません。

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	51,076	139,199

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

(単位：億円)

	2016年9月末基準		2017年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	152	3.9%	186	5.6%

(注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
2. 満期のない流動性預金の金利リスク計測に当たり、内部モデルを使用しております。

— Note —

中間決算公告

中間決算公告【株式会社埼玉りそな銀行】……167

（金融商品関係）

○ 金融商品の時価等に関する事項

2017年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。（注2）参照。）

（単位：百万円）			
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	5,702,364	5,702,364	—
(2) コールローン	38,709	38,709	—
(3) 買入金銭債権	1,840	1,840	—
(4) 商品有価証券	9,739	9,739	—
(5) 有価証券	554,620	569,359	14,739
(6) 貸付金	560,983	560,983	—
(7) 外国為替	貸引当金（※1）	△21,089	—
		7,114,082	7,135,731
		12,323	12,323
資産計			
(1) 現金	12,640,498	12,640,498	10
(2) 繰越性預金	282,919	282,919	—
(3) コールマネー	82,863	82,863	—
(4) 債券貸借取引受取預金	14,209	14,209	—
(5) 借入金	302,400	307,584	184
(6) 外国為替	196	196	—
負債計			
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの			
負債計			
負債計			

（※1）貸出金に相当する一般貸引当金及び個別貸引当金を控除しております。
（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

- ① 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定満期が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- ② コールローン
約定満期が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- ③ 買入金銭債権
残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- ④ 商品有価証券
デビアーズ業種のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- ⑤ 有価証券
株式は日本国債（国債）の月々の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券（社債券を除く）は日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考算価表をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。社債券は、原則として内部価格に基づくそれぞれの区分、債券率ごとに、元金率の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される基準価格で割り引いて時価を算定しております。
なお、所有目的の他の有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。
- ⑥ 貸付金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出金の適用利率が貸付後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部条件、期間に基づく区分ごとに、元金率の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、繰上返済、未償付金及び償還金などに対する権利等については、流動性リスク・デフォルトの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸引当金を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の償還等計上額から貸引当金計上額を控除した金額と近似しており、当該金額を時価としております。
貸付金のうち、当該貸付金に担保等の権利に担保されるもの、返済期間を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、帳簿価額を時価としております。
- ⑦ 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・銀行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これは、満期のない預け金、又は約定満期が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

⑧ 借入金

- ① 現金、及び② 繰越性預金
要求払現金については、中間決算日に要求された場合の支払金（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び繰越性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、往來のキャッシュフローを数引引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。
- ③ コールマネー、及び④ 債券貸借取引受取預金
約定満期が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- ⑤ 借入金
借入金は、一定の期間ごとに区分した元金率の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- ⑥ 外国為替
外国為替は、他の銀行への未払金（売渡外国為替）や顧客への未払金（未払外国為替）であり、約定満期が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（※）その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）		
区 分	中間貸借対照表計上額	
① 非上場株式（※1）（※2）	1,840	
② 組合出資金等（※3）	1,596	
合 計	3,437	

（※1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
（※2）当中間期において、非上場株式について9百万円減額処理を行っております。
（※3）組合出資金のうち、組合対価が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）

1. 流動性有目的の債券（2017年9月30日現在）

種類	中間貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	148,760	152,630
	地方債	692,757	694,622
	小計	841,517	847,252
時価が中間貸借対照表計上額を下回るもの	国債	102	102
	地方債	102	102
	小計	204	204
合計	354,820	360,359	14,739

2. その他有価証券（2017年9月30日現在）

種類	中間貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	151,985	69,494
	債券	89,337	89,025
	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	89,337	89,025
中間貸借対照表計上額が取得原価を下回るもの	株式	35,432	35,190
	債券	293,774	293,270
	国債	899	1,122
	地方債	160,894	163,253
	社債	91,371	92,244
中間貸借対照表計上額が取得原価とほぼ等しいもの	株式	67,402	67,402
	債券	2,006	2,006
	国債	105,418	105,418
	地方債	272,248	272,248
	社債	474,525	474,525
合計	960,983	960,983	87,437

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他の有価証券

種 式	中間貸借対照表計上額（百万円）
株 式	1,840
そ の 他	1,596
合 計	3,437

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他の有価証券」には含めておりません。

3. 減価処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減価処理」という）しております。
当中間期における減価処理額は、仕度60百万円であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するものの基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債権者区分に従い、次のとおりとしております。
正減先：原則として時価が取得原価に比べて60%以上下落
要注意先：未償付金：時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、継続破綻先：時価が取得原価に比べて下落

（減価処理会計関係）

繰越金資産及び繰越金負債の発生主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰越金資産	
貸引当金繰入金戻差超過	11,299 百万円
株式等売却利益	6,467
退職給付関連	3,800
土地評価差額	2,659
その他	7,106
繰越金負債	31,240
評価引当金	△8,128
繰越金負債合計	23,112
繰越金負債	
その他の有価証券評価差額	△18,860
土地評価差額	△5,121
その他	△15,620
繰越金負債合計	△39,601
繰越金負債の純額	△16,489 百万円

① 株当たり情報

1 株当たりの純資産額 104,967 円 48 銭
1 株当たりの中間純利益金額 8,341 円 48 銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

埼玉りそな銀行 中間期ディスクロージャー誌 2017-2018

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 2018年1月

株式会社埼玉りそな銀行 経営管理部

〒330-9088 埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号 電話 (048) 824-2411 (代)

ホームページアドレス <http://www.saitamaresona.co.jp/>

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	171
中間連結財務諸表	172
セグメント情報	178
不良債権処理について	179
主要な経営指標等の推移(単体)	180
中間単体財務諸表	182
有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)	186
デリバティブ取引情報(単体)	187
主要な業務の状況を示す指標(単体)	188
預金に関する指標(単体)	192
貸出金に関する指標(単体)	193
不良債権処理について(単体)	194
有価証券に関する指標(単体)	195
株式の状況	196

主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位: 百万円)

連結会計年度	2015年9月中間期	2016年9月中間期	2017年9月中間期	2016年3月期	2017年3月期
連結経常収益	36,433	31,202	28,512	69,379	58,993
連結経常利益	11,120	5,431	4,280	18,774	8,386
親会社株主に帰属する中間純利益	8,959	6,101	3,479	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	25,344	8,781
連結中間包括利益	8,961	6,214	3,696	—	—
連結包括利益	—	—	—	23,455	8,850
連結純資産額	130,500	151,172	157,468	144,976	153,790
連結総資産額	3,596,434	3,580,942	3,621,225	3,516,553	3,540,831
1株当たり純資産額 (円)	71.42	82.73	86.18	79.34	84.16
1株当たり中間純利益金額 (円)	4.90	3.33	1.90	—	—
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	13.87	4.80
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
連結自己資本比率 (国内基準) (%)	11.40	11.36	11.88	11.16	11.51
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,506	120,486	88,003	△29,218	64,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,379	△80,879	△17,816	200,575	△64,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,594	△5,018	△18	△15,612	△5,036
現金及び現金同等物の中間期末残高	383,388	413,429	443,428	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	378,841	373,260
従業員数 (人)	2,221	2,244	2,219	2,155	2,150
[外、平均臨時従業員数]	[938]	[937]	[920]	[939]	[934]

- (注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
3. 「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2017年9月中間期の業績について

預金は、前中間期末比517億円増加の3兆2,737億円、譲渡性預金は、前中間期末比39億円減少の816億円となりました。また、貸出金は、前中間期末比12億円減少の2兆4,212億円となりました。連結経常収益は、貸出金利息を中心とした資金運用収益159億円、役務取引等収益80億円等により、前年同期比26億円減少の、285億円となりました。一方、連結経常費用は、預金利息を中心とした資金調達費用6億円、役務取引等費用20億円、営業経費197億円、貸出金償却等を含むその他経常費用14億円等により、前年同期比15億円減少の242億円となりました。この結果、連結経常利益は前年同期比11億円減少の42億円となりました。また、税金等調整前中間純利益は、前年同期比29億円減少の50億円、法人税、住民税及び事業税等計上後の親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比26億円減少の34億円となりました。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2016年9月中間期 (2016年9月30日)	2017年9月中間期 (2017年9月30日)
<資産の部>		
現金預け金※6	431,231	456,391
買入金銭債権	12,488	6,412
有価証券※6、10	664,130	674,340
貸出金※1、2、3、4、5、6、7	2,422,514	2,421,253
外国為替※5	4,379	4,125
その他資産※6	11,639	25,448
有形固定資産※8	30,634	29,471
無形固定資産	372	355
退職給付に係る資産	4	78
繰延税金資産	11,915	10,222
支払承諾見返	10,256	9,742
貸倒引当金	△18,624	△16,615
資産の部合計	3,580,942	3,621,225

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2016年9月中間期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)	2017年9月中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)
経常収益	31,202	28,512
資金運用収益	17,230	15,993
(うち貸出金利息)	(15,495)	(13,924)
(うち有価証券利息配当金)	(1,559)	(1,900)
役務取引等収益	7,709	8,049
その他業務収益	1,532	947
その他経常収益※1	4,730	3,522
経常費用	25,770	24,232
資金調達費用	779	618
(うち預金利息)	(675)	(569)
役務取引等費用	2,145	2,012
その他業務費用	—	449
営業経費	20,155	19,720
その他経常費用※2	2,690	1,430
経常利益	5,431	4,280
特別利益	2,633	902
固定資産処分益	2,633	902
特別損失	103	163
固定資産処分損	100	9
減損損失	3	154
税金等調整前中間純利益	7,961	5,019
法人税、住民税及び事業税	905	532
法人税等調整額	953	1,007
法人税等合計	1,859	1,539
中間純利益	6,101	3,479
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	6,101	3,479

(単位：百万円)

	2016年9月中間期 (2016年9月30日)	2017年9月中間期 (2017年9月30日)
<負債の部>		
預金※6	3,221,964	3,273,712
譲渡性預金	85,500	81,600
借入金※6、9	72,800	61,600
外国為替	149	54
その他負債	24,909	25,437
賞与引当金	1,370	1,579
退職給付に係る負債	6,805	4,152
その他の引当金	6,014	5,879
支払承諾	10,256	9,742
負債の部合計	3,429,770	3,463,757
<純資産の部>		
資本金	38,971	38,971
資本剰余金	55,439	55,439
利益剰余金	56,332	62,455
株主資本合計	150,743	156,866
その他有価証券評価差額金	8,786	7,118
退職給付に係る調整累計額	△8,357	△6,516
その他の包括利益累計額合計	429	602
純資産の部合計	151,172	157,468
負債及び純資産の部合計	3,580,942	3,621,225

■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2016年9月中間期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)	2017年9月中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)
中間純利益	6,101	3,479
その他の包括利益	112	216
その他有価証券評価差額金	△629	△473
退職給付に係る調整額	742	690
中間包括利益	6,214	3,696
親会社株主に係る中間包括利益	6,214	3,696

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2016年9月中間期 (2016年4月 1日から 2016年9月30日まで)	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	38,971	55,439	50,249	144,659	9,415	△9,099	316	144,976
当中間期変動額								
剰余金の配当			△18	△18				△18
親会社株主に帰属する 中間純利益			6,101	6,101				6,101
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					△629	742	112	112
当中間期変動額合計	—	—	6,083	6,083	△629	742	112	6,196
当中間期末残高	38,971	55,439	56,332	150,743	8,786	△8,357	429	151,172

(単位：百万円)

2017年9月中間期 (2017年4月 1日から 2017年9月30日まで)	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	38,971	55,439	58,994	153,404	7,592	△7,207	385	153,790
当中間期変動額								
剰余金の配当			△18	△18				△18
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,479	3,479				3,479
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					△473	690	216	216
当中間期変動額合計	—	—	3,461	3,461	△473	690	216	3,678
当中間期末残高	38,971	55,439	62,455	156,866	7,118	△6,516	602	157,468

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2016年9月中間期 (2016年4月 1日から 2016年9月30日まで)	2017年9月中間期 (2017年4月 1日から 2017年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,961	5,019
減価償却費	642	792
減損損失	3	154
貸倒引当金の増減（△）	△4,315	△1,306
その他の引当金の増減額（△は減少）	1,181	48
賞与引当金の増減額（△は減少）	△836	△505
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	—	128
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△173	△166
資金運用収益	△17,230	△15,993
資金調達費用	779	618
有価証券関係損益（△）	△1,378	△1,477
為替差損益（△は益）	635	△43
固定資産処分損益（△は益）	△2,533	△893
貸出金の純増（△）減	14,630	20,743
預金の純増減（△）	14,637	44,358
譲渡性預金の純増減（△）	51,800	42,800
借入金（劣後特約付借入金を 除く）の純増減（△）	△600	△10,000
預け金（日銀預け金を除く）の 純増（△）減	119	△68
コールローン等の純増（△）減	43,188	3,976
外国為替（資産）の純増（△）減	866	△48
外国為替（負債）の純増減（△）	△108	13
資金運用による収入	15,681	13,618
資金調達による支出	△863	△626
その他	△949	△11,282
小計	123,139	89,858
法人税等の支払額又は還付額 （△は支払）	△2,653	△1,855
営業活動による キャッシュ・フロー	120,486	88,003

(単位：百万円)

	2016年9月中間期 (2016年4月 1日から 2016年9月30日まで)	2017年9月中間期 (2017年4月 1日から 2017年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△132,780	△246,589
有価証券の売却による収入	13,370	204,148
有価証券の償還による収入	34,023	22,449
投資活動としての資金運用による収入	1,712	1,550
有形固定資産の取得による支出	△1,213	△586
有形固定資産の売却による収入	4,060	1,240
無形固定資産の取得による支出	△11	△29
その他	△40	—
投資活動による キャッシュ・フロー	△80,879	△17,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	—
配当金の支払額	△18	△18
財務活動による キャッシュ・フロー	△5,018	△18
現金及び現金同等物の増減額 （△は減少）	34,588	70,168
現金及び現金同等物の 期首残高	378,841	373,260
現金及び現金同等物の 中間期末残高※1	413,429	443,428

■注記事項

(2017年9月中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社
会社名
近畿大阪信用保証株式会社
- (2) 非連結子会社 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 1社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち株式については中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
当社の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 6年～50年
その他 2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び貸出条件緩和と債権等を有する債務者とで借額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,240百万円であります。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	4,579百万円
信用保証協会負担金引当金	794百万円

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(11) 消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(12) 連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※ 1. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 879百万円 |
| 延滞債権額 | 49,570百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------|
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 359百万円 |
|------------|--------|
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 26,374百万円 |
|-----------|-----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 77,184百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

18,920百万円

※ 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	83,302百万円
貸出金	43,620百万円
計	126,922百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,516百万円
借入金	51,600百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
現金預け金	2,000百万円
有価証券	7,327百万円
その他資産	11,023百万円
また、その他資産には、敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
敷金保証金	1,170百万円

※ 7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	368,564百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	359,148百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	21,444百万円
---------	-----------

※ 9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	10,000百万円
----------	-----------

※ 10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	26,151百万円
--	-----------

（中間連結損益計算書関係）

※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	546百万円
償却債権取立益	611百万円
株式等売却益	1,148百万円

※ 2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	349百万円
株式等売却損	11百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間		当中間連結会計 期間末株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	1,827,196	—	—	1,827,196	
合計	1,827,196	—	—	1,827,196	

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2017年 5月11日 取締役会	普通株式	18	0.01	2017年 3月31日	2017年 5月12日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	456,391百万円
日本銀行以外への預け金	△12,962百万円
現金及び現金同等物	443,428百万円

（リース取引関係）

（借手側）

1. ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として事務機器であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

（2）リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	251百万円
1年超	1,902百万円
合計	2,154百万円

（貸手側）

1. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	18百万円
1年超	232百万円
合計	250百万円

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

2017年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	456,391	456,391	—
(2) 買入金銭債権	6,412	6,412	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	205,939	208,880	2,940
その他有価証券	465,798	465,798	—
(4) 貸出金	2,421,253		
貸倒引当金（※1）	△16,569		
	2,404,683	2,412,563	7,880
(5) 外国為替（※1）	4,125	4,125	—
資産計	3,543,351	3,554,172	10,821
(1) 預金	3,273,712	3,273,730	17
(2) 譲渡性預金	81,600	81,600	—
(3) 借入金	61,600	61,625	25
(4) 外国為替	54	54	—
負債計	3,416,967	3,417,011	43
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(35)	(35)	—
デリバティブ取引計	(35)	(35)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金、及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替に対する個別貸倒引当金は重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

- （1）現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預け金は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて算定した現在価値を時価としております。
- （2）買入金銭債権
貸付債権信託の受益権証券等については、外部業者（ブローカー）から提示された価格や市場価格に基づく価額を時価としております。
- （3）有価証券
株式は当中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額、債券（私募債を除く）は市場価格や外部業者から提示された価格に基づく価額を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格や外部業者から提示された価格に基づく価額を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を発行体の信用力を反映した利率で割り引いて時価を算定しております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。
- （4）貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付に基づく区分、残存期間ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。
- （5）外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

- （1）預金、及び（2）譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。
- （3）借入金
借入金は、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- （4）外国為替
外国為替は、外国送金に伴う他の銀行への未払金（売渡外国為替）、及びお客さまへの未払金（未払外国為替）であります。これらは約定期間が短期間（1年以内）の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は為替先物予約であり、割引現在価値等により算定した価額を時価としております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式（＊1）	2,041
②組合出資金（＊2）	560
合計	2,602

- （＊1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- （＊2）組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）

- ※1 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。
- ※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、「有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)」に記載しております。

1. 売買目的有価証券
中間連結会計年度の損益に含まれた評価差額 一百万円

2. 満期保有目的の債券
(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	128,607	132,043	3,435
	社債	31,501	31,909	407
	小計	160,109	163,953	3,843
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	6,085	5,973	△112
	地方債	4,852	4,803	△49
	社債	34,891	34,150	△740
	小計	45,830	44,927	△902
合計		205,939	208,880	2,940

3. その他有価証券
(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,321	3,711	8,609
	債券	67,684	67,589	95
	国債	2,002	1,999	2
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	地方債	6,735	6,723	12
	社債	58,946	58,866	79
	その他	27,990	25,142	2,847
	小計	107,996	96,443	11,552
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	223	255	△32
	債券	340,213	341,078	△865
	国債	12,471	12,666	△195
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	地方債	41,239	41,318	△79
	社債	286,502	287,093	△590
	その他	33,774	34,556	△781
	小計	374,211	375,890	△1,678
合計		482,207	472,333	9,873

4. 減損処理を行った有価証券
売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当中間連結会計年度における減損処理額は、383百万円であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。
正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

（その他有価証券評価差額金）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)
評価差額	9,873
その他有価証券	9,873
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	2,754
その他有価証券評価差額金	7,118

（デリバティブ関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引

（単位：百万円）

		契約額等		うち1年超	時価	評価損益
		売建	買建			
店頭	為替予約	9,988	—	△162	△162	
	買建	12,277	—	126	126	
合計		/	/	△35	△35	

- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	86円18銭
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額	157,468百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	157,468百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	1,827,196千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額	1円90銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益	3,479百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	3,479百万円
普通株式の期中平均株式数	1,827,196千株

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

確 認 書

2017年12月29日

株式会社 近畿大阪銀行
代表取締役社長
中 前 公 志

私は、当社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表の適正性、及び中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

セグメント情報

■事業の種類別セグメント情報

2016年9月中間期、2017年9月中間期
連結会社は銀行業以外に信用保証業務等の事業を営んでおりますが、その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

（参考情報）

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために用いている事業部別の区分であります。

具体的には、当社グループが事業本部を基礎とした顧客別のセグメントとして大きく「個人部門」、「法人部門」、「市場部門」の3つに分けて管理をしているため、これを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向貸出等事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた運用等を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部を除いた金額であります。

③実質業務純益

業務粗利益から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表しております。

④与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した与信関連費用の合計額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当社グループではこれをセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2016年9月中間期					2017年9月中間期						
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	11,440	9,131	2,837	23,408	132	23,541	10,672	8,948	3,811	23,431	△375	23,056
経費	△10,693	△7,928	△416	△19,039	—	△19,039	△10,440	△7,714	△524	△18,679	—	△18,679
実質業務純益	746	1,202	2,420	4,369	132	4,502	232	1,233	3,286	4,752	△375	4,376
与信費用	△52	2,272	—	2,219	—	2,219	△954	1,785	—	830	—	830
与信費用控除後業務純益（計）	693	3,474	2,420	6,589	132	6,722	△722	3,019	3,286	5,582	△375	5,207

（注）1. 個人部門及び法人部門には、子会社である近畿大阪信用保証㈱の業績を含めております。

2. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。

3. 減価償却費は、経費の中に含めております。

4. 報告セグメントの合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	2016年9月中間期	2017年9月中間期
報告セグメント計	6,589	5,582
「その他」の区分の損益	132	△375
与信費用以外の臨時損益	△1,282	△932
特別損益	2,529	739
その他の調整額	△8	5
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	7,961	5,019

（注）1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。

2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

■ 不良債権処理について ■

■ リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
破綻先債権	412	879
延滞債権	55,661	49,570
3ヵ月以上延滞債権	713	359
貸出条件緩和債権	29,451	26,374
合計	86,239	77,184

主要な経営指標等の推移 (単体)

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位: 百万円)

決算年月	2015年9月中間期	2016年9月中間期	2017年9月中間期	2016年3月期	2017年3月期
経常収益	35,946	30,687	32,870	68,273	58,515
業務純益	7,108	3,210	7,033	13,491	5,730
経常利益	9,836	4,208	8,005	16,207	6,564
中間純利益	8,013	5,221	7,559	—	—
当期純利益	—	—	—	22,305	7,501
資本金	38,971	38,971	38,971	38,971	38,971
発行済株式総数 (千株)	1,827,196	1,827,196	1,827,196	1,827,196	1,827,196
純資産額	128,571	145,960	154,095	141,386	147,027
総資産額	3,604,713	3,585,324	3,626,488	3,520,344	3,545,771
預金残高	3,257,795	3,228,032	3,276,357	3,213,127	3,235,743
貸出金残高	2,467,337	2,421,141	2,419,895	2,435,658	2,440,559
有価証券残高	673,586	666,347	676,557	581,202	655,256
1株当たり中間配当額 (1株当たり配当額) (円)	0.01	0.01	—	0.02	0.02
単体自己資本比率 (国内基準) (%)	10.36	10.28	11.04	10.21	10.40
従業員数 (人)	2,195	2,217	2,194	2,127	2,124
[外、平均臨時従業員数]	[926]	[924]	[905]	[927]	[920]
総資産経常利益率 (%)	0.55	0.24	0.44	0.46	0.18
総資産中間 (当期) 純利益率 (%)	0.45	0.29	0.42	0.63	0.21
純資産経常利益率 (%)	15.35	5.84	10.60	12.07	4.55
純資産中間 (当期) 純利益率 (%)	12.50	7.24	10.01	16.62	5.20

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

3. 総資産経常 (中間 (当期) 純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間 (当期) 純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$ 純資産経常 (中間 (当期) 純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間 (当期) 純) 利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

なお、中間期については、年換算しております。

■単体損益の状況

(単位：百万円)

	2016年9月中間期	2017年9月中間期	2016年9月中間期比
業務粗利益	21,980	25,432	3,452
国内業務粗利益	21,620	25,109	3,488
資金利益	16,304	20,213	3,908
役務取引等利益	3,937	4,511	574
その他業務利益	1,378	384	△994
うち債券関係損益	1,378	384	△994
国際業務粗利益	359	323	△35
資金利益	126	132	6
役務取引等利益	80	78	△1
その他業務利益	153	113	△40
うち債券関係損益	—	△43	△43
経費（除く臨時処理分）	△18,769	△18,399	369
人件費	△9,629	△9,762	△132
物件費	△7,699	△7,379	319
税金	△1,440	△1,257	182
実質業務純益	3,210	7,033	3,822
コア業務純益	1,831	6,692	4,860
一般貸倒引当金繰入額（A）	—	—	—
業務純益	3,210	7,033	3,822
臨時損益	998	971	△26
株式等関係損益	0	1,137	1,137
株式等売却益	0	1,148	1,148
株式等売却損	—	△11	△11
株式等償却	—	—	—
不良債権処理額（B）	△915	△319	595
与信費用戻入額（C）	3,189	1,068	△2,120
その他	△1,275	△914	361
経常利益	4,208	8,005	3,796
特別損益	2,529	739	△1,790
固定資産処分損益	2,533	893	△1,639
減損損失	△3	△154	△150
税引前中間純利益	6,738	8,744	2,005
法人税、住民税及び事業税	△675	△220	455
法人税等調整額	△841	△964	△123
中間純利益	5,221	7,559	2,337
与信費用（A）+（B）+（C）	2,273	748	△1,524
一般貸倒引当金繰入額	778	549	△229
貸出金償却	△712	△346	365
個別貸倒引当金繰入額	1,019	△91	△1,110
その他不良債権処理額	△203	26	229
償却債権取立益	1,392	611	△780

- (注) 1. 実質業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 2. コア業務純益：債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

■2017年9月中間期の業績について

金融緩和の継続による預貸金利回り差の縮小が続く中、預貸金利益は減少したものの、保証子会社からの配当金受け入れを主因に、資金利益は前年同期比39億円の増加となりました。役務取引等利益については、金融商品販売関連の収益や法人ソリューション収益の増加等により、5億円の増加となりました。また、債券関係損益が前年同期比10億円の減少となったことから、業務粗利益は前年同期比34億円増加の254億円となりました。

一方、経費（除く臨時処理分）は、引き続き計画的な経費運営に努め、前年同期比3億円減少の183億円となりました。この結果、実質

業務純益（一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益）は前年同期比38億円増加の70億円となりました。

与信費用は、業績の安定、改善が進んでいるお取引先が多いことや、地域経済に底堅さが見られることから、戻り幅は縮小傾向にあるものの、前年に続き7億円の戻り益となりました。

このほか、株式等売却益や固定資産処分益を計上した結果、税引前中間純利益は前年同期比20億円増加の87億円、中間純利益は前年同期比23億円増加の75億円となりました。

中間単体財務諸表

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2016年9月中間期 (2016年9月30日)	2017年9月中間期 (2017年9月30日)
<資産の部>		
現金預け金※7	431,203	456,362
買入金銭債権	12,488	6,412
有価証券※1、7、10	666,347	676,557
貸出金※2、3、4、5、6、7、8	2,421,141	2,419,895
外国為替※6	4,379	4,125
その他資産	11,583	25,379
その他の資産※7	11,583	25,379
有形固定資産	30,621	29,461
無形固定資産	321	319
前払年金費用	5,267	5,344
繰延税金資産	6,806	5,872
支払承諾見返	9,567	9,198
貸倒引当金	△14,404	△12,439
資産の部合計	3,585,324	3,626,488

(単位：百万円)

	2016年9月中間期 (2016年9月30日)	2017年9月中間期 (2017年9月30日)
<負債の部>		
預金※7	3,228,032	3,276,357
譲渡性預金	105,500	101,600
借入金※7、9	72,800	61,600
外国為替	149	54
その他負債	15,945	16,144
未払法人税等	542	452
リース債務	864	708
資産除去債務	200	422
その他の負債	14,339	14,560
賞与引当金	1,354	1,559
その他の引当金	6,014	5,879
支払承諾	9,567	9,198
負債の部合計	3,439,363	3,472,393
<純資産の部>		
資本金	38,971	38,971
資本剰余金	55,439	55,439
資本準備金	38,971	38,971
その他資本剰余金	16,467	16,467
利益剰余金	42,763	52,566
その他利益剰余金	42,763	52,566
繰越利益剰余金	42,763	52,566
株主資本合計	137,174	146,976
その他有価証券評価差額金	8,786	7,118
評価・換算差額等合計	8,786	7,118
純資産の部合計	145,960	154,095
負債及び純資産の部合計	3,585,324	3,626,488

■中間損益計算書

（単位：百万円）

	2016年9月中間期 (2016年4月 1日から 2016年9月30日まで)	2017年9月中間期 (2017年4月 1日から 2017年9月30日まで)
経常収益	30,687	32,870
資金運用収益	17,215	20,964
(うち貸出金利息)	(15,480)	(13,897)
(うち有価証券利息配当金)	(1,559)	(6,898)
役務取引等収益	7,144	7,524
その他業務収益	1,532	947
その他経常収益※1	4,795	3,433
経常費用	26,478	24,865
資金調達費用	784	619
(うち預金利息)	(676)	(569)
役務取引等費用	3,126	2,935
その他業務費用	—	449
営業経費※2	19,886	19,441
その他経常費用※2、3	2,680	1,420
経常利益	4,208	8,005
特別利益	2,633	902
特別損失※4	103	163
税引前中間純利益	6,738	8,744
法人税、住民税及び事業税	675	220
法人税等調整額	841	964
法人税等合計	1,516	1,184
中間純利益	5,221	7,559

■中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2016年9月中間期 (2016年4月 1日から 2016年9月30日まで)	株主資本						評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他			
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	38,971	38,971	16,467	55,439	37,560	131,970	9,415	141,386
当中間期変動額								
剰余金の配当					△18	△18		△18
中間純利益					5,221	5,221		5,221
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							△629	△629
当中間期変動額合計	—	—	—	—	5,203	5,203	△629	4,574
当中間期末残高	38,971	38,971	16,467	55,439	42,763	137,174	8,786	145,960

（単位：百万円）

2017年9月中間期 (2017年4月 1日から 2017年9月30日まで)	株主資本						評価・換算差額等	純資産 合計
	資本剰余金				利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他			
					利益剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	38,971	38,971	16,467	55,439	45,024	139,435	7,592	147,027
当中間期変動額								
剰余金の配当					△18	△18		△18
中間純利益					7,559	7,559		7,559
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							△473	△473
当中間期変動額合計	—	—	—	—	7,541	7,541	△473	7,067
当中間期末残高	38,971	38,971	16,467	55,439	52,566	146,976	7,118	154,095

■注記事項

(2017年9月中間期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,249百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 発生年度に一括して損益処理

数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金 4,579百万円

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担金引当金 794百万円

信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社の株式総額

株式 2,216百万円

※ 2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 714百万円

延滞債権額 48,377百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 359百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 6,512百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 55,964百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

18,920百万円

※ 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	83,302百万円
貸出金	43,620百万円
計	126,922百万円

担保資産に対応する債務

預金	2,516百万円
借入金	51,600百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	2,000百万円
有価証券	7,327百万円
その他資産	11,023百万円

また、その他の資産には、敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

敷金保証金	1,170百万円
-------	----------

※ 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	368,564百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	359,148百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 10,000百万円

※ 10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額

26,151百万円

（中間損益計算書関係）

※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	457百万円
償却債権取立益	611百万円
株式等売却益	1,148百万円

※ 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	768百万円
無形固定資産	10百万円

※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	346百万円
株式等売却損	11百万円

※ 4. 特別損失には、次のものを含んでおります。

減損損失	154百万円
------	--------

確 認 書

2017年12月29日

株式会社 近畿大阪銀行
代表取締役社長

中 前 公 志

私は、当社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

有価証券及び金銭の信託の時価等情報 (単体)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2016年9月末			2017年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	143,587	148,142	4,555	128,607	132,043	3,435
	社債	22,152	22,431	278	31,501	31,909	407
	小計	165,740	170,573	4,833	160,109	163,953	3,843
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	6,085	5,973	△112
	地方債	—	—	—	4,852	4,803	△49
	社債	773	764	△8	34,891	34,150	△740
	小計	773	764	△8	45,830	44,927	△902
合計		166,513	171,338	4,825	205,939	208,880	2,940

子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものはありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		2016年9月末	2017年9月末
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式		2,216	2,216

その他の有価証券

(単位：百万円)

		2016年9月末			2017年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,936	3,628	7,307	12,321	3,711	8,609
	債券	414,208	411,851	2,356	67,684	67,589	95
	国債	14,787	14,568	218	2,002	1,999	2
	地方債	53,889	53,528	361	6,735	6,723	12
	社債	345,530	343,754	1,776	58,946	58,866	79
	その他	48,554	44,816	3,737	27,990	25,142	2,847
	小計	473,699	460,297	13,402	107,996	96,443	11,552
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	271	338	△67	223	255	△32
	債券	25,754	25,817	△63	340,213	341,078	△865
	国債	—	—	—	12,471	12,666	△195
	地方債	601	601	△0	41,239	41,318	△79
	社債	25,153	25,216	△63	286,502	287,093	△590
	その他	22,882	23,832	△949	33,774	34,556	△781
	小計	48,908	49,989	△1,080	374,211	375,890	△1,678
合計		522,608	510,286	12,321	482,207	472,333	9,873

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

		2016年9月末	2017年9月末
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式		2,052	2,040
その他		446	561
合計		2,499	2,602

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2016年9月中間期における減損処理は、該当ありません。

2017年9月中間期における減損処理額は、383百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

2016年9月末、2017年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2016年9月末、2017年9月末とも該当ありません。

デリバティブ取引情報（単体）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

2016年9月末、2017年9月末とも該当ありません。

■通貨関連取引

（単位：百万円）

			2016年9月末				2017年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約	売建	9,438	30	396	396	9,988	—	△162	△162
		買建	12,338	—	△214	△214	12,277	—	126	126
合計			/	/	181	181	/	/	△35	△35

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引|現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

2016年9月末、2017年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2016年9月末、2017年9月末とも該当ありません。

■商品関連取引

2016年9月末、2017年9月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2016年9月末、2017年9月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

2016年9月末、2017年9月末とも該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2016年9月末	2017年9月末
評価差額	12,321	9,873
その他有価証券	12,321	9,873
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	3,535	2,754
その他有価証券評価差額金	8,786	7,118

主要な業務の状況を示す指標 (単体)

部門別損益の内訳

(単位：百万円)

		2016年9月中間期	2017年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	16,304	20,213
	資金運用収益	17,076	20,802
	資金調達費用	772	589
	役務取引等収支	3,937	4,511
	役務取引等収益	7,041	7,426
	役務取引等費用	3,104	2,915
	その他業務収支	1,378	384
	その他業務収益	1,378	790
	その他業務費用	—	405
	業務粗利益	21,620	25,109
業務粗利益率 (%)		1.30	1.48
国際業務部門	資金運用収支	126	132
	資金運用収益	144	165
	資金調達費用	17	33
	役務取引等収支	80	78
	役務取引等収益	102	98
	役務取引等費用	22	19
	その他業務収支	153	113
	その他業務収益	153	157
	その他業務費用	—	43
	業務粗利益	359	323
業務粗利益率 (%)		2.80	2.74
合計	資金運用収支	16,430	20,345
	資金運用収益	5	3
	資金調達費用	17,215	20,964
	資金調達費用	5	3
	資金調達費用	784	619
	役務取引等収支	4,017	4,589
	役務取引等収益	7,144	7,524
	役務取引等費用	3,126	2,935
	その他業務収支	1,532	497
	その他業務収益	1,532	947
	その他業務費用	—	449
	業務粗利益	21,980	25,432
	業務粗利益率 (%)	1.31	1.50
	経費 (除く臨時処理分)	18,769	18,399
	一般貸倒引当金繰入額	—	—
	業務純益	3,210	7,033
	臨時損益	998	971
	経常利益	4,208	8,005

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 合計欄の資金運用収益及び資金調達費用の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

（単位：百万円、％）

		2016年9月中間期			2017年9月中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(11,802)	(5)		(9,087)	(3)	
	うち貸出金	3,311,255	17,076	1.02	3,362,232	20,802	1.23
	商品有価証券	0	—	0.00	1	—	0.00
	有価証券	591,198	1,465	0.49	681,916	6,789	1.98
	コールローン	62,131	△11	△0.03	31,918	△8	△0.05
	預け金	288,650	138	0.09	282,575	138	0.09
	資金調達勘定	3,320,020	772	0.04	3,391,016	589	0.03
	うち預金	3,167,068	663	0.04	3,219,475	539	0.03
	譲渡性預金	69,712	7	0.02	83,697	2	0.00
	コールマネー	4,387	△0	△0.02	10,617	△2	△0.04
	債券貸借取引受入担保金	—	—	—	10,579	2	0.04
	借入金	78,001	87	0.22	65,932	35	0.10
	資金利益	—	16,304	0.98	—	20,213	1.19
国際業務部門	資金運用勘定	25,531	144	1.12	23,476	165	1.40
	うち貸出金	4,244	28	1.33	4,937	36	1.46
	有価証券	16,100	94	1.17	13,851	108	1.55
	資金調達勘定	(11,802)	(5)		(9,087)	(3)	
	うち預金	25,551	17	0.14	23,497	33	0.28
	コールマネー	13,680	12	0.17	14,329	29	0.41
	—	—	—	—	1	0	1.05
	資金利益	—	126	0.98	—	132	1.12
合計	資金運用勘定	3,324,985	17,215	1.03	3,376,621	20,964	1.23
	うち貸出金	2,347,429	15,480	1.31	2,352,504	13,897	1.17
	商品有価証券	0	—	0.00	1	—	0.00
	有価証券	607,299	1,559	0.51	695,767	6,898	1.97
	コールローン	62,131	△11	△0.03	31,918	△8	△0.05
	預け金	288,650	138	0.09	282,575	138	0.09
	資金調達勘定	3,333,769	784	0.04	3,405,426	619	0.03
	うち預金	3,180,748	676	0.04	3,233,804	569	0.03
	譲渡性預金	69,712	7	0.02	83,697	2	0.00
	コールマネー	4,387	△0	△0.02	10,618	△2	△0.04
	債券貸借取引受入担保金	—	—	—	10,579	2	0.04
	借入金	78,001	87	0.22	65,932	35	0.10
	資金利益	—	16,430	0.98	—	20,345	1.20

（注）1. （ ）内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載しております。
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2016年9月中間期			2017年9月中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	△656	△1,995	△2,651	289	3,436	3,725
	うち貸出金	△291	△1,732	△2,024	27	△1,618	△1,590
	商品有価証券	—	—	—	—	—	—
	有価証券	△386	△199	△586	564	4,760	5,324
	コールローン	10	△27	△17	7	△4	2
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	預け金	13	△12	0	△2	2	△0
	支払利息	△14	△389	△403	14	△197	△182
	うち預金	△10	△306	△317	9	△133	△123
	譲渡性預金	4	△15	△11	0	△5	△4
	コールマネー	△0	△0	△0	△1	△0	△2
	債券貸借取引受入担保金	△2	△2	△5	1	1	2
	借入金	△12	△56	△69	△9	△42	△52
	差引	△642	△1,606	△2,248	274	3,633	3,908
国際業務部門	受取利息	△14	△9	△24	△13	34	21
	うち貸出金	△2	4	2	4	3	7
	有価証券	△17	△1	△18	△15	28	13
	支払利息	△1	4	3	△2	17	15
	うち預金	1	6	7	0	16	17
	コールマネー	△0	△0	△0	0	0	0
	差引	△12	△14	△27	△10	16	6
合計	受取利息	△648	△2,023	△2,672	293	3,455	3,749
	うち貸出金	△293	△1,727	△2,021	31	△1,614	△1,582
	商品有価証券	—	—	—	—	—	—
	有価証券	△407	△197	△604	552	4,786	5,338
	コールローン	10	△27	△17	7	△4	2
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	預け金	13	△12	0	△2	2	△0
	支払利息	△13	△382	△396	14	△180	△165
	うち預金	△10	△299	△309	10	△116	△106
	譲渡性預金	4	△15	△11	0	△5	△4
	コールマネー	8	△8	△0	△1	△0	△2
	債券貸借取引受入担保金	△2	△2	△5	1	1	2
	借入金	△12	△56	△69	△9	△42	△52
	差引	△634	△1,641	△2,275	279	3,635	3,914

■利鞘

（単位：％）

		2016年9月中間期	2017年9月中間期
国内部門 業務	資金運用利回り	1.02	1.23
	資金調達原価	1.15	1.09
	総資金利鞘	△0.12	0.13
国際部門 業務	資金運用利回り	1.12	1.40
	資金調達原価	2.40	3.22
	総資金利鞘	△1.28	△1.82
合計	資金運用利回り	1.03	1.23
	資金調達原価	1.16	1.11
	総資金利鞘	△0.13	0.12

■役務取引等収支の内訳

（単位：百万円）

		2016年9月中間期	2017年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	7,041	7,426
	うち預金・貸出業務	1,788	1,986
	為替業務	1,382	1,359
	証券関連業務	1,911	2,395
	代理業務	1,189	819
	保護預り・貸金庫業務	144	138
	保証業務	45	41
	役務取引等費用	3,104	2,915
	うち為替業務	283	283
	役務取引等収支	3,937	4,511
国際業務部門	役務取引等収益	102	98
	うち為替業務	89	83
	保証業務	13	15
	役務取引等費用	22	19
	うち為替業務	21	19
	役務取引等収支	80	78
合計	役務取引等収益	7,144	7,524
	うち預金・貸出業務	1,788	1,986
	為替業務	1,471	1,442
	証券関連業務	1,911	2,395
	代理業務	1,189	819
	保護預り・貸金庫業務	144	138
	保証業務	59	56
	役務取引等費用	3,126	2,935
	うち為替業務	305	303
	役務取引等収支	4,017	4,589

■その他業務収支の内訳

（単位：百万円）

		2016年9月中間期	2017年9月中間期
国内部門 業務	商品有価証券売買損益	—	—
	国債等債券関係損益	1,378	384
	計	1,378	384
国際部門 業務	外国為替売買損益	153	157
	国債等債券関係損益	—	△43
	計	153	113
合計		1,532	497

預金に関する指標（単体）

■預金科目別平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		2016年9月中間期	2017年9月中間期	2016年9月末	2017年9月末
国内業務部門	預金	3,167,068	3,219,475	3,213,315	3,262,007
	流動性預金	1,844,187	1,947,680	1,900,253	2,005,135
	定期性預金	1,310,933	1,259,883	1,292,209	1,244,887
	その他	11,946	11,911	20,852	11,984
	譲渡性預金	69,712	83,697	105,500	101,600
	計	3,236,780	3,303,173	3,318,815	3,363,607
国際業務部門	預金	13,680	14,329	14,717	14,349
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	13,680	14,329	14,717	14,349
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	13,680	14,329	14,717	14,349
合計	預金	3,180,748	3,233,804	3,228,032	3,276,357
	流動性預金	1,844,187	1,947,680	1,900,253	2,005,135
	定期性預金	1,310,933	1,259,883	1,292,209	1,244,887
	その他	25,626	26,240	35,569	26,333
	譲渡性預金	69,712	83,697	105,500	101,600
	総合計	3,250,460	3,317,502	3,333,532	3,377,957

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2016年 9月末	定期預金	353,027	257,591	480,261	111,539	69,401	20,386	1,292,209
	うち固定金利定期預金	351,985	256,530	479,351	110,316	63,492	20,367	1,282,044
	変動金利定期預金	989	1,061	910	1,222	5,909	19	10,112
	その他	52	—	—	—	—	—	52
	計	353,027	257,591	480,261	111,539	69,401	20,386	1,292,209
2017年 9月末	定期預金	344,660	252,573	473,356	100,842	61,551	11,902	1,244,887
	うち固定金利定期預金	344,188	252,313	472,834	95,434	58,902	11,902	1,235,576
	変動金利定期預金	420	260	522	5,407	2,648	—	9,259
	その他	51	—	—	—	—	—	51
	計	344,660	252,573	473,356	100,842	61,551	11,902	1,244,887

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

■預貸率

(単位：%)

		2016年9月中間期	2017年9月中間期
国内業務部門	期末	72.82	71.77
	期中平均	72.39	71.07
国際業務部門	期末	27.72	40.22
	期中平均	31.02	34.46
合計	期末	72.62	71.63
	期中平均	72.21	70.91

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■預証率

(単位：%)

		2016年9月中間期	2017年9月中間期
国内業務部門	期末	19.65	19.73
	期中平均	18.26	20.64
国際業務部門	期末	96.28	89.53
	期中平均	117.69	96.66
合計	期末	19.98	20.02
	期中平均	18.68	20.97

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標（単体）

貸出金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2016年9月中間期	2017年9月中間期	2016年9月末	2017年9月末
国内業務部門	手形貸付	48,391	36,019	49,459	38,725
	証書貸付	2,150,142	2,165,851	2,152,092	2,178,395
	当座貸越	126,155	129,121	196,801	178,326
	割引手形	18,495	16,574	18,708	18,674
	計	2,343,185	2,347,566	2,417,061	2,414,123
国際業務部門	手形貸付	829	687	767	772
	証書貸付	3,415	4,250	3,312	5,000
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	4,244	4,937	4,080	5,772
合計	手形貸付	49,221	36,706	50,226	39,498
	証書貸付	2,153,557	2,170,102	2,155,405	2,183,396
	当座貸越	126,155	129,121	196,801	178,326
	割引手形	18,495	16,574	18,708	18,674
	計	2,347,429	2,352,504	2,421,141	2,419,895

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め ないもの	合計
2016年9月末	貸出金	161,058	170,996	279,101	139,828	1,473,355	196,801	2,421,141
	うち変動金利	—	95,471	166,157	125,915	1,359,928	122,188	—
	固定金利	—	75,525	112,944	13,913	113,427	74,613	—
2017年9月末	貸出金	210,230	190,291	206,919	136,169	1,497,958	178,326	2,419,895
	うち変動金利	—	95,950	164,467	126,311	1,353,939	124,486	—
	固定金利	—	94,340	42,451	9,857	144,018	53,840	—

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の業種別内訳

（単位：百万円、％）

	2016年9月末		2017年9月末	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）				
製造業	222,248	(9.18)	208,799	(8.63)
農業、林業	1,281	(0.05)	1,514	(0.06)
漁業	624	(0.03)	619	(0.03)
鉱業、採石業、砂利採取業	332	(0.01)	318	(0.01)
建設業	100,925	(4.17)	98,424	(4.07)
電気・ガス・熱供給・水道業	4,214	(0.17)	4,243	(0.18)
情報通信業	11,507	(0.48)	11,109	(0.46)
運輸業、郵便業	32,703	(1.35)	36,395	(1.50)
卸売業、小売業	237,379	(9.80)	231,712	(9.58)
金融業、保険業	17,524	(0.72)	17,577	(0.73)
不動産業	443,693	(18.33)	460,260	(19.02)
うちアパート・マンションローン	175,304	(7.24)	177,197	(7.32)
うち不動産賃貸業	215,177	(8.89)	229,487	(9.48)
物品賃貸業	20,550	(0.85)	18,907	(0.78)
各種サービス業	136,434	(5.64)	137,965	(5.70)
国、地方公共団体	131,533	(5.43)	162,529	(6.72)
その他	1,060,188	(43.79)	1,029,516	(42.53)
うち自己居住用住宅ローン	1,020,098	(42.13)	989,898	(40.91)
合計	2,421,141	(100.00)	2,419,895	(100.00)

（注）（ ）内は構成比であります。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
有価証券	6,826	7,358
債権	38,424	37,123
商品	—	—
不動産	447,209	466,199
その他	—	—
計	492,460	510,681
保証	1,255,124	1,216,277
信用	673,556	692,936
合計	2,421,141	2,419,895

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
有価証券	38	26
債権	1,019	754
商品	—	—
不動産	670	644
その他	—	—
計	1,727	1,425
保証	—	—
信用	7,840	7,772
合計	9,567	9,198

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2016年9月末	2017年9月末
設備資金	1,537,683 (63.51)	1,532,494 (63.33)
運転資金	883,458 (36.49)	887,401 (36.67)
合計	2,421,141 (100.00)	2,419,895 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

	2016年9月末	2017年9月末
総貸出金残高 (A)	2,421,141	2,419,895
中小企業等貸出金残高 (B)	2,242,017	2,207,993
割合 (B)/(A)	92.60	91.24

- (注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■特定海外債権残高

2016年9月末、2017年9月末とも該当ありません。

■不良債権処理について (単体)

■リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
破綻先債権	291	714
延滞債権	54,409	48,377
3ヵ月以上延滞債権	713	359
貸出条件緩和債権	8,002	6,512
合計	63,417	55,964

■金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,322	7,390
危険債権	46,470	41,770
要管理債権	8,716	6,872
小計	63,508	56,033
正常債権	2,388,292	2,401,873
合計	2,451,801	2,457,907

金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要管理先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要管理先に対する債権のうち「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

■貸倒引当金残高 (期中増減を含む)

(単位：百万円)

		2016年9月末	2017年9月末
一般貸倒引当金	期首残高	5,672	4,670
	当期増加額	4,894	4,121
	当期減少額	—	—
	目的使用	—	—
	その他	5,672	4,670
	期末残高	4,894	4,121
個別貸倒引当金	期首残高	12,799	8,844
	当期増加額	9,510	8,318
	当期減少額	2,269	617
	目的使用	—	—
	その他	10,530	8,226
	期末残高	9,510	8,318
期末残高合計		14,404	12,439

有価証券に関する指標（単体）

商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

	2016年9月中間期	2017年9月中間期
商品国債	0	1
合計	0	1

有価証券の平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2016年9月中間期	2017年9月中間期	2016年9月末	2017年9月末
国内業務部門	国債	150,324	171,915	158,375	149,166
	地方債	53,623	55,577	54,490	52,827
	社債	351,754	415,844	393,609	411,843
	株式	8,314	8,358	15,478	16,802
	その他の証券	27,183	30,221	30,223	33,069
	計	591,198	681,916	652,177	663,709
国際業務部門	その他の証券	16,100	13,851	14,170	12,847
	計	16,100	13,851	14,170	12,847
合計	国債	150,324	171,915	158,375	149,166
	地方債	53,623	55,577	54,490	52,827
	社債	351,754	415,844	393,609	411,843
	株式	8,314	8,358	15,478	16,802
	その他の証券	43,283	44,072	44,393	45,917
総合計		607,299	695,767	666,347	676,557

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	合計
2016年9月末	国債	15,000	38,000	89,000	—	3,000	17,000	—	162,000
	地方債	8,104	18,695	8,954	15,455	2,005	—	—	53,214
	社債	28,407	198,856	55,011	62,510	7,953	35,019	—	387,757
	株式	—	—	—	—	—	—	15,478	15,478
	その他の証券	3,416	3,852	4,873	2,043	3,725	1,430	24,866	44,209
	うち外国債券	3,416	1,515	2,222	2,000	3,400	1,430	—	13,985
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	合計	54,927	259,404	157,839	80,008	16,683	53,450	40,344	662,659
2017年9月末	国債	19,500	102,500	5,000	—	—	25,100	—	152,100
	地方債	9,198	3,926	30,671	3,892	106	4,857	—	52,651
	社債	60,336	106,585	102,171	76,529	1,515	62,676	—	409,814
	株式	—	—	—	—	—	—	16,802	16,802
	その他の証券	2,059	3,644	8,301	2,920	929	356	27,604	45,816
	うち外国債券	1,691	—	7,298	2,600	800	356	—	12,746
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	合計	91,093	216,655	146,144	83,342	2,550	92,991	44,407	677,185

（注）債券（国債、地方債、社債、外国債券）につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

株式の状況

発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （2017年9月30日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,827,196,574	—	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社における標準と なる株式 単元株式数1,000株
計	1,827,196,574	—	—

大株主

（2017年9月30日現在）

株主の氏名又は名称	所有株式数 （千株）	持株比率 （%）
株式会社りそなホールディングス	1,827,196	100.00

（注）所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

（大株主の異動）

2017年9月26日付で、株式会社りそなホールディングス、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社三井住友銀行、株式会社みなと銀行、株式会社関西アーバン銀行及び当社の間で締結された統合契約書に基づき、2017年12月7日付で、株式会社りそなホールディングスは、保有する当社株式の全部を株式会社関西みらいフィナンシャルグループに譲渡いたしました。譲渡後の大株主は以下の通りです。

（2017年12月7日現在）

株主の氏名又は名称	所有株式数 （千株）	持株比率 （%）
株式会社関西みらいフィナンシャルグループ	1,827,196	100.00

（注）所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

— Note —

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

連結の範囲等	199
自己資本	
自己資本の構成及び充実度評価	200
リスク管理	
信用リスク	203
信用リスク削減手法	210
派生商品取引	210
証券化エクスポージャー	211
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	213
信用リスク・アセットのみなし計算	213
銀行勘定における金利リスク	213
自己資本(単体)	
自己資本の構成及び充実度評価	214
リスク管理(単体)	
信用リスク	217
信用リスク削減手法	224
派生商品取引	224
証券化エクスポージャー	225
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	227
信用リスク・アセットのみなし計算	227
銀行勘定における金利リスク	227

■ 連結の範囲等 ■

■その他金融機関等（銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。
信用リスク・アセットの額は、基礎的内部格付手法を用いて算出しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2016年9月末	経過措置による 不算入額	2017年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	150,743	/	155,596	/
うち、資本金及び資本剰余金の額	94,410	/	94,410	/
うち、利益剰余金の額	56,332	/	62,455	/
うち、自己株式の額(△)	—	/	—	/
うち、社外流出予定額(△)	—	/	1,269	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△3,342	/	△3,909	/
うち、為替換算調整勘定	—	/	—	/
うち、退職給付に係るものの額	△3,342	/	△3,909	/
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	/	—	/
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	/	—	/
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	70	/	67	/
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	70	/	67	/
うち、適格引当金コア資本算入額	—	/	—	/
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	/	10,000	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	157,470	/	161,754	/
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	103	155	148	98
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	103	155	148	98
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	558	837	808	539
適格引当金不足額	2,425	—	3,995	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	1	1	32	21
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	133	200	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	133	200	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,221	/	4,984	/
自己資本				
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	154,249	/	156,769	/

(単位：百万円、%)

項目	2016年9月末	経過措置による 不算入額	2017年9月末	経過措置による 不算入額
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,270,703	/	1,237,666	/
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,194	/	659	/
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ ライツに係るものを除く。)	155	/	98	/
うち、繰延税金資産	1,037	/	539	/
うち、退職給付に係る資産	1	/	21	/
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	/	—	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	116	/	105	/
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して 得た額	86,683	/	80,809	/
信用リスク・アセット調整額	—	/	—	/
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	/	—	/
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 1,357,503	/	1,318,581	/
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((Ⅰ)/(二))	11.36	/	11.88	/

信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	130,609	122,953
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	697	739
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	129,810	122,172
事業法人向けエクスポージャー(注3)	71,612	69,699
ソブリン向けエクスポージャー	1,422	1,538
金融機関等向けエクスポージャー	5,200	2,301
居住用不動産向けエクスポージャー	25,431	24,124
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,752	1,590
その他リテール向けエクスポージャー	18,090	17,007
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	6,300	5,909
証券化エクスポージャー	102	42
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	3,088	3,653
マーケット・ベース方式(簡易手法)	2,335	2,929
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	752	723
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—	—
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—
その他	0	0
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	3,322	3,951
CVAリスクに係る所要自己資本の額	39	23
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	0	0
計	137,059	130,582

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリング・ファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+コア資本に係る調整項目の額」により算出しております。
3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産等が含まれております。
5. 当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

マーケット・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
標準的方式	9	8
金利リスク	—	—
株式リスク	—	—
外国為替リスク	9	8
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—

- (注) 1. マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社では、内部モデル方式は採用しておりません。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
粗利益配分手法	6,934	6,464

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社では、基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
連結総所要自己資本額	108,600	105,486

- (注) 1. 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社は国内基準行ですが、内部格付手法を採用しているため、8%を乗じて算出しております。

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
(単位：百万円)

	2016年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以上延滞又はデフォルト
地域別							
国内	3,597,693	2,842,937	629,983	78,222	596	45,953	54,043
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	13,301	1,399	—	688	—	11,213	2,098
計	3,610,995	2,844,337	629,983	78,910	596	57,167	56,142
業種別							
製造業	190,782	175,795	9,910	4,900	157	17	8,808
農業、林業	1,544	1,544	—	0	—	—	130
漁業	633	633	—	—	—	—	9
鉱業、採石業、砂利採取業	257	257	—	—	—	—	—
建設業	84,210	80,752	1,475	1,982	—	—	3,879
電気・ガス・熱供給・水道業	5,108	4,215	892	0	—	—	—
情報通信業	8,330	7,311	933	84	—	1	349
運輸業、郵便業	24,187	22,741	815	628	2	—	464
卸売業、小売業	195,553	186,082	4,811	4,264	305	89	10,351
金融業、保険業	181,301	33,686	140,492	6,912	131	78	614
不動産業	422,589	418,983	418	3,083	—	104	8,516
物品賃貸業	19,384	19,237	145	1	—	—	91
各種サービス業	137,117	132,353	2,085	2,674	0	3	10,532
個人	952,738	949,338	—	3,395	—	5	10,089
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	1,288,264	777,188	460,782	50,293	—	—	207
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—	—
その他	85,688	32,815	7,220	—	—	45,652	0
標準的手法を適用するエクスポージャー	13,301	1,399	—	688	—	11,213	2,098
計	3,610,995	2,844,337	629,983	78,910	596	57,167	56,142
残存期間別							
1年以下	628,837	560,275	51,342	16,326	591	300	/
1年超3年以下	433,860	172,384	254,299	7,171	4	—	/
3年超5年以下	439,199	279,173	159,438	587	—	—	/
5年超7年以下	220,691	137,539	82,889	262	—	—	/
7年超	1,557,635	1,484,708	68,772	4,154	—	—	/
期間の定めのないもの等	317,469	208,856	13,240	49,719	—	45,652	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	13,301	1,399	—	688	—	11,213	/
計	3,610,995	2,844,337	629,983	78,910	596	57,167	/

- (注) 1. 基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております)。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値(CCF勘案後)にて表示しております。(CCF=Credit Conversion Factor)
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

(単位：百万円)

	2017年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	3,668,422	2,866,262	642,668	117,035	342	42,112	46,978
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	16,205	1,386	—	544	—	14,274	1,950
計	3,684,627	2,867,649	642,668	117,579	342	56,387	48,928
業種別							
製造業	184,576	167,411	12,625	4,508	18	13	6,819
農業、林業	1,707	1,615	90	0	—	1	83
漁業	627	627	—	—	—	—	7
鉱業、採石業、砂利採取業	305	285	—	20	—	—	—
建設業	84,669	79,302	2,739	2,626	—	0	3,220
電気・ガス・熱供給・水道業	5,143	4,250	892	0	—	—	—
情報通信業	8,226	7,219	885	119	—	0	372
運輸業、郵便業	30,535	27,674	1,705	1,154	1	—	397
卸売業、小売業	195,212	181,750	7,089	6,270	69	31	9,227
金融業、保険業	114,548	29,414	78,996	5,809	253	74	524
不動産業	441,343	434,515	743	5,985	—	98	5,765
物品賃貸業	18,049	17,792	255	1	—	—	85
各種サービス業	137,442	131,976	2,060	3,399	0	5	9,702
個人	927,540	924,189	—	3,348	—	2	10,593
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	1,434,493	825,672	525,030	83,790	—	—	177
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—	—
その他	84,000	32,564	9,553	—	—	41,882	0
標準的手法を適用するエクスポージャー	16,205	1,386	—	544	—	14,274	1,950
計	3,684,627	2,867,649	642,668	117,579	342	56,387	48,928
残存期間別							
1年以下	744,484	632,805	85,218	25,887	342	230	/
1年超3年以下	404,128	192,141	207,535	4,450	—	—	/
3年超5年以下	361,234	206,390	154,595	248	—	—	/
5年超7年以下	221,631	136,383	85,128	119	—	—	/
7年超	1,603,516	1,505,860	94,628	3,027	—	—	/
期間の定めのないもの等	333,427	192,680	15,562	83,302	—	41,882	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	16,205	1,386	—	544	—	14,274	/
計	3,684,627	2,867,649	642,668	117,579	342	56,387	/

- (注) 1. 基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2016年9月中間期			2017年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	10,140	△1,027	9,113	9,077	△780	8,297

- (注) 1. 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

(単位：百万円)

	2016年9月中間期			2017年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	12,799	△3,287	9,511	8,844	△526	8,318
海外	—	—	—	—	—	—
計	12,799	△3,287	9,511	8,844	△526	8,318
業種別						
製造業	2,864	△537	2,326	1,893	△595	1,298
農業、林業	—	10	10	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,997	△1,716	280	247	△69	177
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	130	△11	119	120	△33	86
運輸業、郵便業	147	△10	136	116	20	137
卸売業、小売業	2,539	△797	1,742	1,644	736	2,380
金融業、保険業	460	△92	367	328	△306	21
不動産業	880	△144	736	692	△139	552
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—
各種サービス業	3,467	△11	3,456	3,484	△163	3,320
個人	305	21	326	310	25	336
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	6	2	8	6	0	7
計	12,799	△3,287	9,511	8,844	△526	8,318

■貸出金償却額〈業種別〉

(単位：百万円)

	2016年9月中間期	2017年9月中間期
製造業	192	65
農業、林業	30	1
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	38	33
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	1	36
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	325	56
金融業、保険業	—	—
不動産業	37	10
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	37	23
個人	50	118
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	3
計	713	349

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】
■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2016年9月末		2017年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	560	—	499
10%	—	880	—	757
20%	5,351	—	8,448	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	4,411	—	4,549
150%	—	2,097	—	1,950
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	5,351	7,949	8,448	7,756

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
 2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。
 3. 上記1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーは、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

- (1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付
 該当ありません。
- (2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付
 該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2016年9月末	2017年9月末
300%	1,335	3,668
400%	5,884	5,884
計	7,220	9,553

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2016年9月末					2017年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.15%	41.91%	31.35%	158,507	5,862	0.15%	41.64%	30.63%	169,838	7,271
B～E	1.23%	40.36%	76.17%	575,148	15,018	1.14%	40.23%	75.10%	584,897	18,796
F・G	9.72%	38.73%	142.18%	80,365	255	9.92%	38.67%	142.51%	78,790	265
デフォルト	100.00%	43.08%	/	30,972	41	100.00%	42.75%	/	26,146	13
計	/	/	/	844,994	21,179	/	/	/	859,672	26,346

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2016年9月末					2017年9月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.00%	45.00%	1.22%	1,237,428	50,291	0.00%	45.00%	1.21%	1,349,574	83,788
B～E	1.16%	44.73%	87.46%	270	1	0.52%	44.72%	59.71%	251	1
F・G	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	26.55%	/	207	—	100.00%	25.14%	/	177	—
計	/	/	/	1,237,906	50,293	/	/	/	1,350,004	83,790

(注) EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2016年9月末					2017年9月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.12%	45.00%	36.76%	161,294	2,293	0.09%	44.99%	27.25%	94,770	2,451
B～E	0.52%	35.70%	45.05%	339	41	0.52%	36.08%	55.32%	328	0
F・G	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	/	—	—
計	/	/	/	161,633	2,334	/	/	/	95,098	2,451

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2016年9月末			2017年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.11%	114.09%	4,224	0.11%	112.19%	4,442
B～E	0.54%	207.64%	1,706	0.67%	218.65%	1,534
F・G	8.94%	528.71%	83	8.48%	516.91%	25
デフォルト	100.00%	1125.00%	5	100.00%	1125.00%	5
計	/	/	6,020	/	/	6,008

(注) 残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2016年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	976,397	—	—	—
非デフォルト	1.06%	25.04%	24.10%	965,298	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.67%	/	11,099	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	12,838	3,610	25,901	13.94%
非デフォルト	4.15%	82.77%	81.00%	12,763	3,602	25,848	13.94%
デフォルト	100.00%	84.13%	/	75	7	52	14.58%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	193,366	1,401	2,520	19.85%
非デフォルト	2.71%	52.81%	60.51%	181,778	1,355	2,445	19.70%
デフォルト	100.00%	52.04%	/	11,588	46	74	24.98%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2017年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	948,012	—	—	—
非デフォルト	0.96%	25.02%	23.88%	937,403	—	—	—
デフォルト	100.00%	26.86%	/	10,608	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	11,810	3,562	25,151	14.17%
非デフォルト	3.94%	82.64%	78.32%	11,720	3,555	25,101	14.16%
デフォルト	100.00%	83.61%	/	89	7	49	15.54%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	196,403	1,227	2,082	19.56%
非デフォルト	2.52%	52.81%	58.85%	186,516	1,183	2,003	19.37%
デフォルト	100.00%	51.71%	/	9,886	43	79	24.49%

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比（注1）（注2）

（単位：百万円）

	2016年9月中間期	2017年9月中間期
近畿大阪銀行(連結)	△2,205 (注3)	△834 (注3)
近畿大阪銀行(単体)	△2,273 (注3)	△748 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△2,248	△240
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△38	△56
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2	20
その他リテール向けエクスポージャー	367	△64

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

近畿大阪銀行（連結）の2017年9月期の与信関連費用は、8億円の戻入益となっております。

与信関連費用は、近畿大阪銀行（単体）において、業績の安定、改善が進んでいるお取引先が多いことや、地元経済に底堅さが見られることから、当中間期も戻入益を計上いたしました。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比（注1）（注2）

（単位：百万円）

	2016年9月末(注3)		2017年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
近畿大阪銀行(連結)	/	/	△834 (注6)
近畿大阪銀行(単体)	27,560	3,577	△748 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	19,076	2,272	△240
ソブリン向けエクスポージャー	67	67	—
金融機関等向けエクスポージャー	85	85	—
居住用不動産向けエクスポージャー	334	△807	△56
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	271	270	20
その他リテール向けエクスポージャー	7,722	1,688	△64

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. リソナホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2016年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2016年9月末					2017年9月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	28,800	252,932	262,667	—	544,400	29,552	271,645	259,540	—	560,738
事業法人向け エクスポージャー	28,670	252,775	87,702	—	369,148	29,416	271,518	89,910	—	390,845
ソブリン向け エクスポージャー	51	157	1,537	—	1,745	51	127	4,597	—	4,776
金融機関等向け エクスポージャー	78	—	—	—	78	83	—	—	—	83
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	45,028	—	45,028	/	/	42,926	—	42,926
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	128,398	—	128,398	/	/	122,107	—	122,107
標準的手法適用 エクスポージャー	—	/	61	—	61	—	/	44	—	44
計	28,800	252,932	262,728	—	544,461	29,552	271,645	259,584	—	560,782

(注) 1. オンバランスシート・ネットtingは含めておりません。

2. ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2016年9月末					2017年9月末				
	想定元本	時価	グロスの 再構築コスト	グロスの アドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの 再構築コスト	グロスの アドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨関連取引										
通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先物為替予約	19,024	178	404	191	596	19,408	△37	148	194	342
小計	19,024	178	404	191	596	19,408	△37	148	194	342
小計	19,024	178	404	191	596	19,408	△37	148	194	342
一括清算ネットting契約 による与信相当額削減効果					—					—
担保による与信相当額 削減効果(注3)					—					—
計(ネットting・担保勘案後)					596					342

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては2017年9月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入	一百万円
受取	一百万円
受取－差入	一百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2016年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	9,258	3,714	—	—	—	—	—	—	—	12,972	79
RW20%以下	—	9,258	3,714	—	—	—	—	—	—	—	12,972	79
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位：百万円)

	2017年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	4,748	2,027	—	—	—	—	—	—	—	6,776	42
RW20%以下	—	4,748	2,027	—	—	—	—	—	—	—	6,776	42
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	2016年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	969	—	—	—	—	—	—	—	—	969	22
RW20%以下	—	804	—	—	—	—	—	—	—	—	804	13
20%超 100%以下	—	165	—	—	—	—	—	—	—	—	165	9
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
 2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

保有する再証券化エクスポージャーに対して信用リスク削減手法は適用しておりません。

(単位：百万円)

	2017年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
 2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

保有する再証券化エクスポージャーに対して信用リスク削減手法は適用しておりません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
 該当ありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2016年9月末		2017年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	13,042	13,042	16,139	16,139
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	8,681	8,681	8,906	8,906
計	21,723	21,723	25,045	25,045

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2016年9月中旬期	2017年9月中旬期
売却益	0	1,148
売却損	—	△11
償却	—	—
計	0	1,137

(注) 中間連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
評価損益	8,482	9,483

■中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	7,220	9,553
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	6,020	6,008
他の金融機関等の資本調達手段のうち 普通株式等以外のものに係る エクスポージャー	—	—
特定項目のうち調整項目に算入されない 部分に係るエクスポージャー	—	—
その他	0	0
計	13,240	15,562

(注) 調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入される部分の額は含まれておりません。

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	23,680	25,157

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

(単位：億円)

	2016年9月末基準		2017年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	41	3.0%	101	7.1%

(注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
2. 連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、近畿大阪銀行単体の計数を記載しております。
3. 満期のない流動性預金の金利リスク計測に当たり、内部モデルを使用しております。

自己資本（単体）

自己資本の構成及び充実度評価

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2016年9月末	経過措置による 不算入額	2017年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	137,174	/	145,707	/
うち、資本金及び資本剰余金の額	94,410	/	94,410	/
うち、利益剰余金の額	42,763	/	52,566	/
うち、自己株式の額(△)	—	/	—	/
うち、社外流出予定額(△)	—	/	1,269	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	/	—	/
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	26	/	25	/
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	26	/	25	/
うち、適格引当金コア資本算入額	—	/	—	/
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	/	10,000	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	147,200	/	155,732	/
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	89	133	133	88
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	89	133	133	88
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	451	676	637	425
適格引当金不足額	6,600	—	8,128	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	1,462	2,194	2,225	1,483
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	8,603	/	11,125	/
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	138,597	/	144,606	/

(単位：百万円、%)

項目	2016年9月末	経過措置による 不算入額	2017年9月末	経過措置による 不算入額
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,265,392	/	1,233,197	/
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,004	/	1,998	/
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ ライツに係るものを除く。)	133	/	88	/
うち、繰延税金資産	676	/	425	/
うち、前払年金費用	2,194	/	1,483	/
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	/	—	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	116	/	105	/
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して 得た額	81,531	/	75,906	/
信用リスク・アセット調整額	—	/	—	/
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	/	—	/
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 1,347,040	/	1,309,209	/
自己資本比率				
自己資本比率((八)/(二))	10.28	/	11.04	/

信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	131,089	124,308
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	442	502
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	130,544	123,763
事業法人向けエクスポージャー(注3)	71,612	69,699
ソブリン向けエクスポージャー	1,422	1,538
金融機関等向けエクスポージャー	5,200	2,301
居住用不動産向けエクスポージャー	25,431	24,124
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,752	1,590
その他リテール向けエクスポージャー	18,090	17,007
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	7,034	7,500
証券化エクスポージャー	102	42
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	3,390	3,948
マーケット・ベース方式(簡易手法)	2,335	2,929
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	1,054	1,018
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—	—
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—
その他	0	0
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	3,322	3,951
CVAリスクに係る所要自己資本の額	39	23
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	0	0
計	137,841	132,232

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリング・ファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+コア資本に係る調整項目の額」により算出しております。
3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産等が含まれております。
5. 当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

マーケット・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
標準的方式	9	8
金利リスク	—	—
株式リスク	—	—
外国為替リスク	9	8
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—

- (注) 1. マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社では、内部モデル方式は採用しておりません。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
粗利益配分手法	6,522	6,072

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社では、基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
単体総所要自己資本額	107,763	104,736

- (注) 1. 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社は国内基準行ですが、内部格付手法を採用しているため、8%を乗じて算出しております。

リスク管理 (単体)

信用リスク

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉 (単位：百万円)

	2016年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	3,598,806	2,842,937	632,200	78,222	596	44,850	54,043
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	11,144	—	—	—	—	11,144	5
計	3,609,951	2,842,937	632,200	78,222	596	55,994	54,049
業種別							
製造業	190,782	175,795	9,910	4,900	157	17	8,808
農業、林業	1,544	1,544	—	0	—	—	130
漁業	633	633	—	—	—	—	9
鉱業、採石業、砂利採取業	257	257	—	—	—	—	—
建設業	84,210	80,752	1,475	1,982	—	—	3,879
電気・ガス・熱供給・水道業	5,108	4,215	892	0	—	—	—
情報通信業	8,330	7,311	933	84	—	1	349
運輸業、郵便業	24,187	22,741	815	628	2	—	464
卸売業、小売業	195,553	186,082	4,811	4,264	305	89	10,351
金融業、保険業	183,518	33,686	142,709	6,912	131	78	614
不動産業	422,589	418,983	418	3,083	—	104	8,516
物品賃貸業	19,384	19,237	145	1	—	—	91
各種サービス業	137,117	132,353	2,085	2,674	0	3	10,532
個人	952,738	949,338	—	3,395	—	5	10,089
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	1,288,264	777,188	460,782	50,293	—	—	207
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—	—
その他	84,585	32,815	7,220	—	—	44,549	0
標準的手法を適用するエクスポージャー	11,144	—	—	—	—	11,144	5
計	3,609,951	2,842,937	632,200	78,222	596	55,994	54,049
残存期間別							
1年以下	628,837	560,275	51,342	16,326	591	300	/
1年超3年以下	433,860	172,384	254,299	7,171	4	—	/
3年超5年以下	439,199	279,173	159,438	587	—	—	/
5年超7年以下	220,691	137,539	82,889	262	—	—	/
7年超	1,557,635	1,484,708	68,772	4,154	—	—	/
期間の定めのないもの等	318,582	208,856	15,457	49,719	—	44,549	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	11,144	—	—	—	—	11,144	/
計	3,609,951	2,842,937	632,200	78,222	596	55,994	/

- (注) 1. 基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております (信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております)。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値 (CCF勘案後) にて表示しております。(CCF=Credit Conversion Factor)
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

(単位：百万円)

	2017年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	3,669,511	2,866,262	644,885	117,035	342	40,984	46,978
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	14,195	—	—	—	—	14,195	3
計	3,683,707	2,866,262	644,885	117,035	342	55,180	46,981
業種別							
製造業	184,576	167,411	12,625	4,508	18	13	6,819
農業、林業	1,707	1,615	90	0	—	1	83
漁業	627	627	—	—	—	—	7
鉱業、採石業、砂利採取業	305	285	—	20	—	—	—
建設業	84,669	79,302	2,739	2,626	—	0	3,220
電気・ガス・熱供給・水道業	5,143	4,250	892	0	—	—	—
情報通信業	8,226	7,219	885	119	—	0	372
運輸業、郵便業	30,535	27,674	1,705	1,154	1	—	397
卸売業、小売業	195,212	181,750	7,089	6,270	69	31	9,227
金融業、保険業	116,765	29,414	81,213	5,809	253	74	524
不動産業	441,343	434,515	743	5,985	—	98	5,765
物品賃貸業	18,049	17,792	255	1	—	—	85
各種サービス業	137,442	131,976	2,060	3,399	0	5	9,702
個人	927,540	924,189	—	3,348	—	2	10,593
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	1,434,493	825,672	525,030	83,790	—	—	177
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—	—
その他	82,872	32,564	9,553	—	—	40,754	0
標準的手法を適用するエクスポージャー	14,195	—	—	—	—	14,195	3
計	3,683,707	2,866,262	644,885	117,035	342	55,180	46,981
残存期間別							
1年以下	744,484	632,805	85,218	25,887	342	230	/
1年超3年以下	404,128	192,141	207,535	4,450	—	—	/
3年超5年以下	361,234	206,390	154,595	248	—	—	/
5年超7年以下	221,631	136,383	85,128	119	—	—	/
7年超	1,603,516	1,505,860	94,628	3,027	—	—	/
期間の定めのないもの等	334,516	192,680	17,779	83,302	—	40,754	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	14,195	—	—	—	—	14,195	/
計	3,683,707	2,866,262	644,885	117,035	342	55,180	/

- (注) 1. 基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出してあります。
2. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2016年9月中間期			2017年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	5,672	△778	4,894	4,670	△549	4,121

- (注) 1. 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

(単位：百万円)

	2016年9月中間期			2017年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	12,799	△3,288	9,510	8,844	△526	8,318
海外	—	—	—	—	—	—
計	12,799	△3,288	9,510	8,844	△526	8,318
業種別						
製造業	2,864	△537	2,326	1,893	△595	1,298
農業、林業	—	10	10	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,997	△1,716	280	247	△69	177
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	130	△11	119	120	△33	86
運輸業、郵便業	147	△10	136	116	20	137
卸売業、小売業	2,539	△797	1,742	1,644	736	2,380
金融業、保険業	460	△92	367	328	△306	21
不動産業	880	△144	736	692	△139	552
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—
各種サービス業	3,467	△11	3,456	3,484	△163	3,320
個人	305	21	326	310	25	336
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	6	1	7	6	0	7
計	12,799	△3,288	9,510	8,844	△526	8,318

■貸出金償却額〈業種別〉

(単位：百万円)

	2016年9月中間期	2017年9月中間期
製造業	192	65
農業、林業	30	1
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	38	33
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	1	36
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	325	56
金融業、保険業	—	—
不動産業	37	10
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	37	23
個人	49	118
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	712	346

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】
■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2016年9月末		2017年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	560	—	498
10%	—	880	—	757
20%	5,323	—	8,419	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	4,373	—	4,515
150%	—	5	—	3
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	5,323	5,820	8,419	5,775

- （注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。
3. 上記1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーは、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

- （1）プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付
該当ありません。
- （2）ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付
該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2016年9月末	2017年9月末
300%	1,335	3,668
400%	5,884	5,884
計	7,220	9,553

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2016年9月末					2017年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.15%	41.91%	31.35%	158,507	5,862	0.15%	41.64%	30.63%	169,838	7,271
B～E	1.23%	40.36%	76.17%	575,148	15,018	1.14%	40.23%	75.10%	584,897	18,796
F・G	9.72%	38.73%	142.18%	80,365	255	9.92%	38.67%	142.51%	78,790	265
デフォルト	100.00%	43.08%	/	30,972	41	100.00%	42.75%	/	26,146	13
計	/	/	/	844,994	21,179	/	/	/	859,672	26,346

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2016年9月末					2017年9月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.00%	45.00%	1.22%	1,237,428	50,291	0.00%	45.00%	1.21%	1,349,574	83,788
B～E	1.16%	44.73%	87.46%	270	1	0.52%	44.72%	59.71%	251	1
F・G	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	26.55%	/	207	—	100.00%	25.14%	/	177	—
計	/	/	/	1,237,906	50,293	/	/	/	1,350,004	83,790

(注) EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2016年9月末					2017年9月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.12%	45.00%	36.76%	161,294	2,293	0.09%	44.99%	27.25%	94,770	2,451
B～E	0.52%	35.70%	45.05%	339	41	0.52%	36.08%	55.32%	328	0
F・G	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	/	—	—
計	/	/	/	161,633	2,334	/	/	/	95,098	2,451

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2016年9月末			2017年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.13%	130.21%	6,441	0.12%	127.08%	6,659
B～E	0.54%	207.64%	1,706	0.67%	218.65%	1,534
F・G	8.94%	528.71%	83	8.48%	516.91%	25
デフォルト	100.00%	1125.00%	5	100.00%	1125.00%	5
計	/	/	8,237	/	/	8,225

(注) 残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2016年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	976,397	—	—	—
非デフォルト	1.06%	25.04%	24.10%	965,298	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.67%	/	11,099	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	12,838	3,610	25,901	13.94%
非デフォルト	4.15%	82.77%	81.00%	12,763	3,602	25,848	13.94%
デフォルト	100.00%	84.13%	/	75	7	52	14.58%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	193,366	1,401	2,520	19.85%
非デフォルト	2.71%	52.81%	60.51%	181,778	1,355	2,445	19.70%
デフォルト	100.00%	52.04%	/	11,588	46	74	24.98%

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2017年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	948,012	—	—	—
非デフォルト	0.96%	25.02%	23.88%	937,403	—	—	—
デフォルト	100.00%	26.86%	/	10,608	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	11,810	3,562	25,151	14.17%
非デフォルト	3.94%	82.64%	78.32%	11,720	3,555	25,101	14.16%
デフォルト	100.00%	83.61%	/	89	7	49	15.54%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	196,403	1,227	2,082	19.56%
非デフォルト	2.52%	52.81%	58.85%	186,516	1,183	2,003	19.37%
デフォルト	100.00%	51.71%	/	9,886	43	79	24.49%

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比（注1）（注2）

（単位：百万円）

	2016年9月中間期	2017年9月中間期
近畿大阪銀行(単体)	△2,273 (注3)	△748 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△2,248	△240
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△38	△56
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2	20
その他リテール向けエクスポージャー	367	△64

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2017年9月期の与信関連費用は、7億円の戻入益となっております。

与信費用は、業績の安定、改善が進んでいるお取引先が多いことや、地元経済に底堅さが見られることから、当中間期も戻入益を計上いたしました。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比（注1）（注2）

（単位：百万円）

	2016年9月末(注3)		2017年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
近畿大阪銀行(単体)	27,560	3,577	△748 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	19,076	2,272	△240
ソブリン向けエクスポージャー	67	67	—
金融機関等向けエクスポージャー	85	85	—
居住用不動産向けエクスポージャー	334	△807	△56
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	271	270	20
その他リテール向けエクスポージャー	7,722	1,688	△64

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. リソナホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2016年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2016年9月末					2017年9月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	28,800	252,932	262,667	—	544,400	29,552	271,645	259,540	—	560,738
事業法人向け エクスポージャー	28,670	252,775	87,702	—	369,148	29,416	271,518	89,910	—	390,845
ソブリン向け エクスポージャー	51	157	1,537	—	1,745	51	127	4,597	—	4,776
金融機関等向け エクスポージャー	78	—	—	—	78	83	—	—	—	83
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	45,028	—	45,028	/	/	42,926	—	42,926
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	128,398	—	128,398	/	/	122,107	—	122,107
標準的手法適用 エクスポージャー	—	/	61	—	61	—	/	44	—	44
計	28,800	252,932	262,728	—	544,461	29,552	271,645	259,584	—	560,782

(注) 1. オンバランスシート・ネットtingは含めておりません。

2. ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2016年9月末					2017年9月末				
	想定元本	時価	グロスの 再構築コスト	グロスの アドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの 再構築コスト	グロスの アドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨関連取引										
通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先物為替予約	19,024	178	404	191	596	19,408	△37	148	194	342
小計	19,024	178	404	191	596	19,408	△37	148	194	342
小計	19,024	178	404	191	596	19,408	△37	148	194	342
一括清算ネットting契約 による与信相当額削減効果					—					—
担保による与信相当額 削減効果(注3)					—					—
計(ネットting・担保勘案後)					596					342

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては2017年9月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入 一百万円

受取 一百万円

受取－差入 一百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2016年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	9,258	3,714	—	—	—	—	—	—	—	12,972	79
RW20%以下	—	9,258	3,714	—	—	—	—	—	—	—	12,972	79
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位：百万円)

	2017年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	4,748	2,027	—	—	—	—	—	—	—	6,776	42
RW20%以下	—	4,748	2,027	—	—	—	—	—	—	—	6,776	42
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	2016年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	969	—	—	—	—	—	—	—	—	969	22
RW20%以下	—	804	—	—	—	—	—	—	—	—	804	13
20%超 100%以下	—	165	—	—	—	—	—	—	—	—	165	9
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
 2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

保有する再証券化エクスポージャーに対して信用リスク削減手法は適用しておりません。

(単位：百万円)

	2017年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
 2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

保有する再証券化エクスポージャーに対して信用リスク削減手法は適用しておりません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
 該当ありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2016年9月末		2017年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	13,042	13,042	16,139	16,139
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	10,898	10,898	11,123	11,123
計	23,940	23,940	27,262	27,262

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2016年9月中間期	2017年9月中間期
売却益	0	1,148
売却損	—	△11
償却	—	—
計	0	1,137

（注）中間損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2016年9月末	2017年9月末
評価損益	8,482	9,483

■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2016年9月末	2017年9月末
マーケット・ベース方式（簡易手法）	7,220	9,553
マーケット・ベース方式（内部モデル手法）	—	—
PD/LGD方式	8,237	8,225
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—	—
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—
その他	0	0
計	15,457	17,779

（注）調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入される部分の額は含まれておりません。

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

（単位：百万円）

	2016年9月末	2017年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	23,680	25,157

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

（単位：億円）

	2016年9月末基準		2017年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	41	3.0%	101	7.1%

（注）1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
2. 満期のない流動性預金の金利リスク計測に当たり、内部モデルを使用しております。

中間決算公告

中間決算公告【株式会社近畿大阪銀行】……………229

中間決算公告【株式会社近畿大阪銀行】

銀行法第20条に基づき、中間決算公告を下記ホームページアドレスに掲載しました。
http://www.resona-gr.co.jp/holdings/other/koukoku/ko/index.html
なお、同法第21条の規定により、本中間決算公告を本誌に掲載しています。

第 18 期 中 間 決 算 公 告

2017年12月20日

大阪府中央区備後町二丁目2番1号
株式会社 近 畿 大 阪 銀 行
代表取締役社長 中 前 公 志

中 間 連 結 貸 借 対 照 表 (2017年9月30日現在)

(単位：百万円)		(単位：百万円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	456,391	金	3,273,712
買 入 金 銭 債 権	6,412	譲 渡 性 預 金	81,600
有 価 証 券	674,340	借 用 金	61,600
貸 出 金	2,421,253	外 国 為 替	54
外 国 為 替	4,125	そ の 他 負 債	25,437
そ の 他 資 産	25,448	賞 与 引 当 金	1,579
有 形 固 定 資 産	29,471	退職 給 付 に 係 る 負 債	4,152
無 形 固 定 資 産	355	そ の 他 の 引 当 金	5,879
退職 給 付 に 係 る 資 産	78	支 払 承 諾	9,742
繰 延 税 金 資 産	10,222	負 債 の 部 合 計	3,463,757
支 払 承 諾 見 込	9,742	(純 資 産 の 部)	
貸 倒 引 当 金	△ 16,615	資 本 本 金	38,971
		資 本 剰 余 金	55,439
		利 益 剰 余 金	62,455
		株 主 資 本 合 計	156,866
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,118
		退職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△ 6,516
		そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	602
		純 資 産 の 部 合 計	157,468
資 産 の 部 合 計	3,621,225	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,621,225

中 間 連 結 損 益 計 算 書 (2017年 4月 1日から
2017年 9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益	28,512	
資 金 運 用 収 益	15,993	
(うち 貸 出 金 利 息)	(13,924)	
(うち有価証券利息配当金)	(1,900)	
役 務 取 引 等 収 益	8,049	
そ の 他 業 務 収 益	947	
そ の 他 経 常 収 益	3,522	
経 常 費 用	24,232	
資 金 調 達 費 用	618	
(うち 預 金 利 息)	(569)	
役 務 取 引 等 費 用	2,012	
そ の 他 業 務 費 用	449	
営 業 経 費	19,720	
そ の 他 経 常 費 用	1,430	
経 常 利 益	4,280	
特 別 利 益	902	
特 別 損 失	163	
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	5,019	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	532	
法 人 税 等 調 整 額	1,007	
法 人 税 等 合 計	1,539	
中 間 純 利 益	3,479	
非 実 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	—	
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	3,479	

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間連結財務諸表の作成方針)

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結される子会社及び子法人等 1 社
会社名
近畿大阪信用保証株式会社

② 非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
② 持分法適用の関連法人等
該当ありません。
③ 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
④ 持分法非適用の関連法人等
該当ありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。
9 月 末 日 1 社

会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、時価法(売却時価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償還原価法(定額法)、その他の有価証券のうち株式については中間連結決算日直前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却時価は移動平均法により算定)、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却時価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産へ繰上り処理しております。

(3) グリッド取引の評価基準及び評価方法

グリッド取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社の有形固定資産は、定率法(ただし、1998 年 4 月 1 日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用し、年間減価償却費を均等に配分して計算しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6 年～30 年

その他 2 年～30 年

連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結される子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上の残存価額の取決めがあるものは当該残存価額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に照り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接破綻後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を差し引き、その差額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況がないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び貸出条件緩和や債権等を有する債務者で当該貸倒引当金の一定以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュフローを合理的に見積ることで償却の債権については、当該キャッシュフローを貸出条件緩和と実効的約定利率で割引した金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュフロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、通常の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から抽出した資産査定部署が査定結果を電達しております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については通常の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、繰上り及び実質破綻先に対する担保・保証の貸倒等については、償却額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を回収不能見込額として償却額から直接減額しており、その金額は 11,200 百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給付の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給付の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

- (7) その他の引当金の計上基準
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻引当金	4,579 百万円
負債計上を中上大再会について、将来の払戻金に対応して発生する損失を見限り、計上しております。	
信用保証協会共済金引当金	794 百万円
信用保証協会の責任共有制度導入に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見限り、計上しております。	

- (8) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、退給給付費用及び取組計算上の意思の処理方法は次のとおりであります。
退給給付費用 発生年度一括して損益処理
取組計算上の意思 各連結会計年度の発生時の従業員の平均勤続勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額計上より按分した額を、それぞれ発生時の連結会計年度から損益処理
なお、連結される子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付費として費用を用いた簡便法を適用しております。

- (9) 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当社の外貨建て資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を計上しております。

- (10) 消費税等の会計処理
当社及び連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

- (11) 連結納税制度の適用
当社及び連結される子会社は、株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主幹の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は 879 百万円、延滞債権額は 49,570 百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の償還に又は半済の見込みがないものとして未収利息を計上した貸出金(貸倒懸行)た部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。このうち、法人破綻法施行令(1965 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号イからイまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 359 百万円です。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 26,374 百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 77,184 百万円です。
なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除後の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計準則適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金額割引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(両)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 18,920 百万円です。
- 担保に關しては資産は次のとおりであります。

有価証券	83,302 百万円
貸出金	43,630 百万円
担保資産に特定する債務	
預金	2,516 百万円
借入金	51,600 百万円

上記のほか、為替先決、デリバティブ取引等の担保がある貸出金及び貸倒引当金控除後の金額は、貸出金5,200 百万円、有価証券7,327 百万円及びその他資産 11,023 百万円を差し入れております。
また、その他資産には、敷金保証金 1,170 百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るクレジットライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について適否が不明、一定の限度額まで資金を貸付けることを許す契約であります。これらの契約に係る破綻先実行残額は、365,564 百万円です。このうち、期限満期が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取引可能なものが 359,148 百万円です。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了したものであるため、融資実行済残高そのものが必ずしも当社及び連結される子会社の将来のキャッシュフローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相対の事由があるとは、当社及び連結される子会社が実行し込みを受けた融資の相対又は契約満期額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている社内体制に基づき顧客の業績等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有期固定資産の減価償却累計額 21,444 百万円
- 借入金には、他の債務より優先権の履行が後順位である旨の特約が付けられた劣後特約付借入金 10,000 百万円が含まれております。
- 「有価証券中」の仕入のうち、有価証券の払戻(金融商品取引法第2条第3項)による仕入に対する保証債務の額は 26,151 百万円です。
- 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率(国内基準)は 11.88%であります。

(中間連結損益計算書関係)

- その当期経常収益には、貸倒引当金戻入金 546 百万円、償却債権戻入金 611 百万円及び円光等売却損 1,148 百万円を含んでおります。
- その他経常費用には、貸倒引当金 349 百万円及び円光等売却損 11 百万円を含んでおります。
- 特別損失には、減損損失 154 百万円を含んでおります。
- 中間連結利益 3,686 百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

2017年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額を、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預金	496,391	496,391	—
(2) 買入金債権	6,412	6,412	—
(3) 有価証券			
満期前日目的の債券	205,939	208,880	2,940
その他有価証券	465,798	465,798	—
(4) 貸出金	2,421,253		
貸倒引当金(※1)	△16,569		
	2,404,683	2,412,263	7,580
(5) 外国為替(※1)	4,125	4,125	—
資産計	3,543,251	3,554,172	10,921
(1) 預金	3,273,712	3,273,730	17
(2) 譲渡性預金	81,600	81,600	—
(3) 借入金	61,600	61,625	25
(4) 外国為替	54	54	—
負債計	3,416,967	3,417,011	43
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(35)	(35)	—
デリバティブ取引計	(35)	(35)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、及び個別貸倒引当金を控除した額、(※2) 外国為替に対する個別貸倒引当金は重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から繰越減額しております。
(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた利益・損失は損益計算で表示しており、合計で正味の損益となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

要 点

- 現金預金
満期前日目的の預金については、時価と帳簿価額とに近似的であることから、当該帳簿価額を時価としております。満期前の預金については、約定期間が短期間(1年以内)であり時価と帳簿価額とに近似的であることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預金は、将来のキャッシュフローを割引いて算出した現在価値を時価としております。
- 買入金債権
貸付債権関係の受取債権証券等については、外部業者(ブローカー)から提示される価格や市場価格に基づく価額を時価としております。
- 有価証券
株式は当中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額(払戻金を除く)は市場価格や外部業者から提示された価格に基づく価額を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格や外部業者から提示された価格に基づく価額を時価としております。私募債は、原則として市場価格に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を発行元の信用力を反映した利率で割引いて時価を算定しております。
なお、保有目的の金融証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価と帳簿価額とに近似的であることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部割付に基く区分、残存期間ごとに、元利金の合計額を市場価格の新貸出金利に引き換える利率で割引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のもの、時価と帳簿価額とに近似的であることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、破綻先債権及び破綻先債権に対する債権等については、見積将来キャッシュフローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似的であるため、当該帳簿価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸付は担保資産の価値に劣るものの特約により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価と帳簿価額とに近似的であるもの想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預金(外国他店預金)、輸出手形(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(立立外国為替)であります。これらは、満期前日目的の預金、または約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価と帳簿価額とに近似的であることから、当該帳簿価額を時価としております。

借 入

- 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュフローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率上、新算に預金を受け入れる際の利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価と帳簿価額とに近似的であることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。
- 借入金
借入金は、元利金の合計額と同額の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のもの、時価と帳簿価額とに近似的であることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 外国為替
外国為替は、外国国債に伴う銀行への未払金(売戻外国為替)、及びお客さまへの未払金(未払外国為替)であります。これらは約定期間が短期間(1年以内)の取引であり、時価と帳簿価額とに近似的であることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は為替先物取引であり、割引現在価値等により算定した価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報(「資産」)の有価証券には含まれておりません。

区 分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(※1)	2,041
② 組合出資金(※2)	560
合 計	2,602

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価表示の対象としておりません。
(※2) 組合出資金については、組合時価が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるものと構成されているものについては、時価表示の対象としておりません。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預り金」中の譲渡性預金、及び「買入金銭債権」中の償還受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券(2017年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	128,007	132,043	3,435
	社債	31,201	31,369	407
	小計	169,109	163,453	3,843
時価が中間連結貸借対照表 計上額を越えないもの	国債	6,085	5,973	△112
	地方債	4,852	4,803	△49
	社債	34,891	34,150	△740
	小計	45,828	44,927	△902
合計		205,309	208,380	2,940

2. その他有価証券(2017年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	12,321	3,711	8,609
	債券	67,684	67,389	95
	国債	2,002	1,999	2
	地方債	6,735	6,723	12
	社債	58,946	58,866	79
	その他	27,990	25,142	2,847
	小計	107,966	96,443	11,522
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を越えないもの	株式	223	255	△32
	債券	340,213	341,078	△865
	国債	12,471	12,666	△195
	地方債	41,239	41,318	△79
	社債	286,502	287,093	△590
	その他	33,774	34,556	△781
	小計	374,211	375,890	△1,678
合計		482,207	472,333	9,873

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
株式	2,040
その他	561
合計	2,602

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする。同時に、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、383百万円です。

また、時価が著しく下落したと判断するための基準は、償却・引当基準の自己意思による有価証券発行会社の債務者区分に依り、次のとおりです。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要は重先、未熟付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 86円18銭

1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額 1円90銭

第18期中間決算公告

2017年12月20日

大阪市中央区備後町二丁目2番1号
株式会社 近 畿 大 阪 銀 行
代表取締役社長 中 前 公 志

中間貸借対照表(2017年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	456,362	預 払 法 人 税 等	3,276,357
買 入 金 銭 債 権	6,412	譲 渡 性 預 金	101,600
有 価 証 券	676,557	借 入 金	61,600
貸 出 金	2,419,895	外 国 為 替	54
外 国 為 替	4,125	そ の 他 負 債	16,144
そ の 他 資 産	25,379	未 払 法 人 税 等	452
そ の 他 の 資 産	25,379	リ ー ス 債 務	708
有 形 固 定 資 産	29,461	資 産 除 去 債 務	422
無 形 固 定 資 産	319	そ の 他 の 負 債	14,560
前 払 年 金 費 用	5,344	賞 与 引 当 金	1,559
繰 延 税 金 資 産	5,872	そ の 他 の 引 当 金	5,879
支 払 承 諾 見 返	9,198	支 払 承 諾	9,198
貸 倒 引 当 金	△ 12,439	負 債 の 部 合 計	3,472,393
		(純 資 産 の 部)	
		資 本 金	38,971
		資 本 剰 余 金	55,439
		資 本 準 備 金	38,971
		そ の 他 資 本 剰 余 金	16,467
		利 益 剰 余 金	52,566
		そ の 他 利 益 剰 余 金	52,566
		繰 越 利 益 剰 余 金	52,566
		株 主 資 本 合 計	146,976
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,118
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	7,118
		純 資 産 の 部 合 計	154,095
資 産 の 部 合 計	3,626,488	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,626,488

中間損益計算書〔2017年4月1日から
2017年9月30日まで〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	32,870
資 金 運 用 収 益	20,964
(うち貸出金利息)	(13,897)
(うち有価証券利息配当金)	(6,898)
役 務 取 引 等 収 益	7,524
そ の 他 業 務 収 益	947
そ の 他 経 常 収 益	3,433
経 常 費 用	24,865
資 金 調 達 費 用	619
(うち預金利息)	(569)
役 務 取 引 等 費 用	2,935
そ の 他 業 務 費 用	449
営 業 経 費	19,441
そ の 他 経 常 費 用	1,420
経 常 利 益	8,005
特 別 利 益	902
特 別 損 失	163
税 引 前 中 間 純 利 益	8,744
法人税、住民税及び事業税	220
法 人 税 等 調 整 額	964
法 人 税 等 合 計	1,184
中 間 純 利 益	7,559

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による売却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間決算日前18月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価基準については、全部割償法(償入法)により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法とし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用し、年間減価償却費見越額を期間により按分しております。
また、主要耐用年数は次のとおりであります。
建 物 6年～50年
その他 2年～20年
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンスリース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上、残存価額の取決めがあるものは当該残存価額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている貸倒引当基準に即し、次のとおり計上しております。
総貸、特約債等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻会社」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻会社」という。)に係る債権については、下記連続破綻後の帳簿価額を、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その差額を計上しております。
また、現在経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び貸出条件緩和と債権等を有する債務者で当該破綻が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュフローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュフローを貸出条件緩和と実地前の約定利率で割引た金額に債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュフロー見積り)により計上しております。
上記以外の債権については、過去一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率率に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業管理部が査定を実施し、当該部署から徴した資産査定部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権率については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を回収不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 9,249 百万円であります。
- 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給付の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定方式によるっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用 発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額と、それぞれ発生時の当期損益処理
- その他の引当金
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な引当金は次のとおりであります。
預金払戻損失引当金 4,579 百万円
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金 794 百万円
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。
- 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建て資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付けております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 連結納税制度の適用
株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

注記事項

- 中間貸借対照表関係
関係会社の株式総額 2,216 百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額 714 百万円、延滞債権額 48,377 百万円があります。
なお、破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の立て又は返済の見込みがないものとして未収利息を計上した貸出金(貸倒実績率を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人破綻法施行(1963 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のらからまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権は、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 359 百万円あります。
なお、3ヵ月以上延滞債権は、元本又は利息の支払が、前定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和と債権額 4,512 百万円あります。
なお、貸出条件緩和と債権額は、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和と債権額の合計額 55,564 百万円あります。
なお、上記のうち5に該当した債権額は、貸倒引当金控除後の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会連合会委員会報告第 24 号 2002 年 2 月 13 日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外匯及替等は、売却又は(両)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その価額総額は 18,920 百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 83,302 百万円
貸出金 43,620 百万円
担保資産に対応する債務
預金 2,516 百万円
借入金 51,600 百万円
上記のほか、業務決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金 2,000 百万円、有価証券 7,327 百万円及びその他資産 11,823 百万円を担保に入れています。
また、その他の資産には、集金保証金 1,170 百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し込みに応じた場合に、契約上規定された条件について満たない限り、一定の限度額まで資金を貸付することを許す契約であります。これらの契約に係る融資実行保証金は、309,364 百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 359,148 百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資実行後残高のものを必ずしも当社の将来のキャッシュフローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他顧客の事由があるときは、当社が実行申し込みを受け拒絶の拒絶又は契約期間満了の減額をすることができるとする旨の条項が付けられております。また、契約期間において必要に応じて不動産有価証券等の担保を供するほか、契約後も定期的に予定的に社内手続に基づく顧客の業績等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 21,413 百万円
- 借入金に、他の債務者も債務の履行が後順位である債権者が付けた名義特約借入金 10,000 百万円が含まれております。
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の払戻(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額は 26,151 百万円あります。
- 銀行法施行規則第 19 条の 2 第 1 項第 3 号(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)は 11.04%であります。

(中間損益計算書関係)

- その他の経費収益金は、貸倒引当金戻入金 457 百万円、債権回収取立金 611 百万円及び株式等売却益 1,148 百万円を含んでおります。
- その他経費費用には、貸出金償却 346 百万円及び株式等売却損 11 百万円を含んでおります。
- 特約損失には、減額損失 154 百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のうち、「現金預け金」中の簿価性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

- 満期保有目的の債券(2017年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	128,687	132,043	3,356
	社債	31,501	31,999	497
	小計	160,188	164,042	3,843
時価が中間貸借対照表計上額に超えないもの	国債	6,095	5,973	△122
	地方債	4,852	4,803	△49
	社債	34,950	34,139	△810
	小計	45,900	44,927	△973
合計		206,088	208,969	2,881

- 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(2017年9月30日現在)
時価のあるものはあります。
なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	2,216

- その他有価証券(2017年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,321	3,711	8,609
	債券	67,684	67,589	95
	国債	2,002	1,999	3
	地方債	6,735	6,723	12
	社債	58,946	58,866	79
	その他	27,990	25,142	2,847
	小計	167,680	96,443	71,237
中間貸借対照表計上額が取得原価に超えないもの	株式	223	255	△32
	債券	340,213	341,678	△1,465
	国債	12,471	12,666	△195
	地方債	41,239	41,318	△79
	社債	286,502	287,093	△590
	その他	33,774	34,556	△781
	小計	374,211	375,890	△1,678
合計		462,207	472,333	9,559

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
株式	2,040
その他	561
合計	2,602

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とする。また、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間期における減損処理額は、383百万円です。

また、時価が著しく下落したと判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に依り、次のとおりしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、継続懸念先：時価が取得原価に比べて下落

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金繰入金限度超過額	5,949 百万円
有価証券償却否認額	3,777
固定資産償却損繰入金限度超過額	2,984
税戻上の繰越欠損金	2,400
退職給付引当金	1,574
その他	3,696
繰延税金資産小計	19,741
評価性引当額	△9,654
繰延税金資産合計	10,087
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,754
前払年金費用	△1,310
未分配当金	△43
その他	△105
繰延税金負債合計	△4,214
繰延税金資産の純額	5,872 百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	84 円 33 銭
1株当たりの中間純利益金額	4 円 13 銭

— Note —

近畿大阪銀行 中間期ディスクロージャー誌 2017-2018

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 2018年1月

株式会社近畿大阪銀行 経営管理部

〒540-8610 大阪市中央区備後町2丁目2番1号 電話 (06) 7638-5000

ホームページアドレス <http://www.kinkiosakabank.co.jp/>

CONTENTS

開示項目等

銀行法施行規則等による開示項目.....	237
2014年金融庁告示第7号に基づく開示項目(バーゼル3)...	242
りそなグループの情報開示及び財務報告に関する基本方針 ...	255

銀行法施行規則等による開示項目

銀行法施行規則第34条の26		りそな ホールディングス
銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項		
1.資本金及び発行済株式の総数.....		10,23
2.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項		
（１）氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）.....		23
（２）各株主の持株数.....		23
（３）発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合.....		23
銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
3.直近の中間事業年度における事業の概況.....		9
4.直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
（１）経常収益.....		9
（２）経常利益又は経常損失.....		9
（３）親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失.....		9
（４）包括利益.....		9
（５）純資産額.....		9
（６）総資産額.....		9
（７）連結自己資本比率.....		9
銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
5.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書.....		10～21
6.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額		
（１）破綻先債権に該当する貸出金.....		23
（２）延滞債権に該当する貸出金.....		23
（３）3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金.....		23
（４）貸出条件緩和債権に該当する貸出金.....		23
7.自己資本の充実について金融庁長官が別に定める事項.....		25～50
8.銀行持株会社及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの（各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。）.....		22
9.銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨.....		10
10.連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨.....		27
中間事業年度の末日において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容.....		—

銀行法施行規則第19条の2（単体ベース）

銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項

1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項

（１）氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	85	147	196
（２）各株主の持株数	85	147	196
（３）発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	85	147	196

銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

2. 直近の中間事業年度における事業の概況

3. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項

（１）経常収益	65	127	180
（２）経常利益又は経常損失	65	127	180
（３）中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	65	127	180
（４）資本金及び発行済株式の総数	65	127	180
（５）純資産額	65	127	180
（６）総資産額	65	127	180
（７）預金残高	65	127	180
（８）貸出金残高	65	127	180
（９）有価証券残高	65	127	180
（10）単体自己資本比率（法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率）	65	127	180
（11）従業員数	65	127	180
（12）信託報酬	65	—	—
（13）信託勘定貸出金残高	65	—	—
（14）信託勘定有価証券残高	65	—	—
（15）信託財産額	65	—	—

4. 直近の2中間事業年度における業務粗利益及び業務粗利益率

5. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの次に掲げる事項

（１）資金運用収支	75	140	189
（２）役員取引等収支	77	142	191
（３）特定取引収支	77	—	—
（４）その他業務収支	77	142	191

6. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の次に掲げる事項

（１）平均残高	75	140	189
（２）利息	75	140	189
（３）利回り	75	140	189
（４）資金利ざや	77	142	191

7. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減

8. 直近の2中間事業年度における次に掲げる事項			
（１）総資産経常利益率及び資本経常利益率	65	127	180
（２）総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	65	127	180

9. 直近の2中間事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金・定期性預金・譲渡性預金その他の預金の平均残高

10. 直近の2中間事業年度における固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	78	143	192
---	----	-----	-----

11. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高

12. 直近の2中間事業年度における固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	79	144	193
--	----	-----	-----

	りそな銀行	埼玉りそな銀行	近畿大阪銀行
13.直近の2中間事業年度における担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の貸出金残高及び支払承諾見返額.....	80	145	194
14.直近の2中間事業年度における使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の貸出金残高.....	80	145	194
15.直近の2中間事業年度における業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合.....	79	144	193
16.直近の2中間事業年度における中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合.....	80	145	194
17.直近の2中間事業年度における特定海外債権（特定海外債権引当金勘定の引当対象となる貸出金をいう。）残高の5%以上を占める国別の残高.....	80	145	194
18.直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値.....	78	143	192
19.直近の2中間事業年度における商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分をいう。）の平均残高（銀行が特定取引勘定を設けている場合を除く。）.....	—	146	195
20.直近の2中間事業年度における有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。）の残存期間別の残高.....	82	146	195
21.直近の2中間事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。）の平均残高.....	82	146	195
22.直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値.....	78	143	192
23.直近の2中間事業年度における金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則別紙様式第8号の7の信託財産残高表（注記事項を含む。）.....	83	—	—
24.直近の2中間事業年度における金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の受託残高.....	84	—	—
25.直近の2中間事業年度における元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の種類別の受託残高.....	83	—	—
26.直近の2中間事業年度における信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高.....	84	—	—
27.直近の2中間事業年度における金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高.....	84	—	—
28.直近の2中間事業年度における金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高.....	84	—	—
29.直近の2中間事業年度における金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高.....	84	—	—
30.直近の2中間事業年度における担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高.....	85	—	—
31.直近の2中間事業年度における使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高.....	85	—	—
32.直近の2中間事業年度における業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合.....	84	—	—
33.直近の2中間事業年度における中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合.....	85	—	—
34.直近の2中間事業年度における金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高.....	85	—	—
銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項			
35.中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況.....	6	6	6
銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項			
36.中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書.....	67～70	129～134	182～185

	りそな銀行	埼玉りそな銀行	近畿大阪銀行
37.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額			
（１）破綻先債権に該当する貸出金.....	81	145	194
（２）延滞債権に該当する貸出金.....	81	145	194
（３）３ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金.....	81	145	194
（４）貸出条件緩和債権に該当する貸出金.....	81	145	194
38.元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、３ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額.....	83	—	—
39.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項.....	107～124	149～164	214～227
40.有価証券に関する次に掲げる事項			
（１）取得価額又は契約価額.....	71	135	186,187
（２）時価.....	71	135	186,187
（３）評価損益.....	71	135	186,187
41.金銭の信託に関する次に掲げる事項			
（１）取得価額又は契約価額.....	71	135	187
（２）時価.....	71	135	187
（３）評価損益.....	71	135	187
42.第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引に関する次に掲げる事項			
（１）取得価額又は契約価額.....	72,73	136,137	187
（２）時価.....	72,73	136,137	187
（３）評価損益.....	72,73	136,137	187
43.貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額.....	81	145	194
44.貸出金償却の額.....	66	128	181
45.中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨.....	67	—	—
46.単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨.....	108	—	—
中間事業年度の末日において、当該銀行が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容.....	—	—	—

銀行法施行規則第19条の3（連結ベース）

銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

- 1.直近の中間事業年度における事業の概況
- 2.直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項
 - （１）経常収益
 - （２）経常利益又は経常損失
 - （３）親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失
 - （４）包括利益
 - （５）純資産額
 - （６）総資産額
 - （７）連結自己資本比率

銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

- 3.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
- 4.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額
 - （１）破綻先債権に該当する貸出金
 - （２）延滞債権に該当する貸出金
 - （３）3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金
 - （４）貸出条件緩和債権に該当する貸出金
- 5.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項
- 6.銀行及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの
- 7.銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨
- 8.連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨

中間事業年度の末日において、重要事象等が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

りそな銀行	近畿大阪銀行
53	171
53	171
53	171
53	171
53	171
53	171
53	171
54～62	172～177
64	179
64	179
64	179
64	179
87～106	199～213
63	178
54	—
89	—
—	—

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条

- 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権
- 2.危険債権
- 3.要管理債権
- 4.正常債権

りそな銀行	埼玉りそな銀行	近畿大阪銀行
81	145	194
81	145	194
81	145	194
81	145	194

2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項（バーゼル3）

【銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）】

銀行法施行規則第34条の26		りそな ホールディングス
自己資本の構成に関する開示事項		
自己資本の構成に関する開示事項.....		26,27
定量的な開示事項		
1.その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額.....		25
2.自己資本の充実度に関する次に掲げる事項		
（1）信用リスクに対する所要自己資本の額（（2）及び（3）の額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額....		28
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳.....		28
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（（v）及び（vi）に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による持株会社グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）.....		28
（i）事業法人向けエクスポージャー.....		28
（ii）ソブリン向けエクスポージャー.....		28
（iii）金融機関等向けエクスポージャー.....		28
（iv）居住用不動産向けエクスポージャー.....		28
（v）適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー.....		28
（vi）その他リテール向けエクスポージャー.....		28
③証券化エクスポージャー.....		28
（2）内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額.....		28
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳.....		28
（i）簡易手法が適用される株式等エクスポージャー.....		28
（ii）内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー.....		28
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー.....		28
（3）信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額.....		28
（4）マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額.....		28
①標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引の категорияごとの開示することを要する。）.....		28
②内部モデル方式.....		28
（5）オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額...		28
①基礎的手法.....		28
②粗利益配分手法.....		28
③先進的計測手法.....		28
（6）連結総所要自己資本額.....		28
3.信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項		
（1）信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳.....		29,30
（2）信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳		
①地域別.....		29,30
②業種別又は取引相手の別.....		29,30
③残存期間別.....		29,30
（3）三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳		
①地域別.....		29,30
②業種別又は取引相手の別.....		29,30

（４）一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）.....	31
①地域別.....	31
②業種別又は取引相手の別.....	31
（５）業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額.....	31
（６）標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第225条第1項（持株自己資本比率告示第103条、第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額.....	32
（７）内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、持株自己資本比率告示第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高.....	32
（８）内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）	
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘する掛目の推計値の加重平均値を含む。）.....	33,34
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高.....	34
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	
（ⅰ）プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘する掛目の推計値の加重平均値.....	35
（ⅱ）適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析.....	—
（９）内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析.....	36
（10）内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比.....	37~41
4.信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
（１）標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	
①適格金融資産担保.....	42
②適格資産担保（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。）.....	42
（２）標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）.....	42

	リソナ ホールディングス
5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
（１）与信相当額の算出に用いる方式.....	43
（２）グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額.....	43
（３）担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）.....	43
（４）（２）に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から（３）に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）.....	43
（５）担保の種類別の額.....	43
（６）担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額.....	43
（７）与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額.....	43
（８）信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額.....	43
6.証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
（１）持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）.....	45,47
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）.....	45,47
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳.....	45,47
④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）.....	45,47
⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳.....	45,47
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）.....	44,46
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）.....	44,46
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳.....	44,46
⑨持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳.....	44,46
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	
（i）早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額.....	45,47
（ii）持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額.....	45,47
（iii）持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額.....	45,47
⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳.....	44,46

	りそな ホールディングス
（２）持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）.....	48,49
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）.....	48,49
③持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳.....	48,49
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳.....	49
（３）持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項.....	45,47
（４）持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項.....	49
7.マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合に限る。）.....	—
8.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
（１）中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額.....	50
①上場株式等エクスポージャー.....	50
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー.....	50
（２）出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額.....	50
（３）中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額.....	50
（４）中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額.....	50
（５）株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額.....	50
9.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額.....	50
10.銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額.....	50

【銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）】

銀行法施行規則第19条の2（単体ベース）	りそな銀行	埼玉りそな銀行	近畿大阪銀行
自己資本の構成に関する開示事項			
自己資本の構成に関する開示事項.....	107,108	149,150	214,215
定量的な開示事項			
1.自己資本の充実度に関する次に掲げる事項			
（1）信用リスクに対する所要自己資本の額（（2）及び（3）の額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額.....	109	151	216
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳.....	109	151	216
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（（v）及び（vi）に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による銀行のリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）.....	109	151	216
（i）事業法人向けエクスポージャー.....	109	151	216
（ii）ソブリン向けエクスポージャー.....	109	151	216
（iii）金融機関等向けエクスポージャー.....	109	151	216
（iv）居住用不動産向けエクスポージャー.....	109	151	216
（v）適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー.....	109	151	216
（vi）その他リテール向けエクスポージャー.....	109	151	216
③証券化エクスポージャー.....	109	151	216
（2）内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額.....	109	151	216
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳.....	109	151	216
（i）簡易手法が適用される株式等エクスポージャー.....	109	151	216
（ii）内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー.....	109	151	216
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー.....	109	151	216
（3）信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額.....	109	151	216
（4）マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる方式ごとの額.....	109	151	216
①標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリごとに開示することを要する。）.....	109	151	216
②内部モデル方式.....	109	151	216
（5）オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額.....	109	151	216
①基礎的手法.....	109	151	216
②粗利益配分手法.....	109	151	216
③先進的計測手法.....	109	151	216
（6）単体総所要自己資本額.....	109	151	216

	りそな銀行	埼玉りそな銀行	近畿大阪銀行
2.信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項			
（１）信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	110,111	152,153	217,218
（２）信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳			
①地域別	110,111	152,153	217,218
②業種別又は取引相手の別	110,111	152,153	217,218
③残存期間別	110,111	152,153	217,218
（３）三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳			
①地域別	110,111	152,153	217,218
②業種別又は取引相手の別	110,111	152,153	217,218
（４）一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	112	154	219
①地域別	112	154	219
②業種別又は取引相手の別	112	154	219
（５）業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	112	154	219
（６）標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	113	155	220
（７）内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	113	155	220
（８）内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）			
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。）	114,115	156,157	221
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	115	157	221
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項			
（ｉ）プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	116	158	222
（ii）適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	—	—	—

	りそな銀行	埼玉りそな銀行	近畿大阪銀行
（９）内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	117	159	223
（10）内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	117	159	223
3.信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項			
（１）標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）			
①適格金融資産担保	118	160	224
②適格資産担保（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。）	118	160	224
（２）標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	118	160	224
4.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項			
（１）与信相当額の算出に用いる方式	118	160	224
（２）グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	118	160	224
（３）担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	118	160	224
（４）（２）に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から（３）に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	118	160	224
（５）担保の種類別の額	118	160	224
（６）担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	118	160	224
（７）与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	118	160	224
（８）信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	118	160	224
5.証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項			
（１）銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項			
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	120,122	162,163	225
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	120,122	162,163	225

	りそな銀行	埼玉りそな銀行	近畿大阪銀行
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	120,122	162,163	225
④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	120,122	162,163	225
⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	120,122	162,163	225
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	119,121	161,163	225
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	119,121	161,163	225
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	119,121	161,163	225
⑨自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	119,121	161,163	225
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）			
（i）早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	120,122	162,163	225
（ii）銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	120,122	162,163	225
（iii）銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	120,122	162,163	225
⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	119,121	161,163	225
（2）銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項			
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	123	163	225,226
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	123	163	225,226
③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	123	163	225,226
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	123	163	226
（3）銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	120,122	162,163	225
（4）銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	123	163	226
6.マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合に限る。）	—	—	—
7.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項			
（1）中間貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額	123	164	227
①上場株式等エクスポージャー	123	164	227
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	123	164	227
（2）出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	123	164	227
（3）中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	123	164	227
（4）中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	123	164	227
（5）株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	123	164	227

	りそな銀行	埼玉りそな銀行	近畿大阪銀行
8.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	124	164	227
9.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	124	164	227

【銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）】

銀行法施行規則第19条の3（連結ベース）		リそな銀行	近畿大阪銀行
自己資本の構成に関する開示事項			
自己資本の構成に関する開示事項.....		88,89	200,201
定量的な開示事項			
1.その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額.....		87	199
2.自己資本の充実度に関する次に掲げる事項			
（1）信用リスクに対する所要自己資本の額（（2）及び（3）の額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額.....		90	202
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳.....		90	202
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（（v）及び（vi）に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による連結グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）.....		90	202
（i）事業法人向けエクスポージャー.....		90	202
（ii）ソブリン向けエクスポージャー.....		90	202
（iii）金融機関等向けエクスポージャー.....		90	202
（iv）居住用不動産向けエクスポージャー.....		90	202
（v）適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー.....		90	202
（vi）その他リテール向けエクスポージャー.....		90	202
③証券化エクスポージャー.....		90	202
（2）内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額.....		90	202
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳...		90	202
（i）簡易手法が適用される株式等エクスポージャー.....		90	202
（ii）内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー.....		90	202
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー.....		90	202
（3）信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額.....		90	202
（4）マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる方式ごとの額.....		90	202
①標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する。）.....		90	202
②内部モデル方式.....		90	202
（5）オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額.....		90	202
①基礎的手法.....		90	202
②粗利益配分手法.....		90	202
③先進的計測手法.....		90	202
（6）連結総所要自己資本額.....		90	202

	りそな銀行	近畿大阪銀行
3.信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項		
（１）信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	91,92	203,204
（２）信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳		
①地域別	91,92	203,204
②業種別又は取引相手の別	91,92	203,204
③残存期間別	91,92	203,204
（３）三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳		
①地域別	91,92	203,204
②業種別又は取引相手の別	91,92	203,204
（４）一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	93	205
①地域別	93	205
②業種別又は取引相手の別	93	205
（５）業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	93	205
（６）標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	94	206
（７）内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	94	206
（８）内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）		
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。）	95,96	207
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	96	207
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項		
（i）プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	97	208
（ii）適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	—	—
（９）内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	98	209
（10）内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	98	209

	りそな銀行	近畿大阪銀行
4.信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項		
（１）標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）		
①適格金融資産担保	99	210
②適格資産担保（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。）	99	210
（２）標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	99	210
5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項		
（１）与信相当額の算出に用いる方式	100	210
（２）グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	100	210
（３）担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	100	210
（４）（２）に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から（３）に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	100	210
（５）担保の種類別の額	100	210
（６）担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	100	210
（７）与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	100	210
（８）信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	100	210
6.証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
（１）連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	102,104	211
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	102,104	211
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	102,104	211
④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	102,104	211
⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	102,104	211
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	101,103	211
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	101,103	211
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	101,103	211
⑨自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	101,103	211

	りそな銀行	近畿大阪銀行
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）		
（i）早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	102,104	211
（ii）連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	102,104	211
（iii）連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	102,104	211
⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	101,103	211
（2）連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	105	211,212
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	105	211,212
③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	105	211,212
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	105	212
（3）連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	102,104	211
（4）連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	105	212
7.マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合に限る。）	—	—
8.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
（1）中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額	105	213
①上場株式等エクスポージャー	105	213
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	105	213
（2）出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	105	213
（3）中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	105	213
（4）中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	105	213
（5）株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	105	213
9.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	106	213
10.銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	106	213

■ 情報開示及び財務報告に関する基本方針 ■

りそなグループは、公平かつ適時・適切な情報開示及び信頼性ある財務報告の実施、並びに情報開示統制の有効性確保を目的として、情報開示及び財務報告に関する基本方針を定めています。同方針の主な内容は以下の通りです。

基本姿勢

1. 国内外のお客さま・株主・投資家等が当グループの状況を正確に認識し判断できるよう、より広く、継続して、分かり易い情報開示及び財務報告に努める。
2. 金融商品取引法及び当社の有価証券を上場している金融商品取引所の規則、並びに会社法及び銀行法その他の関係諸法令・規則等を遵守する。
3. 内容、時間、手法等の適時・適切性を確保すべく、金融商品取引所の情報システム、当グループのウェブサイト、各種印刷物など様々なツールを積極的に活用する。
4. 情報開示統制の整備・運用に努め、不断の改善を実施する。

情報開示及び財務報告のための体制と役割

取締役会は、本基本方針の制定、見直しを行うとともに、代表執行役及び執行役等が行う情報開示及び財務報告に係る内部統制の整備・運用状況を適切に監督する。

監査委員会は、執行役の職務の執行に対する監査の一貫として、独立した立場から、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視する。

代表執行役は、情報開示の適切性及び財務報告の信頼性に関する最終責任を有し、内部統制の有効性を確保すべく最適な整備・運用を行う。

以上

上記「情報開示及び財務報告に関する基本方針」は、りそなグループにおける情報開示及び財務報告に関する基本方針を対外的に表明するものであり、プライバシーを侵害する情報等、開示が不適切と判断された情報の取り扱いについてはこの指針の対象ではありません。

また、りそなグループが開示する情報の中には、将来に関する記述(将来情報)が含まれることがありますが、こうした将来情報は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

すなわち、本邦における株価水準の変動、政府の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本及び海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因等が考えられます。こうした将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果に比べて違いが生じる可能性があることにご留意ください。

– **Note** –

会社情報

りそなグループの概要

2017年9月末現在

りそなホールディングス

総資産
48.7 兆円
信託財産
26.7 兆円

りそな銀行

総資産 31.3 兆円 信託財産 26.7 兆円

代表者	社長 東和浩	有人店舗数	327店
本店所在地	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	従業員数	9,881人(連結) 9,568人(単体)
設立	1918年5月	預金残高	25兆3,995億円
株主(持株比率)	株式会社りそなホールディングス(100%)	貸出金残高	18兆8,764億円(銀行勘定)

埼玉りそな銀行

総資産 13.8 兆円

代表者	社長 池田一義	有人店舗数	130店(うち埼玉県内126店)
本店所在地	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	従業員数	3,308人
設立	2002年8月	預金残高	12兆6,404億円
株主(持株比率)	株式会社りそなホールディングス(100%)	貸出金残高	7兆1,351億円

近畿大阪銀行

総資産 3.6 兆円

代表者	社長 中前公志	有人店舗数	118店
本店所在地	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	従業員数	2,219人(連結) 2,194人(単体)
設立	1950年11月	預金残高	3兆2,763億円
株主(持株比率)	株式会社りそなホールディングス(100%)	貸出金残高	2兆4,198億円

主要な子会社および関連会社

りそな保証株式会社	りそなカード株式会社
大和ギャランティ株式会社	りそなキャピタル株式会社
近畿大阪信用保証株式会社	りそな決済サービス株式会社
りそな総合研究所株式会社	りそなアセットマネジメント株式会社
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	P. T. Bank Resona Perdanania
	りそなマーチャントバンクアジア

プロフィール

2017年9月末現在

商号 株式会社りそなホールディングス
 代表者 社長 東和浩
 所在地 (東京本社)〒135-8582
 東京都江東区木場1丁目5番65号
 (大阪本社)〒540-8608
 大阪府中央区備後町2丁目2番1号
 設立 2001年12月
 従業員数 17,253人(連結) 1,071人(単体)
 事業内容 グループの経営戦略、営業戦略等の策定、グループ内の経営資源の配分および子会社各社の経営管理等
 ホームページ <http://www.resona-gr.co.jp/>



東京本社



大阪本社

格付情報

2017年9月末現在

	Moody's		S&P		R&I		JCR
	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期
りそなホールディングス	—	—	—	—	A	—	—
りそな銀行	A2	P-1	A	A-1	A+	a-1	A+
埼玉りそな銀行	A2	P-1	—	—	A+	a-1	A+
近畿大阪銀行	A2	P-1	—	—	—	—	—



株式会社 **リそなホールディングス**

東京本社〒135-8582 東京都江東区木場1丁目5番65号
電話(03)6704-3111(代表)

大阪本社〒540-8608 大阪市中央区備後町2丁目2番1号
電話(06)6268-7400(代表)

URL <http://www.resona-gr.co.jp/>

